令 和 ５ 年 度

兵 庫 県 民 経 済 計 算

令和８年２月

兵庫県企画部統計課

は　じ　め　に

この報告書は、令和５年度の県内経済活動の状況を、県民経済計算推計結果として取りまとめたものです。

県民経済計算は、国民経済計算体系（ＧＤＰなど）の概念や仕組みを県域に援用し、県内経済活動により生じた付加価値額を、生産・分配・支出の三面から総合的かつ体系的に把握して、本県の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにしたものです。

この報告書が本県の経済分析、産業・経済諸施策立案の基礎資料として幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本報告書の作成にあたり、貴重な資料をご提供いただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和８年２月

兵庫県企画部統計課長

利　用　上　の　注　意

1　令和５年度県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」と言う。）」に基づき、内閣府が示す「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版)」に準拠して推計したものです。

2　県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。
　したがって、利用に際して過年度の計数を必要とする場合には、最新の報告書の計数を利用してください。

3　実質値は、2015暦年（平成27暦年）連鎖価格です。

4　推計に使用している国民経済計算の計数は、「令和５年度国民経済計算年次推計」に拠るものです。なお、第一部概要編に記載の全国値は、「令和６年度国民経済計算年次推計」に拠るものであり、実質値は2020暦年（令和２暦年）連鎖価格です。

5　各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。

6　各統計表中の記号は、次のとおりです。
　「０．０」 …… 表章単位に満たないもの
　「▲」 …… 負数（マイナス）
　「－」 …… 該当数字がないもの、又は、比較をすることが適切でないもの

7　本文及び各統計表中の「対前年度増加率」、「増加寄与度」は、次式により算出しています。

① 対前年度増加率（%）＝ $\dfrac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{|\ \text{前年度の計数}\ |\ \text{（絶対値）}} \times 100$

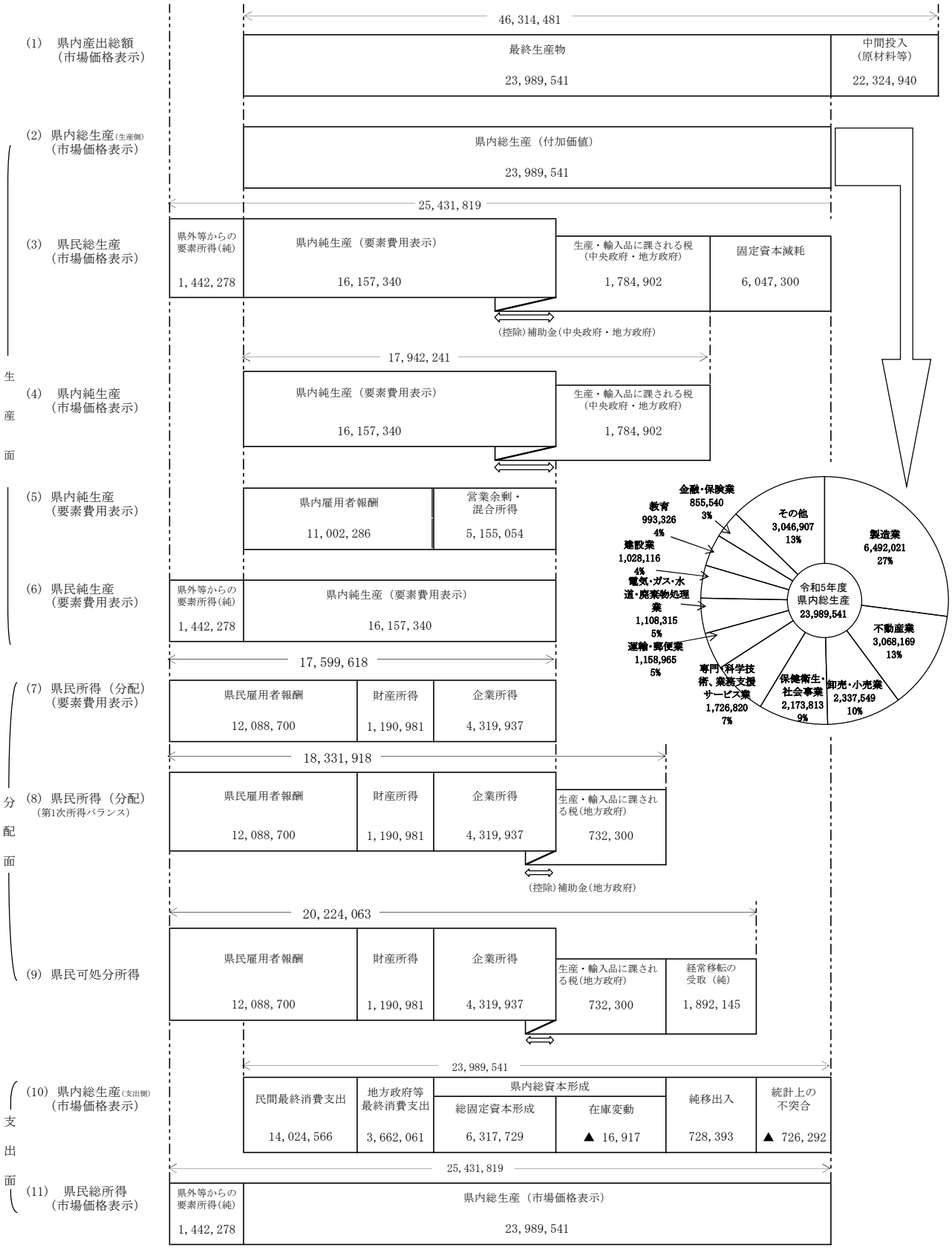
② 増加寄与度（%）＝ $\dfrac{\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$

本書に関する問い合わせ先

〒650－8567　神戸市中央区下山手通5丁目10番１号（兵庫県庁第2号館12階）
兵庫県企画部統計課政策統計班
電話 078-362-4129（直通）　Fax 078-362-4131
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/kenminkeizai/index.html

兵庫県民経済計算の概念と相互関連（令和５年度）

（名目値、金額単位：百万円）



第一部　概　要　編

Ⅰ　令和5年度兵庫県民経済計算の概要

目　　次

第一部　　概要編

Ⅰ　令和５年度兵庫県民経済計算の概要
１　日本経済の概要　……　1-1
２　兵庫県経済の概要　……　1-1
３　経済活動別県内総生産（名目）　……　1-2
４　経済活動別県内総生産（実質）　……　1-3
５　県民所得（分配）　……　1-4
６　県内総生産（支出側／名目）　……　1-5
７　県内総生産（支出側／実質）　……　1-6
（参考）　……　1-7

１　令和５年度日本経済の概要　－ 経済成長率　名目 ﾌﾟﾗｽ4.7%　実質 ﾏｲﾅｽ0.0% －

令和５年度の日本経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え、経済は改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きがみられ、デフレ脱却に向けた好機を迎えている。

一方で、賃金上昇は物価上昇に追いつかず、個人消費や設備投資は力強さを欠いており、潜在成長率も低い水準で推移しているなど、依然として課題を抱えている。

こうした下で、令和５年度の国内総生産は、名目値で前年度比4.7％増の619兆3,904億円とプラス成長となったものの、実質値では同0.0％減の584兆486億円とマイナスに転じた。

２　令和５年度兵庫県経済の概要　－経済成長率　名目 ﾌﾟﾗｽ2.7%　実質 ﾌﾟﾗｽ0.2%－

令和５年度の兵庫県経済は、物価高や原燃料高の継続、人手不足の深刻化等の影響を受け、生産面（実質）では、第２次産業はマイナスに転じたが、第１次産業はプラスに転じ、第３次産業は引き続きプラスで推移した。

この結果、令和５年度の兵庫県内総生産は、名目値では前年度比2.7％増の23兆9,895億円、実質値でも同0.2％増の22兆9,213億円となり、いずれも３年連続のプラスとなった。

また、兵庫県民総所得（名目）も25兆4,318億円（前年度比1.7％増）と３年連続のプラスとなった。

兵庫県と国の経済成長率等の推移

（単位：億円、ただし１人当たり所得は千円）

項目				令和元年度	令和２年度	３年度	４年度	５年度
県（国）内総生産〈ＧＤＰ〉	名目	県	実　数	224,728	218,960	225,969	233,621	239,895
			増加率(%)	1.1	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7
		国	実　数	5,706,189	5,543,423	5,765,540	5,916,513	6,193,904
			増加率(%)	0.1	▲ 2.9	4.0	2.6	4.7
	実質	県	実　数	223,733	215,839	223,058	228,783	229,213
			増加率(%)	0.6	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2
		国	実　数	5,759,353	5,543,111	5,760,797	5,843,351	5,840,486
			増加率(%)	▲ 0.9	▲ 3.8	3.9	1.4	▲0.0
県(国)民 総所得〈ＧＮＩ〉		県	実　数	242,087	233,869	240,608	250,041	254,318
			増加率(%)	1.1	▲ 3.4	2.9	3.9	1.7
		国	実　数	5,925,093	5,741,330	6,055,448	6,264,601	6,557,456
			増加率(%)	0.1	▲ 3.1	5.5	3.5	4.7
県(国)民 所得(分配)		県	実　数	170,030	160,322	164,563	170,686	175,996
			増加率(%)	0.2	▲ 5.7	2.6	3.7	3.1
		国	実　数	4,028,433	3,790,631	4,030,656	4,191,459	4,413,626
			増加率(%)	▲ 1.4	▲ 5.9	6.3	4.0	5.3
１人当たり県(国)民所得		県	実　数	3,098	2,934	3,029	3,159	3,277
			増加率(%)	0.4	▲ 5.3	3.3	4.3	3.7
		国	実　数	3,184	3,005	3,211	3,355	3,550
			増加率(%)	▲ 1.3	▲ 5.6	6.9	4.5	5.8

（資料）全国値：内閣府「令和６年度 国民経済計算年次推計」

３　経済活動別県内総生産（名目）

令和５年度の県内総生産は、23兆9,895億円、前年度比2.7％増（令和４年度3.4％増）と３年連続のプラスとなった。

産業別の動きをみると、第１次産業では、農業が10.1％増（同5.8％減）とプラスに転じ、水産業が48.5％増（同4.8％増）とプラスで推移し、総じて17.3％増（同3.1％減）となった。

第２次産業では、建設業が11.3％増（同5.2％減）とプラスに転じたものの、製造業は2.8％減（同8.3％増）とマイナスに転じ、総じて1.1％減（同6.4％増）となった。

第３次産業では、公務が2.3％減（同1.5％増）となるなど、一部の業種でマイナスとなったものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が29.5％増（同8.4％減）、宿泊・飲食サービス業は32.5％増（同20.0％増）、卸売・小売業は4.0％増（同3.0％増）となるなど、総じて4.8％増（同1.5％増）となった。

（単位：億円、％）

項　　目	実　数		増　加　率		構成比	寄与度
	４年度	５年度	４年度	５年度	５年度	５年度
1　農林水産業	888	1,042	▲ 3.1	17.3	0.4	0.07
(1) 農業	647	713	▲ 5.8	10.1	0.3	0.03
(2) 林業	47	42	6.2	▲ 11.9	0.0	▲ 0.00
(3) 水産業	194	288	4.8	48.5	0.1	0.04
（第１次産業　1　計）	888	1,042	▲ 3.1	17.3	0.4	0.07
2　鉱業	69	68	24.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.00
3　製造業	66,772	64,920	8.3	▲ 2.8	27.1	▲ 0.79
4　建設業	9,240	10,281	▲ 5.2	11.3	4.3	0.45
（第２次産業　２～４　計）	76,080	75,270	6.4	▲ 1.1	31.4	▲ 0.35
5　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,555	11,083	▲ 8.4	29.5	4.6	1.08
6　卸売･小売業	22,475	23,375	3.0	4.0	9.7	0.39
7　運輸・郵便業	11,097	11,590	4.1	4.4	4.8	0.21
8　宿泊・飲食サービス業	3,708	4,914	20.0	32.5	2.0	0.52
9　情報通信業	5,582	5,581	▲ 1.9	▲ 0.0	2.3	▲ 0.00
10　金融・保険業	7,718	8,555	8.5	10.8	3.6	0.36
11　不動産業	30,217	30,682	1.0	1.5	12.8	0.20
12　専門・科学技術、業務支援サービス業	16,426	17,268	0.1	5.1	7.2	0.36
13　公務	6,815	6,660	1.5	▲ 2.3	2.8	▲ 0.07
14　教育	9,887	9,933	2.2	0.5	4.1	0.02
15　保健衛生・社会事業	21,683	21,738	0.7	0.3	9.1	0.02
16　その他のサービス	9,219	9,412	1.0	2.1	3.9	0.08
（第３次産業　５～16　計）	153,382	160,792	1.5	4.8	67.0	3.17
17　小計	230,351	237,104	3.1	2.9	98.8	2.89
18　輸入品に課される税・関税	6,147	5,621	32.9	▲ 8.6	2.3	▲ 0.23
19　(控除)総資本形成に係る消費税	2,877	2,829	34.8	▲ 1.7	1.2	▲ 0.02
20　県内総生産(市場価格表示)	233,621	239,895	3.4	2.7	100.0	2.69

４　経済活動別県内総生産（実質）

令和５年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で22兆9.213億円、前年度比0.2％増（令和４年度2.6％増）と３年連続のプラスとなった。

産業別の動きをみると、第１次産業では、農業が11.7％増（同0.1％減）、水産業は28.7％増（同7.5％減）とプラスに転じ、総じて14.3％増（同0.4％減）となった。

第２次産業では、建設業が11.4％増（同5.9％減）とプラスに転じたものの、製造業は8.8％減（同6.9％増）とマイナスに転じ、総じて6.3％減（同5.2％増）となった。

第３次産業では、卸売・小売業が2.4％減（同0.7％減）となるなど、一部の業種でマイナスとなったものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は49.2％増（同1.1％減）、不動産業は2.9％増（同1.7％増）、宿泊・飲食サービス業は12.2％増（同17.2％増）となるなど、総じて3.4％増（同1.6％増）となった。

（単位：億円、％）

項　　目	実　数		増　加　率		構成比	寄与度
	４年度	５年度	４年度	５年度	５年度	５年度
1　農林水産業	840	961	▲ 0.4	14.3	0.4	0.05
(1) 農業	671	749	▲ 0.1	11.7	0.3	0.03
(2) 林業	39	36	23.9	▲ 8.7	0.0	▲ 0.00
(3) 水産業	131	168	▲ 7.5	28.7	0.1	0.02
（第１次産業　1　計）	840	961	▲ 0.4	14.3	0.4	0.05
2　鉱業	39	44	▲ 16.4	13.2	0.0	0.00
3　製造業	69,389	63,275	6.9	▲ 8.8	27.6	▲ 2.67
4　建設業	8,434	9,399	▲ 5.9	11.4	4.1	0.42
（第２次産業　２～４　計）	77,659	72,742	5.2	▲ 6.3	31.7	▲ 2.15
5　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,789	13,112	▲ 1.1	49.2	5.7	1.89
6　卸売･小売業	19,969	19,491	▲ 0.7	▲ 2.4	8.5	▲ 0.21
7　運輸・郵便業	10,473	10,648	5.2	1.7	4.6	0.08
8　宿泊・飲食サービス業	3,442	3,863	17.2	12.2	1.7	0.18
9　情報通信業	6,222	6,141	0.9	▲ 1.3	2.7	▲ 0.04
10　金融・保険業	8,438	8,644	8.2	2.4	3.8	0.09
11　不動産業	30,267	31,160	1.7	2.9	13.6	0.39
12　専門・科学技術、業務支援サービス業	14,914	15,172	▲ 0.5	1.7	6.6	0.11
13　公務	6,481	6,183	▲ 0.5	▲ 4.6	2.7	▲ 0.13
14　教育	9,666	9,546	2.3	▲ 1.2	4.2	▲ 0.05
15　保健衛生・社会事業	22,033	22,294	2.4	1.2	9.7	0.11
16　その他のサービス	8,535	8,392	▲ 1.6	▲ 1.7	3.7	▲ 0.06
（第３次産業　５～16　計）	148,860	153,971	1.6	3.4	67.2	2.23
17　小計	227,062	227,630	2.8	0.3	99.3	0.25
18　輸入品に課される税・関税	3,886	3,712	5.4	▲ 4.5	1.6	▲ 0.08
19　(控除)総資本形成に係る消費税	2,085	1,985	28.4	▲ 4.8	0.9	▲ 0.04
20　県内総生産(市場価格表示)	228,783	229,213	2.6	0.2	100.0	0.19
21　開差｛20－(1＋2＋…＋16＋18－19)｝	▲ 81	▲ 145				

５　県民所得（分配）

令和５年度の県民所得（分配）は、17兆5,996億円、前年度比3.1％増（令和４年度3.7％増）と３年連続のプラスとなった。これは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がプラスで推移したためである。

項目別にみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給が2.6％増（同0.8％増）、雇主の社会負担が0.7％増（同1.8％増）とプラスで推移し、総じて2.3％増（同0.9％増）となった。

財産所得は、一般政府（地方政府等）が17.7％増（同837.5％増）、家計が0.9％増（同4.3％増）、対家計民間非営利団体が27.8％増（同11.9％増）とプラスで推移し、総じて1.9％増（同8.1％増）となった。

企業所得は、公的企業が38.7％減（同43.5％減）とマイナスで推移したものの、個人企業が2.4％増（同5.0％減）とプラスに転じるとともに、民間法人企業が8.5％増（同24.9％増）とプラスで推移し、総じて5.8％増（同11.4％増）となった。

（単位：億円、％）

項　　目	実　数		増　加　率		構成比	寄与度
	４年度	５年度	４年度	５年度	５年度	５年度
１　県民雇用者報酬	118,155	120,887	0.9	2.3	68.7	1.60
(1)賃金・俸給	101,633	104,245	0.8	2.6	59.2	1.53
(2)雇主の社会負担	16,522	16,642	1.8	0.7	9.5	0.07
２　財産所得（非企業部門）	11,683	11,910	8.1	1.9	6.8	0.13
(1)一般政府（地方政府等）	445	524	837.5	17.7	0.3	0.05
(2)家計	11,054	11,151	4.3	0.9	6.3	0.06
a　利子	1,945	1,666	▲ 3.4	▲ 14.4	0.9	▲ 0.16
b　配当（受取）	4,866	5,016	16.1	3.1	2.9	0.09
c　その他の投資所得（受取）	3,495	3,819	4.1	9.3	2.2	0.19
d　賃貸料（受取）	748	650	▲ 27.7	▲ 13.1	0.4	▲ 0.06
(3)対家計民間非営利団体	183	234	11.9	27.8	0.1	0.03
３　企業所得（企業部門）	40,848	43,199	11.4	5.8	24.5	1.38
(1)民間法人企業	25,930	28,130	24.9	8.5	16.0	1.29
a　非金融法人企業	20,497	23,637	28.2	15.3	13.4	1.84
b　金融機関	5,433	4,493	14.2	▲ 17.3	2.6	▲ 0.55
(2)公的企業	▲ 574	▲ 796	▲ 43.5	▲ 38.7	▲0.5	▲ 0.13
(3)個人企業	15,492	15,866	▲ 5.0	2.4	9.0	0.22
a　農林水産業	▲ 168	▲ 45	▲ 76.8	73.1	▲0.0	0.07
b　その他の産業	6,234	6,349	▲ 4.8	1.8	3.6	0.07
c　持ち家	9,426	9,562	▲ 4.4	1.4	5.4	0.08
４　県民所得（１＋２＋３）	170,686	175,996	3.7	3.1	100.0	3.11
一人当たり県民所得（千円）	3,159	3,277	4.3	3.7		

６　県内総生産（支出側／名目）

令和５年度の県内総生産（支出側）は、23兆9,895億円、前年度比2.7％増（令和４年度3.4％増）と３年連続のプラスとなった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は1.4％増（同5.7％増）、地方政府等最終消費支出は0.6％減（同2.3％増）、県内総資本形成は2.0％増（同14.0％増）となった。

県内総資本形成のうち、民間総固定資本形成については、住宅投資が4.3％増（同2.1％減）、企業設備投資が10.0％増（同13.3％増）と堅調に推移し、総じて9.1％増（同10.7％増）となった。

また、公的総固定資本形成については、住宅投資が10.1％増（同3.5％増）と２年連続のプラスとなったものの、企業設備投資が6.3％減（同1.0％増）、一般政府投資が1.4％減（同10.2％減）とマイナスとなり、総じて2.0％減（同7.7％減）となった。

在庫変動については、民間企業が30億円減（同2,528億円増）、公的企業が139億円減（同428億円増）となり、総じて169億円減（同2,955億円増）となった。

また、県外等の需要は、純移出入が7,284億円の移出超過（同3,928億円の移出超過）となった。

（単位：億円、％）

項　　目	実　数		増　加　率		構成比	寄与度
	４年度	５年度	４年度	５年度	５年度	５年度
１　民間最終消費支出	138,253	140,246	5.7	1.4	58.5	0.85
(1)　家計最終消費支出	134,595	136,263	5.9	1.2	56.8	0.71
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	3,658	3,982	▲ 1.2	8.9	1.7	0.14
２　地方政府等最終消費支出	36,859	36,621	2.3	▲ 0.6	15.3	▲ 0.10
３　県内総資本形成	61,788	63,008	14.0	2.0	26.3	0.52
(1)　総固定資本形成	58,833	63,177	7.4	7.4	26.3	1.86
A 民　間	49,668	54,193	10.7	9.1	22.6	1.94
a 住　　宅	7,457	7,775	▲ 2.1	4.3	3.2	0.14
b 企業設備	42,210	46,418	13.3	10.0	19.3	1.80
B 公　的	9,165	8,985	▲ 7.7	▲ 2.0	3.7	▲ 0.08
a 住　　宅	322	355	3.5	10.1	0.1	0.01
b 企業設備	1,823	1,709	1.0	▲ 6.3	0.7	▲ 0.05
c 一般政府（中央政府等・地方政府等）	7,020	6,921	▲ 10.2	▲ 1.4	2.9	▲ 0.04
(2)　在庫変動	2,955	▲ 169	－	－	▲ 0.1	▲ 1.34
A 民間企業	2,528	▲ 30	－	－	▲ 0.0	▲ 1.09
B 公的(公的企業･一般政府)	428	▲ 139	－	－	▲ 0.1	▲ 0.24
４　移出入（純）・統計上の不突合	▲ 3,279	21	－	－	0.0	1.41
(1)　移出入（純）	3,928	7,284	－	－	3.0	1.44
(2)　統計上の不突合	▲ 7,207	▲ 7,263	－	－	▲ 3.0	▲ 0.02
県内総生産（支出側）	233,621	239,895	3.4	2.7	100.0	2.69
参考　県外等からの要素所得(純)	16,420	14,423	12.2	▲ 12.2	6.0	
参考　県民総所得(市場価格表示)	250,041	254,318	3.9	1.7	106.0	

7　県内総生産（支出側／実質）

令和５年度の県内総生産（支出側）は、物価変動の影響を除いた実質で22兆9,213億円、前年度比0.2％増（令和４年度2.6％増）と３年連続のプラスとなった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は1.1％減（同2.5％増）、地方政府等最終消費支出は1.7％減（同0.6％増）、県内総資本形成は1.1％減（同8.7％増）とマイナスに転じた。

県内総資本形成のうち、民間総固定資本形成については、住宅投資が4.2％増（同6.9％減）、企業設備投資が6.2％増（同8.6％増）とプラスとなり、総じて5.9％増（同5.9％増）となった。

また、公的総固定資本形成については、住宅投資が7.7％増（同2.4％減）とプラスに転じ、企業設備投資が9.0％減（同3.3％減）、一般政府投資が4.8％減（同14.1％減）と引き続きマイナスとなり、総じて5.2％減（同11.8％減）となった。

在庫変動については、民間企業が25億円減（同2,116億円増）、公的企業が88億円減（同256億円増）となり、総じて148億円減（同2,489億円増）となった。

（単位：億円、％）

項　　目	実　数		増　加　率		構成比	寄与度
	４年度	５年度	４年度	５年度	５年度	５年度
１　民間最終消費支出	130,790	129,383	2.5	▲ 1.1	56.4	▲ 0.62
(1) 家計最終消費支出	127,269	125,661	2.7	▲ 1.3	54.8	▲ 0.70
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3,524	3,729	▲ 3.8	5.8	1.6	0.09
２　地方政府等最終消費支出	35,925	35,314	0.6	▲ 1.7	15.4	▲ 0.27
３　県内総資本形成	55,921	55,311	8.7	▲ 1.1	24.1	▲ 0.27
(1) 総固定資本形成	53,409	55,640	2.7	4.2	24.3	0.98
A 民　間	45,328	48,009	5.9	5.9	20.9	1.17
a 住　　宅	6,251	6,511	▲ 6.9	4.2	2.8	0.11
b 企業設備	39,156	41,593	8.6	6.2	18.1	1.07
B 公　的	8,090	7,666	▲ 11.8	▲ 5.2	3.3	▲ 0.19
a 住　　宅	273	294	▲ 2.4	7.7	0.1	0.01
b 企業設備	1,641	1,493	▲ 3.3	▲ 9.0	0.7	▲ 0.06
c 一般政府（中央政府等・地方政府等）	6,179	5,880	▲ 14.1	▲ 4.8	2.6	▲ 0.13
(2) 在庫変動	2,489	▲ 148	－	－	▲ 0.1	▲ 1.15
A 民間企業	2,116	▲ 25	－	－	▲ 0.0	▲ 0.94
B 公的(公的企業･一般政府)	256	▲ 88	－	－	▲ 0.0	▲ 0.15
４　移出入（純）・統計上の不突合・開差	6,147	9,205	－	－	4.0	1.34
県内総生産（支出側）	228,783	229,213	2.6	0.2	100.0	0.19

（参考）

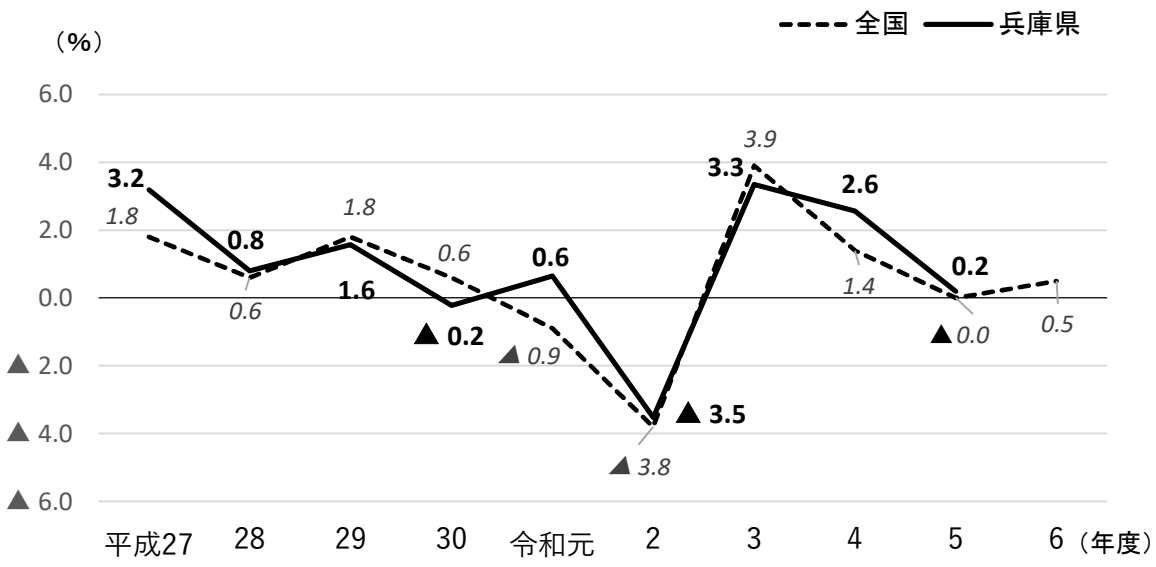
1　県・全国の経済成長率等の推移（平成27～令和６年度）

（単位：%）

区　　分			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
兵庫県	成長率	名　目	4.9	1.0	1.4	▲ 0.2	1.1	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	－
		実　質	3.2	0.8	1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2	－
	産業別構成比（名目）	第１次産業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	－
		第２次産業	30.4	30.6	30.5	30.5	30.6	31.9	31.6	32.6	31.4	－
		第３次産業	68.2	68.2	68.2	68.1	68.2	66.8	66.9	65.7	67.0	－
全　国	成長率	名　目	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	▲ 2.9	4.0	2.6	4.7	3.7
		実　質	1.8	0.6	1.8	0.6	▲ 0.9	▲ 3.8	3.9	1.4	▲0.0	0.5

（資料）全国値：内閣府「令和６年度 国民経済計算年次推計」

2　実質経済成長率の推移（県・全国）



（資料）全国値：内閣府「令和６年度 国民経済計算年次推計」

3　令和５年度県内総生産と主要国との比較

（単位：億ドル）

国名	国内総生産
アメリカ	277,207
中国	182,704
ドイツ	45,622
日本	43,854
インド	36,385
イギリス	34,208
フランス	30,563
イタリア	23,167
カナダ	21,733
ロシア	20,715
韓国	18,448
⋮	⋮
ギリシャ	2,429
ハンガリー	2,132
(兵庫県)	**1,660**
スロバキア	1,336
ルクセンブルク	888

（資料）各国の値：内閣府「令和６年度　国民経済計算年次推計」
ただし、ギリシャ、ハンガリー、スロバキア及びルクセンブルクは
OECD “Annual National Accounts Database”（令和７年12月現在）
兵庫県値は、名目GDPを令和5年度の平均為替レート（144.55円/ドル）で換算
（注）暦年値。ただし、兵庫県は年度値。インドは会計年度。
中国は香港及びマカオを含まない。

4　主要関連経済指標の推移（令和2年度～令和6年度）

年度値(または年度平均値)

項目		区分	兵庫県 2020 令和2	2021 3	2022 4	2023 5	2024 6	全国 2020 令和2	2021 3	2022 4	2023 5	2024 6	備考
GDP	国(県)内総生産	名目実数・兆円	21.9	22.6	23.4	24.0	―	554.3	576.6	591.7	619.4	642.4	内閣府「令和6年度国民経済計算年次推計」
		増加率(%)	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	―	▲ 2.9	4.0	2.6	4.7	3.7	県統計課「兵庫県民経済計算」
	国(県)内総生産	実質実数・兆円	21.6	22.3	22.9	22.9	―	554.3	576.1	584.3	584.0	586.9	
		増加率(%)	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2	―	▲ 3.8	3.9	1.4	▲ 0.0	0.5	
生産	鉱工業生産指数	指数(R2=100)	100.0	102.0	102.1	97.9	96.9	100.0	105.4	105.3	103.9	101.2	県統計課、経済産業省「鉱工業指数年報」(年平均)
		増加率(%)	▲ 9.3	2.0	0.1	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 10.4	5.4	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 2.6	
	鉱工業出荷指数	指数(R2=100)	100.0	103.3	102.3	98.2	96.7	100.0	104.4	103.9	103.2	99.9	
		増加率(%)	▲ 9.3	3.3	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 10.7	4.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 3.2	
	鉱工業在庫指数	指数(R2=100)	100.0	98.0	97.8	100.7	102.2	100.0	96.1	101.2	104.1	102.2	
		増加率(%)	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.2	3.0	1.5	▲ 3.2	▲ 3.9	5.3	2.9	▲ 1.8	
物価	消費者物価指数(総合)	指数(R2=100)	99.8	99.5	102.1	105.4	108.8	99.9	100	103.2	106.3	109.5	総務省「消費者物価指数」「兵庫県」欄は神戸市値
		増加率(%)	0.3	▲ 0.3	2.6	3.2	3.2	▲ 0.2	0.1	3.2	3.0	3.0	
	企業物価指数(国内)	指数(R2=100)	―	―	―	―	―	99.9	107.0	117.2	120.1	124.1	日本銀行「預金・貸出関連統計」
		増加率(%)	―	―	―	―	―	▲ 1.4	7.1	9.5	2.5	3.3	
雇用・賃金	賃金指数(名目)	指数(R2=100)	100.0	99.5	100.2	103.5	104.8	100	100.3	102.3	103.5	109.2	県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(年平均)※規模5人以上事業所
		増加率(%)	▲ 3.6	▲ 0.6	0.7	3.3	0.4	▲ 1.2	0.3	2.0	1.2	2.8	
	賃金指数(実質)	指数(R2=100)	100.0	100.2	98.5	97.8	95.9	100.0	100.6	99.6	97.1	99.3	
		増加率(%)	▲ 4.4	0.2	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.2	0.6	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 0.3	
	労働時間指数(所定外)	指数(R2=100)	100.0	102.5	106.1	106.5	105.5	100	105.2	110	109.0	109.3	
		増加率(%)	▲ 14.3	2.5	3.5	0.4	▲ 0.6	▲ 13.2	5.1	4.6	▲ 0.9	▲ 2.7	
	常用雇用指数	指数(R2=100)	100.0	99.4	100.1	100.6	101.3	100.0	100.5	101.3	103.1	104.3	
		増加率(%)	▲ 0.6	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	0.2	0.5	0.8	1.9	1.2	
	新規求人倍率	年度平均	1.71	1.74	1.84	1.81	1.81	1.90	2.08	2.30	2.28	2.26	兵庫労働局「労働市場月報ひょうご」厚生労働省「一般職業紹介状況」
	有効求人倍率	年度平均	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	
	完全失業率	実数(%)	2.7	2.8	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	総務省「労働力調査」(年平均)
企業	企業倒産件数	実数(件)	396	329	368	568	571	7,163	5,980	6,880	9,053	10,144	㈱東京商エリサーチ※負債総額1,000万円以上
		増加率(%)	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	54.3	0.5	▲ 17.0	▲ 16.5	15.1	31.6	12.1	
最終需要	家計消費支出(名目)	実数(千円)	3,237	3,495	3,510	3,405	3,309	3,314	3,371	3,524	3,529	3,650	総務省「家計調査」(※二人以上世帯)総務省「消費者物価指数」「兵庫県」欄は神戸市値
		増加率(%)	▲ 0.9	8.0	0.4	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.2	1.7	4.5	0.1	3.4	
	家計消費支出(実質)	実数(千円)	3,243	3,513	3,438	3,231	3,041	3,317	3,371	3,415	3,320	3,333	
		増加率(%)	▲ 1.1	8.3	▲ 2.1	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 5.0	1.6	1.3	▲ 2.8	0.4	
	新設住宅着工戸数	実数(千戸)	30.6	29.8	31.9	28.7	28.7	812.2	865.9	860.8	800.2	816.4	国土交通省「建築着工統計調査」
		増加率(%)	▲ 3.2	▲ 2.6	7.0	▲ 10.0	0.0	▲ 8.1	6.6	▲ 0.6	▲ 7.0	2.0	
	着工建築物床面積	実数(百万㎡)	4.68	4.60	4.31	4.86	3.85	114.30	122.47	118.72	108.32	104.48	
		増加率(%)	1.5	▲ 1.7	▲ 6.3	12.8	▲ 20.8	▲ 8.5	7.1	▲ 3.1	▲ 8.8	▲ 3.5	
	新車新規登録台数	実数(千台)	117.4	109.9	111.6	123.1	125.3	2,898.9	2,660.9	2,693.0	2,903.2	2,948.3	(一社)日本自動車販売協会連合会※軽自動車除く
		増加率(%)	▲ 8.1	▲ 6.4	1.5	10.3	1.8	▲ 8.9	▲ 8.2	1.2	7.8	1.6	
	百貨店・ｽｰﾊﾟｰ販売額	実数(10億円)	806.3	813.1	831.9	863.1	873.9	19,630	19,998	20,891	21,897	22,554	経済産業省「商業動態統計調査」
		増加率(%)	0.3	0.8	2.3	3.8	1.3	1.5	1.9	4.5	4.8	3.0	
金融	国内銀行預金残高	実数(兆円)	26.0	26.8	27.3	27.8	28.1	895.7	924.0	957.1	987.4	999.7	日本銀行「預金・貸出関連統計」※3月末値
		増加率(%)	7.0	3.1	1.9	1.8	1.1	10.2	3.2	3.6	3.2	1.2	
	国内銀行貸出残高	実数(兆円)	11.0	11.1	12.0	12.2	12.5	539.1	548.3	570.3	596.0	616.2	
		増加率(%)	0.0	0.9	8.1	1.7	2.5	4.8	1.7	4.0	4.5	3.4	
貿易	輸出額	実数(億円)	54,960	68,487	81,807	82,574	82,100	694,854	858,737	992,230	1,029,024	1,089,394	財務省「貿易統計」
		増加率(%)	▲ 7.5	24.6	19.4	0.9	▲ 0.6	▲ 8.4	23.6	15.5	3.7	5.9	
	輸入額	実数(億円)	36,816	47,922	63,831	55,936	58,657	684,868	915,432	1,213,090	1,090,454	1,141,559	
		増加率(%)	▲ 7.6	30.2	33.2	▲ 12.4	4.9	▲ 11.3	33.7	32.5	▲ 10.1	4.7	

第二部　統 計 表 編

Ⅱ　県民経済計算関連指標

Ⅲ　基本勘定

Ⅳ　主要系列表

Ⅴ　主要付表

目　　次

第二部　　統計表編

Ⅱ　県民経済計算関連指標 …… 2-1
Ⅲ　基本勘定
　1　統合勘定 …… 2-2
　2　制度部門別所得支出勘定 …… 2-4
Ⅳ　主要系列表
　1　経済活動別県内総生産（名目） …… 2-8
　2　経済活動別県内総生産（実質） …… 2-11
　3　経済活動別県内総生産（デフレーター） …… 2-14
　4　県民所得・県民可処分所得の分配 …… 2-15
　5　県内総生産（支出側／名目） …… 2-18
　6　県内総生産（支出側／実質） …… 2-21
　7　県内総生産（支出側／デフレーター） …… 2-24
Ⅴ　主要付表
　1　経済活動別就業者数・雇用者数（居住地ベース） …… 2-25
　2　経済活動別就業者数・雇用者数（就業地ベース） …… 2-26
　3　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定 …… 2-27
　4　社会保障負担の明細表 …… 2-29
　5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係） …… 2-30
　6　経済活動別県内総生産及び要素所得（県内純生産） …… 2-31

Ⅱ　県民経済計算関連指標

項目		単位	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
経済規模・成長率	1 県内総生産（生産側）（＝支出側）［ＧＤＰベース］ 名目	百万円	21,747,193	21,965,422	22,283,273	22,237,660	22,472,835	21,896,001	22,596,893	23,362,116	23,989,541
		増加率（%）	4.9	1.0	1.4	▲ 0.2	1.1	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7
	実質（平成27暦年連鎖価格）	百万円	21,764,162	21,938,484	22,281,249	22,230,964	22,373,322	21,583,878	22,305,839	22,878,289	22,921,318
		増加率（%）	3.2	0.8	1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2
	2 県民総所得（生産側）（＝支出側）［ＧＮＩベース］ 名目	百万円	23,511,571	23,533,519	23,878,582	23,954,398	24,208,736	23,386,920	24,060,812	25,004,139	25,431,819
		増加率（%）	4.2	0.1	1.5	0.3	1.1	▲ 3.4	2.9	3.9	1.7
	実質（平成27暦年連鎖価格）	百万円	23,530,306	23,505,014	23,876,558	23,947,702	24,102,307	23,054,212	23,750,971	24,486,539	24,298,852
		増加率（%）	2.6	▲ 0.1	1.6	0.3	0.6	▲ 4.3	3.0	3.1	▲ 0.8
	3 県民所得（分配）	百万円	16,524,545	16,610,218	16,882,336	16,972,945	17,003,027	16,032,205	16,456,341	17,068,564	17,599,618
		増加率（%）	4.6	0.5	1.6	0.5	0.2	▲ 5.7	2.6	3.7	3.1
	4 県内純生産（名目）（要素費用表示）	百万円	14,760,167	15,042,120	15,287,028	15,256,207	15,267,126	14,541,286	14,992,422	15,426,540	16,157,340
		増加率（%）	5.6	1.9	1.6	▲0.2	0.1	▲4.8	3.1	2.9	4.7
所得水準＜名目＞	5 県民所得（分配）（人口１人当たり）	千円	2,986	3,006	3,061	3,085	3,098	2,934	3,029	3,159	3,277
		増加率（%）	4.9	0.7	1.8	0.8	0.4	▲5.3	3.2	4.3	3.7
	6 家計最終消費支出（人口１人当たり）	千円	2,310	2,292	2,330	2,352	2,353	2,247	2,340	2,491	2,538
		増加率（%）	1.2	▲0.8	1.7	0.9	0.0	▲4.5	4.1	6.5	1.9
	7 県民雇用者報酬（雇用者１人当たり）	千円	4,488	4,549	4,615	4,759	4,922	4,781	4,804	4,842	4,915
		増加率（%）	▲0.0	1.4	1.5	3.1	3.4	▲2.9	0.5	0.8	1.5
	8 名目県内純生産(要素費用表示)（就業者１人当たり）	千円	6,031	6,130	6,284	6,266	6,212	5,753	5,975	6,149	6,389
		増加率（%）	7.9	1.6	2.5	▲0.3	▲0.9	▲7.4	3.9	2.9	3.9
	9 名目県内純生産(要素費用表示)（１㎢ 当たり）	百万円	1,757	1,791	1,820	1,816	1,817	1,731	1,785	1,836	1,923
		増加率（%）	5.6	1.9	1.6	▲0.2	0.1	▲4.7	3.1	2.9	4.7
人口	10 総人口（各年１０月１日現在）	人	5,534,800	5,525,985	5,514,929	5,501,348	5,487,672	5,465,002	5,432,413	5,402,493	5,369,888
		増加率（%）	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.6
	11 世帯数（各年１０月１日現在）	世帯	2,315,200	2,333,859	2,350,448	2,366,441	2,385,314	2,402,484	2,413,953	2,430,402	2,443,174
		増加率（%）	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.5	0.7	0.5
	12 総面積（各年１０月１日現在）	㎢	8,400.96	8,400.93	8,400.94	8,400.95	8,400.94	8,401.02	8,400.94	8,400.94	8,400.95
		増加率（%）	0.00	▲0.00	0.00	0.00	▲0.00	0.00	▲0.00	0.00	0.00
その他	13 鉱工業生産指数（原指数値の暦年平均）	令和２年=100	112.1	111.4	114.2	117.5	110.2	100.0	102.0	102.1	97.9
		増加率（%）	▲1.2	▲0.6	2.5	2.9	▲6.2	▲9.3	2.0	0.1	▲4.1
	14 消費者物価指数（神戸市値）（原指数値の暦年平均）	令和２年=100	97.6	97.8	98.0	98.7	99.3	100.0	99.3	101.3	104.7
		増加率（%）	0.9	0.2	0.2	0.7	0.6	0.7	▲0.7	2.0	3.3
参考	15 家計最終消費支出	百万円	12,787,400	12,663,648	12,850,656	12,940,337	12,910,980	12,281,151	12,712,719	13,459,483	13,626,319
	16 県民雇用者報酬	百万円	10,681,255	10,887,000	10,988,326	11,369,214	11,872,504	11,723,162	11,708,573	11,815,531	12,088,700
	17 就業者数（就業地ベース）	人	2,447,197	2,453,985	2,432,710	2,434,935	2,457,715	2,527,788	2,509,301	2,508,898	2,528,844
	18 雇用者数（居住地ベース）	人	2,379,818	2,393,022	2,381,036	2,389,041	2,411,913	2,452,022	2,437,494	2,440,060	2,459,431

（資料）［10 総人口］：総務省統計局「国勢調査」及び「推計人口」
［11 世帯数］：平成27年度及び令和2年度＝総務省統計局「国勢調査」、それ以外＝県統計課「兵庫県推計（推定）人口」
［12 総面積］：国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

Ⅲ 基本勘定

1　統合勘定

（1）　県内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
雇用者報酬（県内活動による）	9,629,315	9,791,653	9,857,298	10,178,168	10,662,739	10,683,387	10,673,801	10,763,399	11,002,286
営業余剰・混合所得	5,130,852	5,250,467	5,429,729	5,078,039	4,604,387	3,857,899	4,318,621	4,663,141	5,155,054
固定資本減耗	5,309,798	5,273,190	5,296,431	5,263,407	5,464,040	5,498,858	5,675,204	5,992,599	6,047,300
生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	1,785,090	1,758,855	1,797,768	1,814,121	1,840,504	1,960,372	2,045,173	2,217,415	2,203,559
（控除）補助金 （中央政府、地方政府）	107,862	108,743	97,954	96,075	98,834	104,514	115,906	274,439	418,657
県内総生産（生産側）	21,747,193	21,965,422	22,283,273	22,237,660	22,472,835	21,896,001	22,596,893	23,362,116	23,989,541
民間最終消費支出	13,068,268	12,971,297	13,163,075	13,228,280	13,235,618	12,662,771	13,082,778	13,825,263	14,024,566
地方政府等最終消費支出	3,190,990	3,212,496	3,255,723	3,278,619	3,388,684	3,385,407	3,602,973	3,685,909	3,662,061
総固定資本形成	5,158,713	5,250,957	5,290,133	5,224,267	5,425,190	5,292,903	5,480,427	5,883,297	6,317,729
在庫変動	144,459	▲ 88,049	67,151	72,504	181,782	▲ 233,755	▲ 61,803	295,547	▲ 16,917
財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入（純）	▲ 61,853	636,890	1,308,208	1,656,457	1,985,971	1,189,601	933,706	392,787	728,393
統計上の不突合	246,617	▲ 18,168	▲ 801,019	▲ 1,222,467	▲ 1,744,410	▲ 400,927	▲ 441,186	▲ 720,687	▲ 726,292
県内総生産（支出側）	21,747,193	21,965,422	22,283,273	22,237,660	22,472,835	21,896,001	22,596,893	23,362,116	23,989,541

（2）県民可処分所得と使用勘定

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
民間最終消費支出	13,068,268	12,971,297	13,163,075	13,228,280	13,235,618	12,662,771	13,082,778	13,825,263	14,024,566
地方政府等最終消費支出	3,190,990	3,212,496	3,255,723	3,278,619	3,388,684	3,385,407	3,602,973	3,685,909	3,662,061
県民貯蓄	2,663,244	2,870,264	2,842,056	2,739,553	2,814,824	3,906,356	3,353,149	2,585,384	2,537,436
県民可処分所得の使用	18,922,502	19,054,057	19,260,854	19,246,452	19,439,126	19,954,534	20,038,899	20,096,556	20,224,063
雇用者報酬（県内活動による）	9,629,315	9,791,653	9,857,298	10,178,168	10,662,739	10,683,387	10,673,801	10,763,399	11,002,286
県外等からの雇用者報酬の受取(純)	1,051,939	1,095,347	1,131,027	1,191,046	1,209,765	1,039,776	1,034,772	1,052,132	1,086,414
営業余剰・混合所得	5,130,852	5,250,467	5,429,729	5,078,039	4,604,387	3,857,899	4,318,621	4,663,141	5,155,054
県外等からの財産所得の受取(純)	712,438	472,750	464,281	525,692	526,136	451,144	429,146	589,891	355,864
生産・輸入品に課される税（地方政府）	754,742	762,050	766,307	764,110	780,094	812,067	813,371	832,370	850,393
（控除）補助金（地方政府）	67,999	73,482	66,797	65,013	65,139	72,646	83,593	99,402	118,092
県外等からの経常移転の受取(純)	1,711,215	1,755,272	1,679,008	1,574,410	1,721,144	3,182,907	2,852,781	2,295,024	1,892,145
県民可処分所得	18,922,502	19,054,057	19,260,854	19,246,452	19,439,126	19,954,534	20,038,899	20,096,556	20,224,063

（３）資本勘定

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
総固定資本形成	5,158,713	5,250,957	5,290,133	5,224,267	5,425,190	5,292,903	5,480,427	5,883,297	6,317,729
（控除）固定資本減耗	5,309,798	5,273,190	5,296,431	5,263,407	5,464,040	5,498,858	5,675,204	5,992,599	6,047,300
在庫変動	144,459	▲ 88,049	67,151	72,504	181,782	▲ 233,755	▲ 61,803	295,547	▲ 16,917
純貸出(+)／純借入(-)	2,519,969	3,080,289	3,674,391	4,019,029	4,524,298	4,871,696	4,172,668	3,233,406	3,110,563
資産の変動	2,513,342	2,970,007	3,735,245	4,052,392	4,667,230	4,431,987	3,916,088	3,419,650	3,364,075
県民貯蓄	2,663,244	2,870,264	2,842,056	2,739,553	2,814,824	3,906,356	3,353,149	2,585,384	2,537,436
県外等からの資本移転（純）	96,715	81,574	92,170	90,372	107,996	124,704	121,753	113,579	100,347
（控除）統計上の不突合	246,617	▲ 18,168	▲ 801,019	▲ 1,222,467	▲ 1,744,410	▲ 400,927	▲ 441,186	▲ 720,687	▲ 726,292
貯蓄･資本移転による正味資産の変動	2,513,342	2,970,007	3,735,245	4,052,392	4,667,230	4,431,987	3,916,088	3,419,650	3,364,075

（注）資本勘定の制度部門別の内訳については、兵庫県統計課のホームページ内（県民経済計算）に掲載しています。

（４）県外勘定（経常取引）

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
財貨・ｻｰﾋﾞｽの移出入（純）	▲ 61,854	636,890	1,308,208	1,656,457	1,985,970	1,189,601	933,705	392,785	728,393
雇用者報酬（支払）	1,542,260	1,593,741	1,637,641	1,716,606	1,753,703	1,546,381	1,537,566	1,558,421	1,602,477
財産所得（支払）	737,207	487,026	496,662	560,664	571,606	508,053	462,972	655,719	446,488
経常移転（支払）	4,556,014	4,647,254	4,738,983	4,708,819	4,805,345	6,226,102	6,108,432	5,653,905	5,398,038
経常収支（県外）	▲ 2,423,254	▲ 2,998,714	▲ 3,582,220	▲ 3,928,658	▲ 4,416,301	▲ 4,746,990	▲ 4,050,915	▲ 3,119,826	▲ 3,010,215
支　　払	4,350,373	4,366,197	4,599,275	4,713,889	4,700,324	4,723,147	4,991,760	5,141,003	5,165,182
雇用者報酬（受取）	490,321	498,394	506,614	525,560	543,938	506,606	502,794	506,289	516,063
生産・輸入品に課される税（中央政府）	1,030,348	996,805	1,031,461	1,050,010	1,060,410	1,148,304	1,231,802	1,385,045	1,353,166
（控除）補助金（中央政府）	39,863	35,261	31,157	31,062	33,695	31,868	32,313	175,037	300,565
財産所得（受取）	24,768	14,276	32,381	34,971	45,471	56,910	33,826	65,827	90,623
経常移転（受取）	2,844,799	2,891,983	3,059,976	3,134,409	3,084,200	3,043,195	3,255,651	3,358,880	3,505,894
受　　取	4,350,373	4,366,197	4,599,275	4,713,889	4,700,324	4,723,147	4,991,760	5,141,003	5,165,182

2 制度部門別所得支出勘定

（1）非金融法人企業

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
1. 財産所得	1,424,832	1,526,750	1,724,398	1,948,498	1,596,537	1,811,316	2,123,256	2,597,869	2,369,238
(1)利子	169,824	197,468	207,936	182,864	144,767	111,456	145,284	188,367	176,244
(2)法人企業の分配所得	1,093,839	1,151,233	1,329,162	1,587,361	1,276,080	1,511,594	1,788,343	2,211,545	1,967,036
(3)賃貸料	161,169	178,050	187,301	178,273	175,690	188,266	189,629	197,957	225,958
2. 所得・富等に課される経常税	637,021	599,013	688,876	723,445	658,657	664,808	767,244	837,644	893,613
3. その他の社会保険非年金給付	25,140	25,665	25,914	27,345	28,285	28,293	28,211	29,227	33,132
4. その他の経常移転	92,229	104,718	107,978	129,744	84,332	96,805	111,150	102,218	111,778
うち非生命純保険料	68,029	73,017	83,498	105,426	65,595	71,904	83,267	81,451	96,559
5. 貯蓄	2,149,283	2,266,707	2,312,757	1,959,759	1,536,053	1,285,956	1,516,534	1,716,600	1,661,674
支　払	4,328,504	4,522,852	4,859,923	4,788,791	3,903,864	3,887,178	4,546,395	5,283,559	5,069,435
6. 営業余剰	3,003,998	3,280,969	3,469,821	3,105,046	2,607,390	1,859,377	2,288,170	2,670,798	3,083,787
7. 財産所得	1,131,428	1,027,823	1,160,717	1,437,698	1,099,931	1,217,079	1,393,301	1,946,607	1,606,655
(1)利子	337,969	301,990	344,201	377,046	337,212	265,774	230,376	361,688	323,686
(2)法人企業の分配所得	730,434	656,477	743,161	989,046	689,664	873,548	1,083,706	1,501,485	1,188,759
(3)保険契約者に帰属する投資所得	3,808	2,989	2,686	2,631	3,573	3,345	3,806	4,482	5,305
(4)賃貸料	59,218	66,366	70,670	68,974	69,483	74,412	75,413	78,951	88,905
8. 雇主の帰属社会負担	25,140	25,665	25,914	27,345	28,285	28,293	28,211	29,227	33,132
9. その他の経常移転	167,939	188,396	203,471	218,703	168,258	782,429	836,712	636,927	345,860
うち非生命保険金	65,650	72,412	84,246	104,179	64,591	69,781	79,727	76,518	94,023
受　取	4,328,504	4,522,852	4,859,923	4,788,791	3,903,864	3,887,178	4,546,395	5,283,559	5,069,435

（注）法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

（２） 金融機関

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
1. 財産所得	1,509,618	1,402,620	1,483,895	1,412,519	1,337,281	1,217,430	1,267,148	1,430,136	1,755,305
(1)利子	547,586	510,285	557,914	599,959	687,800	571,821	566,367	722,449	1,024,881
(2)法人企業の分配所得	571,408	526,168	562,224	448,927	297,607	308,051	345,241	339,482	324,218
(3)その他の投資所得	385,451	360,924	358,334	358,336	346,533	332,327	350,754	363,465	401,407
a.保険契約者に帰属する投資所得	297,536	292,320	288,236	287,597	280,223	281,512	290,857	299,057	319,615
b.年金受給権に係る投資所得	61,051	43,614	44,485	43,280	39,768	35,669	37,447	45,340	56,850
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	26,864	24,989	25,613	27,459	26,543	15,145	22,450	19,069	24,942
(4)賃貸料	5,173	5,242	5,423	5,297	5,341	5,232	4,787	4,740	4,798
2. 所得・富等に課される経常税	100,454	85,026	91,134	83,574	80,834	79,711	98,729	100,006	95,226
3. 現物社会移転以外の社会給付	397,263	377,446	350,006	362,422	384,725	382,273	395,197	425,503	418,790
(1)その他の社会保険年金給付	396,595	376,750	349,321	361,720	384,019	381,588	394,535	424,838	418,061
(2)その他の社会保険非年金給付	668	696	684	702	706	685	663	665	729
4. その他の経常移転	224,477	234,702	245,294	284,137	210,853	217,521	229,563	240,665	256,002
うち非生命純保険料	6,140	6,326	6,779	7,055	6,902	8,879	8,450	8,496	8,344
非生命保険金	204,723	215,333	225,350	263,118	190,397	195,846	208,136	220,296	235,847
5. 年金受給権の変動調整	▲ 107,678	▲ 97,192	▲ 68,016	▲ 76,092	▲ 96,900	▲ 95,378	▲ 98,599	▲ 111,198	▲ 94,744
6. 貯蓄	166,885	140,145	193,440	163,996	300,525	307,467	423,312	437,257	332,833
支　払	2,291,020	2,142,748	2,295,752	2,230,558	2,217,318	2,109,024	2,315,351	2,522,368	2,763,411
7. 営業余剰	327,238	280,579	292,844	291,161	351,372	324,450	362,144	410,933	472,418
8. 財産所得	1,449,919	1,347,175	1,473,242	1,369,104	1,363,906	1,229,843	1,382,081	1,535,251	1,695,058
(1)利子	702,821	661,153	656,580	659,991	650,207	554,751	555,627	639,592	898,275
(2)法人企業の分配所得	735,357	674,422	804,185	695,184	699,318	667,035	815,152	886,043	782,459
(3)その他の投資所得	11,742	11,600	12,477	13,928	14,381	8,057	11,302	9,616	14,324
a.保険契約者に帰属する投資所得	344	259	218	176	376	413	386	468	458
b.投資信託投資者に帰属する投資所得	11,398	11,341	12,259	13,752	14,005	7,644	10,916	9,149	13,866
9. 純社会負担	289,585	280,254	281,989	286,330	287,825	286,895	296,598	314,305	324,046
(1)雇主の現実社会負担	270,408	270,347	255,710	266,473	287,463	285,140	294,182	321,591	309,660
(2)雇主の帰属社会負担	▲ 49,749	▲ 43,519	▲ 29,374	▲ 37,326	▲ 55,580	▲ 52,670	▲ 57,660	▲ 79,608	▲ 73,209
(3)家計の現実社会負担	16,290	17,743	19,730	22,608	24,849	28,042	31,947	36,223	39,879
(4)家計の追加社会負担	61,051	43,614	44,485	43,280	39,768	35,669	37,447	45,340	56,850
(5)（控除）年金制度の手数料	8,415	7,931	8,561	8,705	8,676	9,286	9,317	9,241	9,134
10. その他の経常移転	224,277	234,739	247,677	283,962	214,216	267,837	274,527	261,880	271,889
うち非生命純保険料	204,723	215,333	225,350	263,118	190,397	195,846	208,136	220,296	235,847
非生命保険金	9,184	9,352	10,380	10,125	11,771	17,463	17,430	19,563	19,107
受　取	2,291,020	2,142,748	2,295,752	2,230,558	2,217,318	2,109,024	2,315,351	2,522,368	2,763,411

（注）法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

（３）一般政府（地方政府等）

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
1. 財産所得	93,909	85,460	111,548	62,160	59,317	65,141	140,276	99,768	103,561
(1)利子	83,313	74,072	100,614	51,752	47,974	53,445	128,257	86,757	92,229
(2)賃貸料	10,597	11,388	10,934	10,408	11,343	11,697	12,020	13,012	11,332
2. 現物社会移転以外の社会給付	655,085	713,876	726,743	707,981	719,295	746,416	853,882	802,363	821,279
(1)現金による社会保障給付	155,223	191,672	193,749	194,102	193,148	191,544	192,124	191,807	190,289
(2)その他の社会保険非年金給付	81,056	76,298	76,407	61,616	71,906	68,022	70,052	65,741	33,085
(3)社会扶助給付	418,806	445,907	456,586	452,263	454,240	486,850	591,707	544,816	597,906
3. その他の経常移転	401,811	410,509	419,635	383,210	386,363	1,415,388	1,081,868	748,180	544,073
うち非生命純保険料	345	363	421	491	352	343	362	376	415
4. 最終消費支出	3,190,990	3,212,496	3,255,723	3,278,619	3,388,684	3,385,407	3,602,973	3,685,909	3,662,061
5. 貯蓄	143,826	106,063	94,270	169,359	163,444	38,231	44,259	65,002	134,451
支　払	4,485,622	4,528,405	4,607,920	4,601,329	4,717,103	5,650,583	5,723,258	5,401,224	5,265,426
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	754,742	762,050	766,307	764,110	780,094	812,067	813,371	832,370	850,393
7. （控除）補助金（地方政府）	67,999	73,482	66,797	65,013	65,139	72,646	83,593	99,402	118,092
8. 財産所得	115,618	110,339	113,684	117,295	117,218	135,710	145,027	144,310	155,996
(1)利子	37,471	35,566	37,766	39,924	40,779	65,366	74,164	66,991	78,086
(2)法人企業の分配所得	77,615	74,292	75,268	76,486	75,893	69,892	70,388	76,815	77,361
(3)保険契約者に帰属する投資所得	19	15	14	12	19	16	17	21	23
(4)賃貸料	513	466	637	873	527	436	460	482	527
9. 所得・富等に課される経常税	813,570	818,385	831,502	846,053	853,624	832,281	850,898	879,545	899,191
10. 純社会負担	658,775	704,992	715,651	688,080	707,699	712,799	721,938	718,339	693,613
(1)雇主の現実社会負担	168,820	197,319	205,328	205,161	209,439	212,980	215,451	215,977	217,559
(2)雇主の帰属社会負担	81,056	76,298	76,407	61,616	71,906	68,022	70,052	65,741	33,085
(3)家計の現実社会負担	408,899	431,376	433,916	421,303	426,353	431,797	436,435	436,622	442,969
11. その他の経常移転	2,210,917	2,206,121	2,247,573	2,250,803	2,323,608	3,230,372	3,275,617	2,926,061	2,784,325
うち非生命保険金	354	333	316	351	322	291	291	298	323
受　取	4,485,622	4,528,405	4,607,920	4,601,329	4,717,103	5,650,583	5,723,258	5,401,224	5,265,426

（４）対家計民間非営利団体

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
1. 財産所得	2,494	1,924	1,765	1,935	2,461	1,881	1,895	2,711	3,099
(1)利子	1,299	900	890	1,029	1,465	689	343	822	1,113
(2)賃貸料	1,195	1,023	875	906	996	1,192	1,552	1,889	1,987
2. 現物社会移転以外の社会給付	22,885	18,380	17,732	18,525	18,806	24,665	28,621	24,399	28,828
(1)その他の社会保険非年金給付	2,413	2,493	2,577	2,782	2,943	3,009	3,066	3,244	3,755
(2)社会扶助給付	20,473	15,887	15,156	15,744	15,864	21,656	25,556	21,155	25,074
3. 非生命純保険料	1,533	2,072	3,645	4,865	2,230	2,270	2,409	2,292	2,619
4. 最終消費支出	280,867	307,649	312,420	287,943	324,638	381,620	370,058	365,779	398,247
5. 貯蓄	83,018	89,255	87,981	106,517	69,180	107,438	120,805	82,316	19,206
支　払	390,798	419,280	423,543	419,786	417,315	517,873	523,789	477,497	452,000
6. 財産所得	13,660	13,837	15,568	16,710	15,969	15,482	18,267	21,029	26,515
(1)利子	5,935	5,395	5,560	6,044	5,929	4,641	4,624	6,293	8,531
(2)配当	5,707	6,147	7,480	8,022	7,393	7,978	10,545	11,455	14,187
(3)保険契約者に帰属する投資所得	86	85	117	121	121	106	110	126	144
(4)賃貸料	1,932	2,209	2,411	2,522	2,526	2,757	2,989	3,155	3,653
7. 雇主の帰属社会負担	2,413	2,493	2,577	2,782	2,943	3,009	3,066	3,244	3,755
8. その他の経常移転	374,725	402,950	405,398	400,295	398,403	499,382	502,456	453,224	421,730
うち非生命保険金	1,352	1,753	3,008	4,382	1,982	2,266	1,995	1,925	2,185
受　取	390,798	419,280	423,543	419,786	417,315	517,873	523,789	477,497	452,000

（５）家計（個人企業を含む）

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和２年度 2020	令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023
1. 財産所得	97,707	82,606	84,008	87,836	75,497	62,213	48,691	45,016	21,897
(1)消費者負債利子	21,707	21,556	21,278	19,568	19,164	15,898	11,850	12,796	9,608
(2)その他の利子	66,225	49,591	53,014	59,841	49,327	39,965	28,806	26,652	7,660
(3)賃貸料	9,775	11,459	9,716	8,427	7,007	6,351	8,034	5,568	4,628
2. 所得・富等に課される経常税	1,046,495	1,072,994	1,098,338	1,104,576	1,101,282	1,097,567	1,155,224	1,165,649	1,193,463
3. 純社会負担	2,850,312	2,966,739	3,039,260	3,073,404	3,123,801	3,064,386	3,135,165	3,200,243	3,277,329
(1)雇主の現実社会負担	1,393,714	1,459,851	1,485,714	1,523,827	1,562,757	1,532,466	1,570,529	1,625,470	1,660,119
(2)雇主の帰属社会負担	66,807	70,884	85,078	64,889	58,855	56,056	52,675	26,731	4,039
(3)家計の現実社会負担	1,337,154	1,400,321	1,432,544	1,450,112	1,471,097	1,449,481	1,483,832	1,511,944	1,565,455
(4)家計の追加社会負担	61,051	43,614	44,485	43,280	39,768	35,669	37,447	45,340	56,850
(5)(控除)年金制度の手数料	8,415	7,931	8,561	8,705	8,676	9,286	9,317	9,241	9,134
4. その他の経常移転	425,279	439,499	407,477	469,603	385,037	390,271	464,688	477,321	372,400
うち非生命純保険料	134,865	142,006	138,059	154,584	124,343	121,559	128,463	135,238	143,091
5. 最終消費支出	12,787,400	12,663,648	12,850,656	12,940,337	12,910,980	12,281,151	12,712,719	13,459,483	13,626,319
6. 貯蓄	120,232	268,093	153,607	339,921	745,622	2,167,264	1,248,239	284,210	389,273
支　払	17,327,425	17,493,579	17,633,346	18,015,677	18,342,219	19,062,852	18,764,727	18,631,921	18,880,682
7. 営業余剰・混合所得	1,799,616	1,688,920	1,667,064	1,681,831	1,645,625	1,674,072	1,668,307	1,581,411	1,598,849
(1)営業余剰（持ち家）	1,069,445	1,052,574	1,030,197	1,020,231	1,034,387	1,052,897	1,017,087	970,273	963,096
(2)混合所得	730,171	636,346	636,867	661,600	611,238	621,175	651,220	611,138	635,753
8. 雇用者報酬	10,681,255	10,887,000	10,988,326	11,369,214	11,872,504	11,723,162	11,708,573	11,815,531	12,088,700
(1)賃金・俸給	9,220,733	9,356,266	9,417,534	9,780,499	10,250,892	10,134,641	10,085,369	10,163,331	10,424,542
(2)雇主の社会負担	1,460,522	1,530,734	1,570,792	1,588,715	1,621,612	1,588,522	1,623,204	1,652,200	1,664,158
a.雇主の現実社会負担	1,393,715	1,459,850	1,485,714	1,523,827	1,562,757	1,532,466	1,570,529	1,625,470	1,660,119
b.雇主の帰属社会負担	66,807	70,884	85,078	64,889	58,855	56,056	52,675	26,731	4,039
9. 財産所得	1,130,373	1,072,935	1,106,684	1,097,833	1,000,205	1,011,011	1,071,737	1,118,195	1,124,738
(1)利子	162,522	170,130	180,085	190,676	260,401	225,018	213,270	207,334	176,205
(2)配当	496,205	432,313	474,682	468,913	328,547	386,580	419,263	486,566	501,642
(3)その他の投資所得	370,167	346,647	343,766	342,275	328,886	321,192	335,871	349,546	381,898
a. 保険契約者に帰属する投資所得	293,651	289,384	285,927	285,287	276,580	278,021	286,890	294,286	313,971
b. 年金受給権に係る投資所得	61,051	43,614	44,485	43,280	39,768	35,669	37,447	45,340	56,850
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	15,465	13,648	13,354	13,707	12,538	7,502	11,534	9,920	11,077
(4)賃貸料	101,478	123,845	108,152	95,969	82,371	78,221	103,333	74,750	64,995
10. 現物社会移転以外の社会給付	3,490,151	3,609,376	3,618,786	3,594,464	3,634,787	3,685,440	3,812,387	3,754,108	3,813,555
(1)現金による社会保障給付	2,512,861	2,635,234	2,663,668	2,644,033	2,644,964	2,654,827	2,660,085	2,628,051	2,666,052
(2)その他の社会保険年金給付	396,595	376,750	349,321	361,720	384,019	381,588	394,535	424,838	418,061
(3)その他の社会保険非年金給付	117,225	115,099	115,136	102,917	115,140	109,411	110,998	107,003	77,978
(4)社会扶助給付	463,471	482,293	490,661	485,794	490,663	539,615	646,768	594,216	651,464
11. その他の経常移転	333,708	332,540	320,501	348,427	285,999	1,064,544	602,322	473,875	349,584
うち非生命保険金	134,364	139,961	134,546	153,517	120,784	115,204	123,571	129,618	135,477
12. 年金受給権の変動調整	▲ 107,678	▲ 97,192	▲ 68,016	▲ 76,092	▲ 96,900	▲ 95,378	▲ 98,599	▲ 111,198	▲ 94,744
受　取	17,327,425	17,493,579	17,633,346	18,015,677	18,342,219	19,062,852	18,764,727	18,631,921	18,880,682
（参考）可処分所得	13,015,309	13,028,932	13,072,279	13,356,350	13,753,502	14,543,793	14,059,558	13,854,891	14,110,337
貯蓄率（%）	0.9	2.1	1.2	2.6	5.5	15.0	8.9	2.1	2.8

（注）1. 可処分所得 ＝（受取－１２）－（１～４の合計）

2. 貯蓄率 ＝ 貯蓄 ／ （可処分所得＋年金受給権の変動調整）

Ⅳ 主要系列表

1　経済活動別県内総生産(名目)　［その１］

（単位：百万円）

項　　目	実　　数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1　農林水産業	101,228	111,949	109,737	100,934	98,002	96,841	91,707	88,849	104,207
(1)　農業	72,380	80,220	78,867	70,225	70,192	69,788	68,750	64,731	71,250
(2)　林業	5,523	4,862	4,729	4,406	4,223	3,833	4,450	4,726	4,165
(3)　水産業	23,325	26,867	26,141	26,303	23,587	23,220	18,507	19,392	28,792
（第１次産業　計）	101,228	111,949	109,737	100,934	98,002	96,841	91,707	88,849	104,207
2　鉱業	7,513	5,905	6,162	6,043	5,959	5,877	5,504	6,857	6,817
3　製造業	5,744,780	5,753,132	5,868,294	5,859,351	5,935,840	6,020,204	6,167,841	6,677,175	6,492,021
(1)　食料品	740,028	790,383	793,306	801,968	778,698	858,114	829,382	836,577	776,293
(2)　繊維製品	52,425	49,778	50,749	52,673	49,827	47,111	43,951	43,648	43,830
(3)　パルプ・紙・紙加工品	108,004	108,542	107,034	109,911	123,564	122,910	128,790	124,323	127,968
(4)　化学	743,661	811,519	825,020	852,541	837,355	852,177	858,213	877,004	951,919
(5)　石油・石炭製品	32,887	38,267	36,445	35,957	39,768	46,070	40,572	38,872	39,772
(6)　窯業・土石製品	132,328	125,401	135,029	121,129	126,151	146,363	152,205	166,050	156,171
(7)　一次金属	540,976	533,041	617,176	541,164	507,523	500,546	474,723	650,241	542,519
(8)　金属製品	318,031	308,206	309,341	314,789	328,623	364,004	341,649	366,999	355,072
(9)　はん用・生産用・業務用機械	1,220,333	1,159,892	1,150,794	1,134,516	1,206,995	1,264,742	1,328,076	1,445,466	1,258,796
(10)　電子部品・デバイス	73,857	101,133	118,549	120,221	107,995	107,591	158,280	93,213	103,875
(11)　電気機械	538,738	504,011	517,144	479,943	512,986	452,251	557,465	579,071	559,709
(12)　情報・通信機器	250,973	178,289	170,369	159,024	171,797	180,316	184,105	171,451	184,084
(13)　輸送用機械	532,424	580,971	594,890	698,026	684,792	617,967	585,187	786,279	888,622
(14)　印刷業	61,591	61,643	52,911	61,624	63,650	84,691	59,259	62,572	65,733
(15)　その他の製造業	398,524	402,056	389,537	375,865	396,116	375,351	425,984	435,409	437,658
4　建設業	864,466	955,269	923,962	924,861	931,905	964,688	975,071	924,013	1,028,116
（第２次産業 2～4 計）	6,616,759	6,714,306	6,798,418	6,790,255	6,873,704	6,990,769	7,148,416	7,608,045	7,526,954
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	917,881	952,273	943,640	915,508	927,040	924,224	934,273	855,540	1,108,315
6　卸売・小売業	2,243,425	2,224,308	2,298,575	2,281,361	2,218,660	2,063,591	2,182,367	2,247,513	2,337,549
7　運輸・郵便業	1,335,706	1,262,389	1,283,567	1,239,614	1,257,359	978,119	1,065,846	1,109,687	1,158,965
8　宿泊・飲食サービス業	521,683	576,281	603,702	608,822	565,301	345,217	309,021	370,773	491,419
9　情報通信業	561,463	559,683	554,323	558,753	548,216	577,298	569,051	558,232	558,072
10　金融・保険業	697,724	662,436	661,411	655,959	694,941	680,859	711,282	771,830	855,540
11　不動産業	2,854,996	2,855,622	2,866,198	2,851,196	2,912,989	2,972,221	2,990,601	3,021,697	3,068,169
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	1,295,351	1,382,741	1,418,602	1,458,544	1,496,876	1,505,741	1,641,468	1,642,599	1,726,820
13　公務	667,372	679,699	673,458	675,234	693,263	678,958	671,392	681,516	666,033
14　教育	847,780	881,187	912,749	911,985	936,201	944,453	967,574	988,693	993,326
15　保健衛生・社会事業	1,952,549	2,010,242	2,016,616	2,037,274	2,127,864	2,111,104	2,152,303	2,168,288	2,173,813
16　その他のサービス	942,530	928,427	964,004	955,041	948,270	836,904	912,441	921,852	941,171
（第３次産業 5～16 計）	14,838,460	14,975,288	15,196,846	15,149,291	15,326,980	14,618,689	15,107,618	15,338,219	16,079,191
17　小　　計	21,556,446	21,801,543	22,105,001	22,040,480	22,298,687	21,706,299	22,347,741	23,035,114	23,710,352
18　輸入品に課される税・関税	372,225	328,506	364,482	389,516	388,581	385,089	462,570	614,697	562,100
19　(控除)総資本形成に係る消費税	181,478	164,627	186,210	192,336	214,433	195,387	213,418	287,695	282,911
20　県内総生産(市場価格表示)	21,747,193	21,965,422	22,283,273	22,237,660	22,472,835	21,896,001	22,596,893	23,362,116	23,989,541
再掲　市場生産者	19,585,784	19,785,279	20,052,704	19,995,893	20,175,578	19,553,333	20,157,452	20,820,605	21,500,478
再掲　一般政府	1,485,982	1,498,419	1,509,277	1,499,035	1,528,130	1,520,981	1,533,896	1,544,264	1,518,868
再掲　対家計民間非営利団体	484,680	517,845	543,020	545,552	594,979	631,985	656,393	670,245	691,006
小　　計	21,556,446	21,801,543	22,105,001	22,040,480	22,298,687	21,706,299	22,347,741	23,035,114	23,710,352
参考　県外等からの要素所得(純)	1,764,378	1,568,097	1,595,309	1,716,738	1,735,901	1,490,919	1,463,919	1,642,023	1,442,278
参考　県民総所得(市場価格表示)	23,511,571	23,533,519	23,878,582	23,954,398	24,208,736	23,386,920	24,060,812	25,004,139	25,431,819

1　経済活動別県内総生産(名目)　［その２］

（単位：％）

項目	対前年度増加率 平成 ２８／２７	２９／２８	３０／２９	令和 元／３０	２／元	３／２	４／３	５／４	寄与度 令和 ４年度	５年度
1　農林水産業	10.6	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 3.1	17.3	▲ 0.01	0.07
(1)　農業	10.8	▲ 1.7	▲ 11.0	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 5.8	10.1	▲ 0.02	0.03
(2)　林業	▲ 12.0	▲ 2.7	▲ 6.8	▲ 4.2	▲ 9.2	16.1	6.2	▲ 11.9	0.00	▲ 0.00
(3)　水産業	15.2	▲ 2.7	0.6	▲ 10.3	▲ 1.6	▲ 20.3	4.8	48.5	0.00	0.04
（第１次産業　計）	10.6	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 3.1	17.3	▲ 0.01	0.07
2　鉱業	▲ 21.4	4.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 6.3	24.6	▲ 0.6	0.01	▲ 0.00
3　製造業	0.1	2.0	▲ 0.2	1.3	1.4	2.5	8.3	▲ 2.8	2.25	▲ 0.79
(1)　食料品	6.8	0.4	1.1	▲ 2.9	10.2	▲ 3.3	0.9	▲ 7.2	0.03	▲ 0.26
(2)　繊維製品	▲ 5.0	2.0	3.8	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.7	▲ 0.7	0.4	▲ 0.00	0.00
(3)　パルプ・紙・紙加工品	0.5	▲ 1.4	2.7	12.4	▲ 0.5	4.8	▲ 3.5	2.9	▲ 0.02	0.02
(4)　化学	9.1	1.7	3.3	▲ 1.8	1.8	0.7	2.2	8.5	0.08	0.32
(5)　石油・石炭製品	16.4	▲ 4.8	▲ 1.3	10.6	15.8	▲ 11.9	▲ 4.2	2.3	▲ 0.01	0.00
(6)　窯業・土石製品	▲ 5.2	7.7	▲ 10.3	4.1	16.0	4.0	9.1	▲ 5.9	0.06	▲ 0.04
(7)　一次金属	▲ 1.5	15.8	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 1.4	▲ 5.2	37.0	▲ 16.6	0.78	▲ 0.46
(8)　金属製品	▲ 3.1	0.4	1.8	4.4	10.8	▲ 6.1	7.4	▲ 3.2	0.11	▲ 0.05
(9)　はん用・生産用・業務用機械	▲ 5.0	▲ 0.8	▲ 1.4	6.4	4.8	5.0	8.8	▲ 12.9	0.52	▲ 0.80
(10)　電子部品・デバイス	36.9	17.2	1.4	▲ 10.2	▲ 0.4	47.1	▲ 41.1	11.4	▲ 0.29	0.05
(11)　電気機械	▲ 6.4	2.6	▲ 7.2	6.9	▲ 11.8	23.3	3.9	▲ 3.3	0.10	▲ 0.08
(12)　情報・通信機器	▲ 29.0	▲ 4.4	▲ 6.7	8.0	5.0	2.1	▲ 6.9	7.4	▲ 0.06	0.05
(13)　輸送用機械	9.1	2.4	17.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 5.3	34.4	13.0	0.89	0.44
(14)　印刷業	0.1	▲ 14.2	16.5	3.3	33.1	▲ 30.0	5.6	5.1	0.01	0.01
(15)　その他の製造業	0.9	▲ 3.1	▲ 3.5	5.4	▲ 5.2	13.5	2.2	0.5	0.04	0.01
4　建設業	10.5	▲ 3.3	0.1	0.8	3.5	1.1	▲ 5.2	11.3	▲ 0.23	0.45
（第２次産業 2～4 計）	1.5	1.3	▲ 0.1	1.2	1.7	2.3	6.4	▲ 1.1	2.03	▲ 0.35
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	3.7	▲ 0.9	▲ 3.0	1.3	▲ 0.3	1.1	▲ 8.4	29.5	▲ 0.35	1.08
6　卸売・小売業	▲ 0.9	3.3	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 7.0	5.8	3.0	4.0	0.29	0.39
7　運輸・郵便業	▲ 5.5	1.7	▲ 3.4	1.4	▲ 22.2	9.0	4.1	4.4	0.19	0.21
8　宿泊・飲食サービス業	10.5	4.8	0.8	▲ 7.1	▲ 38.9	▲ 10.5	20.0	32.5	0.27	0.52
9　情報通信業	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8	▲ 1.9	5.3	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 0.05	▲ 0.00
10　金融・保険業	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 0.8	5.9	▲ 2.0	4.5	8.5	10.8	0.27	0.36
11　不動産業	0.0	0.4	▲ 0.5	2.2	2.0	0.6	1.0	1.5	0.14	0.20
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	6.7	2.6	2.8	2.6	0.6	9.0	0.1	5.1	0.01	0.36
13　公務	1.8	▲ 0.9	0.3	2.7	▲ 2.1	▲ 1.1	1.5	▲ 2.3	0.04	▲ 0.07
14　教育	3.9	3.6	▲ 0.1	2.7	0.9	2.4	2.2	0.5	0.09	0.02
15　保健衛生・社会事業	3.0	0.3	1.0	4.4	▲ 0.8	2.0	0.7	0.3	0.07	0.02
16　その他のサービス	▲ 1.5	3.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 11.7	9.0	1.0	2.1	0.04	0.08
（第３次産業 5～16 計）	0.9	1.5	▲ 0.3	1.2	▲ 4.6	3.3	1.5	4.8	1.02	3.17
17　小　計	1.1	1.4	▲ 0.3	1.2	▲ 2.7	3.0	3.1	2.9	3.04	2.89
18　輸入品に課される税・関税	▲ 11.7	11.0	6.9	▲ 0.2	▲ 0.9	20.1	32.9	▲ 8.6	0.67	▲ 0.23
19　(控除)総資本形成に係る消費税	▲ 9.3	13.1	3.3	11.5	▲ 8.9	9.2	34.8	▲ 1.7	0.33	▲ 0.02
20　県内総生産(市場価格表示)	1.0	1.4	▲ 0.2	1.1	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	3.39	2.69
再掲　市場生産者	1.0	1.4	▲ 0.3	0.9	▲ 3.1	3.1	3.3	3.3	2.93	2.91
再掲　一般政府	0.8	0.7	▲ 0.7	1.9	▲ 0.5	0.8	0.7	▲ 1.6	0.05	▲ 0.11
再掲　対家計民間非営利団体	6.8	4.9	0.5	9.1	6.2	3.9	2.1	3.1	0.06	0.09
再掲　小　計	1.1	1.4	▲ 0.3	1.2	▲ 2.7	3.0	3.1	2.9	3.04	2.89
参考　県外等からの要素所得(純)	▲ 11.1	1.7	7.6	1.1	▲ 14.1	▲ 1.8	12.2	▲ 12.2		
参考　県民総所得(市場価格表示)	0.1	1.5	0.3	1.1	▲ 3.4	2.9	3.9	1.7		

1　経済活動別県内総生産(名目)　［その３］

（単位：％）

項　　目	構成比								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1　農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(1)　農業	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(2)　林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（第１次産業　計）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
2　鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3　製造業	26.4	26.2	26.3	26.3	26.4	27.5	27.3	28.6	27.1
(1)　食料品	3.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.9	3.7	3.6	3.2
(2)　繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3)　パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5
(4)　化学	3.4	3.7	3.7	3.8	3.7	3.9	3.8	3.8	4.0
(5)　石油・石炭製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(6)　窯業・土石製品	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
(7)　一次金属	2.5	2.4	2.8	2.4	2.3	2.3	2.1	2.8	2.3
(8)　金属製品	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5	1.6	1.5
(9)　はん用・生産用・業務用機械	5.6	5.3	5.2	5.1	5.4	5.8	5.9	6.2	5.2
(10)　電子部品・デバイス	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.4	0.4
(11)　電気機械	2.5	2.3	2.3	2.2	2.3	2.1	2.5	2.5	2.3
(12)　情報・通信機器	1.2	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
(13)　輸送用機械	2.4	2.6	2.7	3.1	3.0	2.8	2.6	3.4	3.7
(14)　印刷業	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
(15)　その他の製造業	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8
4　建設業	4.0	4.3	4.1	4.2	4.1	4.4	4.3	4.0	4.3
（第２次産業 2～4 計）	30.4	30.6	30.5	30.5	30.6	31.9	31.6	32.6	31.4
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	3.7	4.6
6　卸売・小売業	10.3	10.1	10.3	10.3	9.9	9.4	9.7	9.6	9.7
7　運輸・郵便業	6.1	5.7	5.8	5.6	5.6	4.5	4.7	4.7	4.8
8　宿泊・飲食サービス業	2.4	2.6	2.7	2.7	2.5	1.6	1.4	1.6	2.0
9　情報通信業	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3
10　金融・保険業	3.2	3.0	3.0	2.9	3.1	3.1	3.1	3.3	3.6
11　不動産業	13.1	13.0	12.9	12.8	13.0	13.6	13.2	12.9	12.8
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	6.0	6.3	6.4	6.6	6.7	6.9	7.3	7.0	7.2
13　公務	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8
14　教育	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.1
15　保健衛生・社会事業	9.0	9.2	9.0	9.2	9.5	9.6	9.5	9.3	9.1
16　その他のサービス	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	3.8	4.0	3.9	3.9
（第３次産業 5～16 計）	68.2	68.2	68.2	68.1	68.2	66.8	66.9	65.7	67.0
17　小　　計	99.1	99.3	99.2	99.1	99.2	99.1	98.9	98.6	98.8
18　輸入品に課される税・関税	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	2.6	2.3
19　(控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	1.2	1.2
20　県内総生産(市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲　市場生産者	90.1	90.1	90.0	89.9	89.8	89.3	89.2	89.1	89.6
再掲　一般政府	6.8	6.8	6.8	6.7	6.8	6.9	6.8	6.6	6.3
再掲　対家計民間非営利団体	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9
再掲　小　　計	99.1	99.3	99.2	99.1	99.2	99.1	98.9	98.6	98.8
参考　県外等からの要素所得(純)	8.1	7.1	7.2	7.7	7.7	6.8	6.5	7.0	6.0
参考　県民総所得(市場価格表示)	108.1	107.1	107.2	107.7	107.7	106.8	106.5	107.0	106.0

2　経済活動別県内総生産（実質）［その１］

（単位：百万円）

項　　目	実　　数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1　農林水産業	99,672	91,390	86,929	84,439	84,629	79,407	84,372	84,025	96,059
(1)　農業	70,858	64,834	64,912	58,497	61,759	59,891	67,103	67,052	74,893
(2)　林業	5,641	4,511	4,173	3,782	3,780	3,374	3,171	3,929	3,589
(3)　水産業	23,173	22,029	17,768	21,230	18,254	15,568	14,148	13,086	16,842
（第１次産業　計）	99,672	91,390	86,929	84,439	84,629	79,407	84,372	84,025	96,059
2　鉱業	7,720	6,244	6,417	6,011	5,925	5,692	4,631	3,874	4,385
3　製造業	5,701,680	5,775,411	5,984,085	6,065,365	6,151,041	6,111,617	6,489,071	6,938,907	6,327,456
(1)　食料品	727,875	776,005	794,844	807,248	770,444	828,691	826,797	821,646	701,671
(2)　繊維製品	52,172	48,847	50,984	53,678	48,940	45,590	44,294	44,156	39,055
(3)　パルプ・紙・紙加工品	107,683	105,793	108,632	111,460	115,111	108,790	119,529	120,743	100,604
(4)　化学	742,387	839,176	861,057	951,602	957,318	949,337	1,006,546	1,084,668	1,169,142
(5)　石油・石炭製品	31,212	35,358	34,523	37,635	40,226	31,151	33,321	69,170	19,054
(6)　窯業・土石製品	131,041	124,014	137,417	115,424	115,395	128,960	144,355	156,527	114,826
(7)　一次金属	538,562	542,038	588,260	490,059	457,033	436,705	396,730	449,535	341,754
(8)　金属製品	309,778	287,889	301,677	302,340	301,398	324,609	340,959	352,963	297,575
(9)　はん用・生産用・業務用機械	1,211,821	1,150,714	1,161,548	1,160,918	1,237,515	1,290,770	1,410,917	1,541,267	1,278,570
(10)　電子部品・デバイス	75,551	110,438	123,661	136,086	135,074	139,358	213,788	129,429	150,041
(11)　電気機械	534,148	523,797	573,250	537,802	591,829	518,429	682,525	712,576	652,103
(12)　情報・通信機器	244,113	175,506	176,410	167,054	182,374	193,559	199,849	189,904	185,402
(13)　輸送用機械	532,887	601,902	626,438	750,713	752,693	672,480	638,556	801,204	877,418
(14)　印刷業	61,547	59,238	50,785	59,593	61,296	78,304	54,767	58,262	58,420
(15)　その他の製造業	400,902	397,990	401,109	399,368	409,889	373,366	423,955	428,730	415,837
4　建設業	864,898	949,005	909,702	905,047	888,029	914,044	896,694	843,415	939,923
（第２次産業 2～4 計）	6,574,298	6,730,208	6,899,077	6,974,771	7,041,834	7,030,587	7,384,996	7,765,931	7,274,180
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	967,992	968,432	951,847	911,572	916,908	899,047	888,502	878,942	1,311,195
6　卸売・小売業	2,245,671	2,197,892	2,279,608	2,249,783	2,159,868	1,948,201	2,011,498	1,996,867	1,949,074
7　運輸・郵便業	1,342,452	1,248,244	1,271,525	1,201,524	1,192,842	891,498	995,182	1,047,311	1,064,826
8　宿泊・飲食サービス業	516,274	546,979	574,878	575,584	516,643	317,515	293,558	344,151	386,262
9　情報通信業	562,176	558,107	564,576	579,843	573,754	610,190	616,394	622,176	614,115
10　金融・保険業	698,422	671,518	681,048	666,366	699,754	717,976	779,773	843,833	864,443
11　不動産業	2,852,661	2,854,570	2,863,187	2,864,334	2,934,218	2,975,633	2,976,089	3,026,711	3,115,978
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	1,298,406	1,378,985	1,396,474	1,399,656	1,425,451	1,423,496	1,498,241	1,491,444	1,517,228
13　公務	667,149	679,936	667,114	662,581	675,289	669,147	651,489	648,077	618,251
14　教育	848,985	876,879	902,837	899,093	923,822	934,970	945,278	966,590	954,579
15　保健衛生・社会事業	1,944,833	1,995,265	1,987,394	2,017,952	2,110,964	2,088,180	2,150,753	2,203,331	2,229,418
16　その他のサービス	941,226	925,642	951,939	941,550	927,309	808,353	867,139	853,482	839,207
（第３次産業 5～16 計）	14,886,247	14,903,311	15,095,471	14,973,601	15,056,446	14,252,240	14,646,623	14,885,988	15,397,078
17　小　　計	21,560,217	21,725,762	22,080,616	22,029,431	22,178,689	21,347,505	22,097,872	22,706,247	22,763,014
18　輸入品に課される税・関税	385,725	374,921	381,921	384,970	388,062	383,759	368,559	388,615	371,218
19　(控除)総資本形成に係る消費税	181,780	162,652	181,463	183,371	192,963	150,637	162,453	208,509	198,459
20　県内総生産(市場価格表示)	21,764,162	21,938,484	22,281,249	22,230,964	22,373,322	21,583,878	22,305,839	22,878,289	22,921,318
開　　差	0	453	175	▲ 66	▲ 466	3,252	1,860	▲ 8,064	▲ 14,455

２　経済活動別県内総生産（実質）［その２］

（単位:％）

項　　目	対前年度増加率								寄与度	
	平成			令和					令和	
	２８／２７	２９／２８	３０／２９	元／３０	２／元	３／２	４／３	５／４	４年度	５年度
1　農林水産業	▲8.3	▲4.9	▲2.9	0.2	▲6.2	6.3	▲0.4	14.3	▲ 0.00	0.05
(1)　農業	▲8.5	0.1	▲9.9	5.6	▲3.0	12.0	▲0.1	11.7	▲ 0.00	0.03
(2)　林業	▲20.0	▲7.5	▲9.4	▲0.1	▲10.7	▲6.0	23.9	▲8.7	0.00	▲ 0.00
(3)　水産業	▲4.9	▲19.3	19.5	▲14.0	▲14.7	▲9.1	▲7.5	28.7	▲ 0.00	0.02
（第１次産業　計）	▲8.3	▲4.9	▲2.9	0.2	▲6.2	6.3	▲0.4	14.3	▲ 0.00	0.05
2　鉱業	▲19.1	2.8	▲6.3	▲1.4	▲3.9	▲18.6	▲16.4	13.2	▲ 0.00	0.00
3　製造業	1.3	3.6	1.4	1.4	▲0.6	6.2	6.9	▲8.8	2.02	▲ 2.67
(1)　食料品	6.6	2.4	1.6	▲4.6	7.6	▲0.2	▲0.6	▲14.6	▲ 0.02	▲ 0.52
(2)　繊維製品	▲6.4	4.4	5.3	▲8.8	▲6.8	▲2.8	▲0.3	▲11.6	▲ 0.00	▲ 0.02
(3)　パルプ・紙・紙加工品	▲1.8	2.7	2.6	3.3	▲5.5	9.9	1.0	▲16.7	0.01	▲ 0.09
(4)　化学	13.0	2.6	10.5	0.6	▲0.8	6.0	7.8	7.8	0.35	0.37
(5)　石油・石炭製品	13.3	▲2.4	9.0	6.9	▲22.6	7.0	107.6	▲72.5	0.16	▲ 0.22
(6)　窯業・土石製品	▲5.4	10.8	▲16.0	▲0.0	11.8	11.9	8.4	▲26.6	0.05	▲ 0.18
(7)　一次金属	0.6	8.5	▲16.7	▲6.7	▲4.4	▲9.2	13.3	▲24.0	0.24	▲ 0.47
(8)　金属製品	▲7.1	4.8	0.2	▲0.3	7.7	5.0	3.5	▲15.7	0.05	▲ 0.24
(9)　はん用・生産用・業務用機械	▲5.0	0.9	▲0.1	6.6	4.3	9.3	9.2	▲17.0	0.58	▲ 1.15
(10)　電子部品・デバイス	46.2	12.0	10.0	▲0.7	3.2	53.4	▲39.5	15.9	▲ 0.38	0.09
(11)　電気機械	▲1.9	9.4	▲6.2	10.0	▲12.4	31.7	4.4	▲8.5	0.13	▲ 0.26
(12)　情報・通信機器	▲28.1	0.5	▲5.3	9.2	6.1	3.2	▲5.0	▲2.4	▲ 0.04	▲ 0.02
(13)　輸送用機械	13.0	4.1	19.8	0.3	▲10.7	▲5.0	25.5	9.5	0.73	0.33
(14)　印刷業	▲3.8	▲14.3	17.3	2.9	27.7	▲30.1	6.4	0.3	0.02	0.00
(15)　その他の製造業	▲0.7	0.8	▲0.4	2.6	▲8.9	13.5	1.1	▲3.0	0.02	▲ 0.06
4　建設業	9.7	▲4.1	▲0.5	▲1.9	2.9	▲1.9	▲5.9	11.4	▲ 0.24	0.42
（第２次産業 2～4 計）	2.4	2.5	1.1	1.0	▲0.2	5.0	5.2	▲6.3	1.71	▲ 2.15
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	0.0	▲1.7	▲4.2	0.6	▲1.9	▲1.2	▲1.1	49.2	▲ 0.04	1.89
6　卸売・小売業	▲2.1	3.7	▲1.3	▲4.0	▲9.8	3.2	▲0.7	▲2.4	▲ 0.07	▲ 0.21
7　運輸・郵便業	▲7.0	1.9	▲5.5	▲0.7	▲25.3	11.6	5.2	1.7	0.23	0.08
8　宿泊・飲食サービス業	5.9	5.1	0.1	▲10.2	▲38.5	▲7.5	17.2	12.2	0.23	0.18
9　情報通信業	▲0.7	1.2	2.7	▲1.1	6.4	1.0	0.9	▲1.3	0.03	▲ 0.04
10　金融・保険業	▲3.9	1.4	▲2.2	5.0	2.6	8.6	8.2	2.4	0.29	0.09
11　不動産業	0.1	0.3	0.0	2.4	1.4	0.0	1.7	2.9	0.23	0.39
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	6.2	1.3	0.2	1.8	▲0.1	5.3	▲0.5	1.7	▲ 0.03	0.11
13　公務	1.9	▲1.9	▲0.7	1.9	▲0.9	▲2.6	▲0.5	▲4.6	▲ 0.02	▲ 0.13
14　教育	3.3	3.0	▲0.4	2.8	1.2	1.1	2.3	▲1.2	0.10	▲ 0.05
15　保健衛生・社会事業	2.6	▲0.4	1.5	4.6	▲1.1	3.0	2.4	1.2	0.24	0.11
16　その他のサービス	▲1.7	2.8	▲1.1	▲1.5	▲12.8	7.3	▲1.6	▲1.7	▲ 0.06	▲ 0.06
（第３次産業 5～16 計）	0.1	1.3	▲0.8	0.6	▲5.3	2.8	1.6	3.4	1.07	2.23
17　小　　計	0.8	1.6	▲0.2	0.7	▲3.7	3.5	2.8	0.3	2.73	0.25
18　輸入品に課される税・関税	▲2.8	1.9	0.8	0.8	▲1.1	▲4.0	5.4	▲4.5	0.09	▲ 0.08
19　(控除)総資本形成に係る消費税	▲10.5	11.6	1.1	5.2	▲21.9	7.8	28.4	▲4.8	0.21	▲ 0.04
20　県内総生産(市場価格表示)	0.8	1.6	▲0.2	0.6	▲3.5	3.3	2.6	0.2	2.57	0.19

2　経済活動別県内総生産（実質）［その３］

（単位:％）

項　　目	構成比								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1　農林水産業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(1)　農業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(2)　林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（第１次産業　計）	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
2　鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3　製造業	26.2	26.3	26.9	27.3	27.5	28.3	29.1	30.3	27.6
(1)　食料品	3.3	3.5	3.6	3.6	3.4	3.8	3.7	3.6	3.1
(2)　繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3)　パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
(4)　化学	3.4	3.8	3.9	4.3	4.3	4.4	4.5	4.7	5.1
(5)　石油・石炭製品	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1
(6)　窯業・土石製品	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.5
(7)　一次金属	2.5	2.5	2.6	2.2	2.0	2.0	1.8	2.0	1.5
(8)　金属製品	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5	1.3
(9)　はん用・生産用・業務用機械	5.6	5.2	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	6.7	5.6
(10)　電子部品・デバイス	0.3	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	1.0	0.6	0.7
(11)　電気機械	2.5	2.4	2.6	2.4	2.6	2.4	3.1	3.1	2.8
(12)　情報・通信機器	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
(13)　輸送用機械	2.4	2.7	2.8	3.4	3.4	3.1	2.9	3.5	3.8
(14)　印刷業	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3
(15)　その他の製造業	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8
4　建設業	4.0	4.3	4.1	4.1	4.0	4.2	4.0	3.7	4.1
（第２次産業 2～4 計）	30.2	30.7	31.0	31.4	31.5	32.6	33.1	33.9	31.7
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	4.4	4.4	4.3	4.1	4.1	4.2	4.0	3.8	5.7
6　卸売・小売業	10.3	10.0	10.2	10.1	9.7	9.0	9.0	8.7	8.5
7　運輸・郵便業	6.2	5.7	5.7	5.4	5.3	4.1	4.5	4.6	4.6
8　宿泊・飲食サービス業	2.4	2.5	2.6	2.6	2.3	1.5	1.3	1.5	1.7
9　情報通信業	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	2.7	2.7
10　金融・保険業	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8
11　不動産業	13.1	13.0	12.9	12.9	13.1	13.8	13.3	13.2	13.6
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	6.0	6.3	6.3	6.3	6.4	6.6	6.7	6.5	6.6
13　公務	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9	2.8	2.7
14　教育	3.9	4.0	4.1	4.0	4.1	4.3	4.2	4.2	4.2
15　保健衛生・社会事業	8.9	9.1	8.9	9.1	9.4	9.7	9.6	9.6	9.7
16　その他のサービス	4.3	4.2	4.3	4.2	4.1	3.7	3.9	3.7	3.7
（第３次産業 5～16 計）	68.4	67.9	67.7	67.4	67.3	66.0	65.7	65.1	67.2
17　小　　計	99.1	99.0	99.1	99.1	99.1	98.9	99.1	99.2	99.3
18　輸入品に課される税・関税	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.6
19　(控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9
20　県内総生産(市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3　経済活動別県内総生産（デフレーター）

（平成27暦年＝100）

項　　目	実　　数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1　農林水産業	101.6	122.5	126.2	119.5	115.8	122.0	108.7	105.7	108.5
(1)　農業	102.1	123.7	121.5	120.0	113.7	116.5	102.5	96.5	95.1
(2)　林業	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1
(3)　水産業	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	171.0
（第１次産業　計）	101.6	122.5	126.2	119.5	115.8	122.0	108.7	105.7	108.5
2　鉱業	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5
3　製造業	100.8	99.6	98.1	96.6	96.5	98.5	95.0	96.2	102.6
(1)　食料品	101.7	101.9	99.8	99.3	101.1	103.6	100.3	101.8	110.6
(2)　繊維製品	100.5	101.9	99.5	98.1	101.8	103.3	99.2	98.8	112.2
(3)　パルプ・紙・紙加工品	100.3	102.6	98.5	98.6	107.3	113.0	107.7	103.0	127.2
(4)　化学	100.2	96.7	95.8	89.6	87.5	89.8	85.3	80.9	81.4
(5)　石油・石炭製品	105.4	108.2	105.6	95.5	98.9	147.9	121.8	56.2	208.7
(6)　窯業・土石製品	101.0	101.1	98.3	104.9	109.3	113.5	105.4	106.1	136.0
(7)　一次金属	100.4	98.3	104.9	110.4	111.0	114.6	119.7	144.6	158.7
(8)　金属製品	102.7	107.1	102.5	104.1	109.0	112.1	100.2	104.0	119.3
(9)　はん用・生産用・業務用機械	100.7	100.8	99.1	97.7	97.5	98.0	94.1	93.8	98.5
(10)　電子部品・デバイス	97.8	91.6	95.9	88.3	80.0	77.2	74.0	72.0	69.2
(11)　電気機械	100.9	96.2	90.2	89.2	86.7	87.2	81.7	81.3	85.8
(12)　情報・通信機器	102.8	101.6	96.6	95.2	94.2	93.2	92.1	90.3	99.3
(13)　輸送用機械	99.9	96.5	95.0	93.0	91.0	91.9	91.6	98.1	101.3
(14)　印刷業	100.1	104.1	104.2	103.4	103.8	108.2	108.2	107.4	112.5
(15)　その他の製造業	99.4	101.0	97.1	94.1	96.6	100.5	100.5	101.6	105.2
4　建設業	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.5	108.7	109.6	109.4
（第２次産業 2～4 計）	100.6	99.8	98.5	97.4	97.6	99.4	96.8	98.0	103.5
5　電気･ガス･水道・廃棄物処理業	94.8	98.3	99.1	100.4	101.1	102.8	105.2	97.3	84.5
6　卸売・小売業	99.9	101.2	100.8	101.4	102.7	105.9	108.5	112.6	119.9
7　運輸・郵便業	99.5	101.1	100.9	103.2	105.4	109.7	107.1	106.0	108.8
8　宿泊・飲食サービス業	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	108.7	105.3	107.7	127.2
9　情報通信業	99.9	100.3	98.2	96.4	95.5	94.6	92.3	89.7	90.9
10　金融・保険業	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	99.0
11　不動産業	100.1	100.0	100.1	99.5	99.3	99.9	100.5	99.8	98.5
12　専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.6	110.1	113.8
13　公務	100.0	100.0	101.0	101.9	102.7	101.5	103.1	105.2	107.7
14　教育	99.9	100.5	101.1	101.4	101.3	101.0	102.4	102.3	104.1
15　保健衛生・社会事業	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.1	98.4	97.5
16　その他のサービス	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.5	105.2	108.0	112.2
（第３次産業 5～16 計）	99.7	100.5	100.7	101.2	101.8	102.6	103.1	103.0	104.4
17　小　　計	100.0	100.3	100.1	100.1	100.5	101.7	101.1	101.4	104.2
18　輸入品に課される税・関税	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4
19　(控除)総資本形成に係る消費税	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6
20　県内総生産(市場価格表示)	99.9	100.1	100.0	100.0	100.4	101.4	101.3	102.1	104.7

4 県民所得・県民可処分所得の分配　［その１］

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1. 雇　用　者　報　酬	10,681,255	10,887,000	10,988,326	11,369,214	11,872,504	11,723,162	11,708,573	11,815,531	12,088,700
(1) 賃 金･俸 給	9,220,733	9,356,266	9,417,534	9,780,499	10,250,892	10,134,641	10,085,369	10,163,331	10,424,542
(2) 雇主の社会負担	1,460,522	1,530,734	1,570,792	1,588,715	1,621,612	1,588,522	1,623,204	1,652,200	1,664,158
a. 雇主の現実社会負担	1,393,715	1,459,850	1,485,714	1,523,827	1,562,757	1,532,466	1,570,529	1,625,470	1,660,119
b. 雇主の帰属社会負担	66,807	70,884	85,078	64,889	58,855	56,056	52,675	26,731	4,039
2. 財　産　所　得（非企業部門）	1,141,541	1,088,172	1,101,346	1,148,175	1,052,450	1,079,284	1,081,010	1,168,258	1,190,981
a. 受　取	1,259,651	1,197,111	1,235,937	1,231,838	1,133,392	1,162,204	1,235,032	1,283,534	1,307,250
b. 支　払	118,110	108,940	134,591	83,663	80,942	82,920	154,022	115,276	116,269
(1) 一 般 政 府（地方政府等）	21,708	24,879	2,136	55,136	57,901	70,569	4,751	44,541	52,436
a. 受　取	115,618	110,339	113,684	117,295	117,218	135,710	145,027	144,310	155,996
b. 支　払	93,909	85,460	111,548	62,160	59,317	65,141	140,276	99,768	103,561
(2) 家　　計	1,108,666	1,051,379	1,085,407	1,078,265	981,041	995,114	1,059,887	1,105,399	1,115,130
① 利　子	140,815	148,574	158,807	171,108	241,237	209,121	201,419	194,538	166,596
a. 受　取	162,522	170,130	180,085	190,676	260,401	225,018	213,270	207,334	176,205
b. 支　払（消費者負債利子）	21,707	21,556	21,278	19,568	19,164	15,898	11,850	12,796	9,608
② 配当(受取)	496,205	432,313	474,682	468,913	328,547	386,580	419,263	486,566	501,642
③ その他の投資所得（受取）	370,167	346,647	343,766	342,275	328,886	321,192	335,871	349,546	381,898
④ 賃貸料(受取)	101,478	123,845	108,152	95,969	82,371	78,221	103,333	74,750	64,995
(3) 対家計民間非営利団体	11,166	11,914	13,803	14,775	13,508	13,601	16,372	18,318	23,416
a. 受　取	13,660	13,837	15,568	16,710	15,969	15,482	18,267	21,029	26,515
b. 支　払	2,494	1,924	1,765	1,935	2,461	1,881	1,895	2,711	3,099
3. 企業所得（企業部門）	4,701,749	4,635,046	4,792,665	4,455,556	4,078,072	3,229,759	3,666,758	4,084,775	4,319,937
(1) 民間法人企業	3,054,888	3,059,741	3,236,700	2,896,570	2,549,883	1,674,515	2,075,272	2,592,970	2,812,972
a. 非金融法人企業	2,781,714	2,818,323	2,936,991	2,621,465	2,142,333	1,319,655	1,599,401	2,049,697	2,363,689
b. 金融機関	273,174	241,419	299,709	275,105	407,550	354,860	475,871	543,273	449,283
(2) 公　的　企　業	▲76,755	▲52,565	▲48,369	▲54,578	▲61,103	▲72,512	▲39,980	▲57,386	▲79,596
a. 非金融法人企業	▲71,120	▲36,281	▲30,852	▲27,219	▲31,549	▲54,515	▲41,186	▲30,162	▲42,484
b. 金融機関	▲5,635	▲16,284	▲17,517	▲27,358	▲29,554	▲17,997	1,205	▲27,225	▲37,111
(3) 個　人　企　業	1,723,616	1,627,870	1,604,334	1,613,564	1,589,292	1,627,756	1,631,466	1,549,191	1,586,561
a. 農林水産業	22,786	16,360	17,486	▲11,478	▲1,588	5,036	▲9,499	▲16,798	▲4,516
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	687,994	613,079	611,096	648,161	601,447	607,167	654,881	623,422	634,877
c. 持　ち　家	1,012,835	998,430	975,752	976,881	989,432	1,015,553	986,084	942,567	956,200
4. 県民所得(要素費用表示)（1＋2＋3）	16,524,545	16,610,218	16,882,336	16,972,945	17,003,027	16,032,205	16,456,341	17,068,564	17,599,618
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金(地方政府)	686,742	688,568	699,511	699,097	714,955	739,421	729,778	732,969	732,300
6. 県民所得(第１次所得バランス)（4＋5）	17,211,287	17,298,786	17,581,847	17,672,042	17,717,981	16,771,626	17,186,119	17,801,532	18,331,918
7. 経常移転の受取(純)	1,711,215	1,755,272	1,679,008	1,574,410	1,721,144	3,182,907	2,852,781	2,295,024	1,892,145
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲769,643	▲697,516	▲750,151	▲794,328	▲749,103	▲103,958	▲194,045	▲492,925	▲833,614
(2) 一般政府（地方政府等）	2,626,366	2,605,112	2,648,347	2,693,745	2,779,273	2,613,648	2,912,702	2,973,402	3,011,776
(3) 家計(個人企業を含む)	▲498,227	▲537,316	▲605,787	▲704,693	▲689,335	197,760	▲340,369	▲615,230	▲680,054
(4) 対家計民間非営利団体	352,720	384,991	386,598	379,686	380,310	475,457	474,491	429,777	394,037
8. 県民可処分所得（6＋7）	18,922,502	19,054,057	19,260,854	19,246,452	19,439,126	19,954,534	20,038,899	20,096,556	20,224,063
(1) 非金融法人企業及び金融機関	2,208,490	2,309,661	2,438,180	2,047,664	1,739,678	1,498,045	1,841,247	2,042,659	1,899,762
(2) 一般政府（地方政府等）	3,334,817	3,318,560	3,349,994	3,447,978	3,552,129	3,423,638	3,647,232	3,750,911	3,796,512
(3) 家計(個人企業を含む)	13,015,309	13,028,932	13,072,279	13,356,350	13,753,502	14,543,793	14,059,558	13,854,891	14,110,337
(4) 対家計民間非営利団体	363,886	396,905	400,401	394,461	393,818	489,058	490,863	448,095	417,453
(参考) 民間法人企業所得(配当受払前)	3,560,032	3,677,284	3,857,201	3,529,562	2,996,151	2,222,311	2,581,261	3,069,303	3,468,988
県民総所得（市場価格表示）	23,511,571	23,533,519	23,878,582	23,954,398	24,208,736	23,386,920	24,060,812	25,004,139	25,431,819
一人当たり県民所得（単位：千円）	2,986	3,006	3,061	3,085	3,098	2,934	3,029	3,159	3,277
兵庫県総人口（単位：人）※	5,534,800	5,525,985	5,514,929	5,501,348	5,487,672	5,465,002	5,432,413	5,402,493	5,369,888

（注）県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）
なお「5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金(地方政府)」には、中央政府を含まない。
企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
兵庫県総人口は、各年10月１日現在の総務省推計人口。但し、平成27年及び令和2年は国勢調査人口。
「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

4 県民所得・県民可処分所得の分配　［その２］

（単位：%）

項目	対前年度増加率								寄与度	
	平成			令和					令和	
	２８/２７	２９/２８	３０/２９	元/３０	２/元	３/２	４/３	５/４	４年度	５年度
1. 雇用者報酬	1.9	0.9	3.5	4.4	▲1.3	▲0.1	0.9	2.3	0.65	1.60
(1) 賃金・俸給	1.5	0.7	3.9	4.8	▲1.1	▲0.5	0.8	2.6	0.47	1.53
(2) 雇主の社会負担	4.8	2.6	1.1	2.1	▲2.0	2.2	1.8	0.7	0.18	0.07
a. 雇主の現実社会負担	4.7	1.8	2.6	2.6	▲1.9	2.5	3.5	2.1	0.33	0.20
b. 雇主の帰属社会負担	6.1	20.0	▲23.7	▲9.3	▲4.8	▲6.0	▲49.3	▲84.9	▲0.16	▲0.13
2. 財産所得（非企業部門）	▲4.7	1.2	4.3	▲8.3	2.5	0.2	8.1	1.9	0.53	0.13
a. 受取	▲5.0	3.2	▲0.3	▲8.0	2.5	6.3	3.9	1.8	0.29	0.14
b. 支払	▲7.8	23.5	▲37.8	▲3.3	2.4	85.7	▲25.2	0.9	▲0.24	0.01
(1) 一般政府（地方政府等）	14.6	▲91.4	2,481.4	5.0	21.9	▲93.3	837.5	17.7	0.24	0.05
a. 受取	▲4.6	3.0	3.2	▲0.1	15.8	6.9	▲0.5	8.1	▲0.00	0.07
b. 支払	▲9.0	30.5	▲44.3	▲4.6	9.8	115.3	▲28.9	3.8	▲0.25	0.02
(2) 家計	▲5.2	3.2	▲0.7	▲9.0	1.4	6.5	4.3	0.9	0.28	0.06
① 利子	5.5	6.9	7.7	41.0	▲13.3	▲3.7	▲3.4	▲14.4	▲0.04	▲0.16
a. 受取	4.7	5.9	5.9	36.6	▲13.6	▲5.2	▲2.8	▲15.0	▲0.04	▲0.18
b. 支払（消費者負債利子）	▲0.7	▲1.3	▲8.0	▲2.1	▲17.0	▲25.5	8.0	▲24.9	0.01	▲0.02
② 配当(受取)	▲12.9	9.8	▲1.2	▲29.9	17.7	8.5	16.1	3.1	0.41	0.09
③ その他の投資所得（受取）	▲6.4	▲0.8	▲0.4	▲3.9	▲2.3	4.6	4.1	9.3	0.08	0.19
④ 賃貸料(受取)	22.0	▲12.7	▲11.3	▲14.2	▲5.0	32.1	▲27.7	▲13.1	▲0.17	▲0.06
(3) 対家計民間非営利団体	6.7	15.9	7.0	▲8.6	0.7	20.4	11.9	27.8	0.01	0.03
a. 受取	1.3	12.5	7.3	▲4.4	▲3.0	18.0	15.1	26.1	0.02	0.03
b. 支払	▲22.9	▲8.3	9.6	27.2	▲23.6	0.8	43.1	14.3	0.00	0.00
3. 企業所得（企業部門）	▲1.4	3.4	▲7.0	▲8.5	▲20.8	13.5	11.4	5.8	2.54	1.38
(1) 民間法人企業	0.2	5.8	▲10.5	▲12.0	▲34.3	23.9	24.9	8.5	3.15	1.29
a. 非金融法人企業	1.3	4.2	▲10.7	▲18.3	▲38.4	21.2	28.2	15.3	2.74	1.84
b. 金融機関	▲11.6	24.1	▲8.2	48.1	▲12.9	34.1	14.2	▲17.3	0.41	▲0.55
(2) 公的企業	31.5	8.0	▲12.8	▲12.0	▲18.7	44.9	▲43.5	▲38.7	▲0.11	▲0.13
a. 非金融法人企業	49.0	15.0	11.8	▲15.9	▲72.8	24.5	26.8	▲40.9	0.07	▲0.07
b. 金融機関	▲189.0	▲7.6	▲56.2	▲8.0	39.1	106.7	▲2,359.2	▲36.3	▲0.17	▲0.06
(3) 個人企業	▲5.6	▲1.4	0.6	▲1.5	2.4	0.2	▲5.0	2.4	▲0.50	0.22
a. 農林水産業	▲28.2	6.9	▲165.6	86.2	417.1	▲288.6	▲76.8	73.1	▲0.04	0.07
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	▲10.9	▲0.3	6.1	▲7.2	1.0	7.9	▲4.8	1.8	▲0.19	0.07
c. 持ち家	▲1.4	▲2.3	0.1	1.3	2.6	▲2.9	▲4.4	1.4	▲0.26	0.08
4. 県民所得(要素費用表示)（1＋2＋3）	0.5	1.6	0.5	0.2	▲5.7	2.6	3.7	3.1	3.72	3.11
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金(地方政府)	0.3	1.6	▲0.1	2.3	3.4	▲1.3	0.4	▲0.1		
6. 県民所得(第１次所得バランス)（4＋5）	0.5	1.6	0.5	0.3	▲5.3	2.5	3.6	3.0		
7. 経常移転の受取(純)	2.6	▲4.3	▲6.2	9.3	84.9	▲10.4	▲19.6	▲17.6		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	9.4	▲7.5	▲5.9	5.7	86.1	▲86.7	▲154.0	▲69.1		
(2) 一般政府（地方政府等）	▲0.8	1.7	1.7	3.2	▲6.0	11.4	2.1	1.3		
(3) 家計(個人企業を含む)	▲7.8	▲12.7	▲16.3	2.2	128.7	▲272.1	▲80.8	▲10.5		
(4) 対家計民間非営利団体	9.1	0.4	▲1.8	0.2	25.0	▲0.2	▲9.4	▲8.3		
8. 県民可処分所得（6＋7）	0.7	1.1	▲0.1	1.0	2.7	0.4	0.3	0.6		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	4.6	5.6	▲16.0	▲15.0	▲13.9	22.9	10.9	▲7.0		
(2) 一般政府（地方政府等）	▲0.5	0.9	2.9	3.0	▲3.6	6.5	2.8	1.2		
(3) 家計(個人企業を含む)	0.1	0.3	2.2	3.0	5.7	▲3.3	▲1.5	1.8		
(4) 対家計民間非営利団体	9.1	0.9	▲1.5	▲0.2	24.2	0.4	▲8.7	▲6.8		
(参考) 民間法人企業所得(配当受払前)	3.3	4.9	▲8.5	▲15.1	▲25.8	16.2	18.9	13.0		
県民総所得（市場価格表示）	0.1	1.5	0.3	1.1	▲3.4	2.9	3.9	1.7		
一人当たり県民所得	0.7	1.8	0.8	0.4	▲5.3	3.3	4.3	3.7		
兵庫県総人口	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.6		

4 県民所得・県民可処分所得の分配 ［その３］

（単位：%）

項目	構成比								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1. 雇用者報酬	64.6	65.5	65.1	67.0	69.8	73.1	71.1	69.2	68.7
(1) 賃金・俸給	55.8	56.3	55.8	57.6	60.3	63.2	61.3	59.5	59.2
(2) 雇主の社会負担	8.8	9.2	9.3	9.4	9.5	9.9	9.9	9.7	9.5
a. 雇主の現実社会負担	8.4	8.8	8.8	9.0	9.2	9.6	9.5	9.5	9.4
b. 雇主の帰属社会負担	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0
2. 財産所得（非企業部門）	6.9	6.6	6.5	6.8	6.2	6.7	6.6	6.8	6.8
a. 受取	7.6	7.2	7.3	7.3	6.7	7.2	7.5	7.5	7.4
b. 支払	0.7	0.7	0.8	0.5	0.5	0.5	0.9	0.7	0.7
(1) 一般政府（地方政府等）	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	0.0	0.3	0.3
a. 受取	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9
b. 支払	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	0.9	0.6	0.6
(2) 家計	6.7	6.3	6.4	6.4	5.8	6.2	6.4	6.5	6.3
① 利子	0.9	0.9	0.9	1.0	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9
a. 受取	1.0	1.0	1.1	1.1	1.5	1.4	1.3	1.2	1.0
b. 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	3.0	2.6	2.8	2.8	1.9	2.4	2.5	2.9	2.9
③ その他の投資所得（受取）	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2
④ 賃貸料(受取)	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得（企業部門）	28.5	27.9	28.4	26.3	24.0	20.1	22.3	23.9	24.5
(1) 民間法人企業	18.5	18.4	19.2	17.1	15.0	10.4	12.6	15.2	16.0
a. 非金融法人企業	16.8	17.0	17.4	15.4	12.6	8.2	9.7	12.0	13.4
b. 金融機関	1.7	1.5	1.8	1.6	2.4	2.2	2.9	3.2	2.6
(2) 公的企業	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲0.5
a. 非金融法人企業	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.2
b. 金融機関	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.2
(3) 個人企業	10.4	9.8	9.5	9.5	9.3	10.2	9.9	9.1	9.0
a. 農林水産業	0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	4.2	3.7	3.6	3.8	3.5	3.8	4.0	3.7	3.6
c. 持ち家	6.1	6.0	5.8	5.8	5.8	6.3	6.0	5.5	5.4
4. 県民所得(要素費用表示)（1＋2＋3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金(地方政府)	4.2	4.1	4.1	4.1	4.2	4.6	4.4	4.3	4.2
6. 県民所得(第１次所得バランス)（4＋5）	104.2	104.1	104.1	104.1	104.2	104.6	104.4	104.3	104.2
7. 経常移転の受取(純)	10.4	10.6	9.9	9.3	10.1	19.9	17.3	13.4	10.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲4.7	▲4.2	▲4.4	▲4.7	▲4.4	▲0.6	▲1.2	▲2.9	▲4.7
(2) 一般政府（地方政府等）	15.9	15.7	15.7	15.9	16.3	16.3	17.7	17.4	17.1
(3) 家計(個人企業を含む)	▲3.0	▲3.2	▲3.6	▲4.2	▲4.1	1.2	▲2.1	▲3.6	▲3.9
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.3	2.3	2.2	2.2	3.0	2.9	2.5	2.2
8. 県民可処分所得（6＋7）	114.5	114.7	114.1	113.4	114.3	124.5	121.8	117.7	114.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	13.4	13.9	14.4	12.1	10.2	9.3	11.2	12.0	10.8
(2) 一般政府（地方政府等）	20.2	20.0	19.8	20.3	20.9	21.4	22.2	22.0	21.6
(3) 家計(個人企業を含む)	78.8	78.4	77.4	78.7	80.9	90.7	85.4	81.2	80.2
(4) 対家計民間非営利団体	2.2	2.4	2.4	2.3	2.3	3.1	3.0	2.6	2.4
(参考) 民間法人企業所得(配当受払前)	21.5	22.1	22.8	20.8	17.6	13.9	15.7	18.0	19.7

5 県内総生産（支出側／名目）［その１］

（単位：百万円）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	13,068,268	12,971,297	13,163,075	13,228,280	13,235,618	12,662,771	13,082,778	13,825,263	14,024,566
(1)家計最終消費支出	12,787,400	12,663,648	12,850,656	12,940,337	12,910,980	12,281,151	12,712,719	13,459,483	13,626,319
A　食料・非アルコール	2,029,651	2,027,953	2,042,184	2,036,094	2,026,879	1,999,632	2,014,235	2,083,644	2,169,260
B　アルコール飲料・たばこ	315,847	312,565	310,146	297,428	302,091	305,411	315,985	318,127	321,412
C　被服・履物	512,677	456,815	454,800	463,884	445,038	401,175	409,316	468,070	462,167
D　住宅・電気・ガス・水道	3,341,591	3,307,317	3,345,351	3,330,009	3,363,780	3,410,977	3,517,797	3,649,458	3,637,812
E　家具・家庭用機器・家事サービス	499,647	485,085	484,135	478,956	468,472	488,799	516,433	551,882	537,499
F　保健・医療	504,030	492,270	503,846	512,583	535,119	554,642	502,181	514,117	502,408
G　交通	1,140,377	1,093,548	1,047,142	984,221	868,709	633,320	692,237	744,591	747,869
H　情報・通信	629,650	634,828	651,209	670,448	663,791	723,980	734,541	755,085	747,182
I　娯楽・スポーツ・文化	865,382	832,112	832,789	831,073	817,268	756,004	807,980	842,932	845,567
J　教育サービス	301,337	308,104	312,716	321,756	323,202	321,451	331,360	339,405	330,607
K　外食・宿泊サービス	958,508	965,059	949,955	922,970	890,217	638,424	612,109	751,086	778,762
L　保険・金融サービス	542,556	525,966	564,543	597,091	569,114	573,704	639,926	678,099	743,977
M　個別ケア・社会保護・その他	1,146,148	1,222,024	1,351,839	1,493,823	1,637,299	1,473,632	1,618,621	1,762,987	1,801,796
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	10,451,222	10,339,906	10,535,223	10,634,416	10,551,567	9,864,393	10,239,333	10,931,802	11,041,589
【再掲】持ち家の帰属家賃	2,336,178	2,323,742	2,315,433	2,305,921	2,359,412	2,416,758	2,473,386	2,527,681	2,584,731
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	280,867	307,649	312,420	287,943	324,638	381,620	370,058	365,779	398,247
2 地方政府等最終消費支出	3,190,990	3,212,496	3,255,723	3,278,619	3,388,684	3,385,407	3,602,973	3,685,909	3,662,061
(1)　県	672,595	677,003	591,619	604,053	600,695	607,442	624,350	672,639	665,472
(2)市　町	1,037,981	1,027,434	1,120,073	1,113,380	1,179,179	1,196,318	1,341,980	1,330,353	1,257,036
(3)地方社会保障基金	1,480,415	1,508,060	1,544,031	1,561,186	1,608,811	1,581,648	1,636,642	1,682,918	1,739,553
3 県内総資本形成	5,303,172	5,162,907	5,357,285	5,296,771	5,606,972	5,059,148	5,418,623	6,178,844	6,300,813
(1)総固定資本形成	5,158,713	5,250,957	5,290,133	5,224,267	5,425,190	5,292,903	5,480,427	5,883,297	6,317,729
A　民　間	4,375,719	4,449,223	4,504,886	4,480,026	4,557,876	4,264,780	4,487,264	4,966,774	5,419,265
a　住　　宅	746,870	752,059	706,383	672,430	721,016	668,534	761,641	745,739	777,461
b　企業設備	3,628,849	3,697,164	3,798,503	3,807,596	3,836,860	3,596,246	3,725,623	4,221,035	4,641,804
B　公　的	782,994	801,734	785,248	744,241	867,314	1,028,123	993,162	916,523	898,464
a　住　　宅	24,024	32,347	36,499	36,010	35,211	40,216	31,134	32,225	35,466
b　企業設備	149,202	137,981	143,751	120,654	146,646	195,883	180,588	182,337	170,938
c　一般政府（中央政府等・地方政府等）	609,768	631,406	604,998	587,577	685,457	792,023	781,440	701,961	692,061
(2)在庫変動	144,459	▲ 88,049	67,151	72,504	181,782	▲ 233,755	▲ 61,803	295,547	▲ 16,917
A　民間企業	155,637	▲ 62,558	52,629	85,436	146,485	▲ 181,001	▲ 61,249	252,762	▲ 2,985
B　公的（公的企業・一般政府）	▲ 11,179	▲ 25,491	14,522	▲ 12,932	35,297	▲ 52,754	▲ 554	42,784	▲ 13,931
4 財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入(純)・統計上の不突合	184,764	618,721	507,189	433,990	241,561	788,675	492,520	▲ 327,900	2,101
(1)財貨・ｻｰﾋﾞｽの移出入（純）	▲ 61,853	636,890	1,308,208	1,656,457	1,985,971	1,189,601	933,706	392,787	728,393
(2)統計上の不突合	246,617	▲ 18,168	▲ 801,019	▲ 1,222,467	▲ 1,744,410	▲ 400,927	▲ 441,186	▲ 720,687	▲ 726,292
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	21,747,193	21,965,422	22,283,273	22,237,660	22,472,835	21,896,001	22,596,893	23,362,116	23,989,541
参考 県外等からの要素所得(純)	1,764,378	1,568,097	1,595,309	1,716,738	1,735,901	1,490,919	1,463,919	1,642,023	1,442,278
参考 県民総所得(市場価格表示)	23,511,571	23,533,519	23,878,582	23,954,398	24,208,736	23,386,920	24,060,812	25,004,139	25,431,819

5 県内総生産（支出側／名目）［その２］

（単位：％）

項目	対前年度増加率								寄与度	
	平成 ２８／２７	２９／２８	３０／２９	令和 元／３０	２／元	３／２	４／３	５／４	令和 ４年度	５年度
1 民間最終消費支出	▲0.7	1.5	0.5	0.1	▲4.3	3.3	5.7	1.4	3.29	0.85
(1)家計最終消費支出	▲1.0	1.5	0.7	▲0.2	▲4.9	3.5	5.9	1.2	3.30	0.71
A 食料・非アルコール	▲0.1	0.7	▲0.3	▲0.5	▲1.3	0.7	3.4	4.1	0.31	0.37
B アルコール飲料・たばこ	▲1.0	▲0.8	▲4.1	1.6	1.1	3.5	0.7	1.0	0.01	0.01
C 被服・履物	▲10.9	▲0.4	2.0	▲4.1	▲9.9	2.0	14.4	▲1.3	0.26	▲0.03
D 住宅・電気・ガス・水道	▲1.0	1.1	▲0.5	1.0	1.4	3.1	3.7	▲0.3	0.58	▲0.05
E 家具・家庭用機器・家事サービス	▲2.9	▲0.2	▲1.1	▲2.2	4.3	5.7	6.9	▲2.6	0.16	▲0.06
F 保健・医療	▲2.3	2.4	1.7	4.4	3.6	▲9.5	2.4	▲2.3	0.05	▲0.05
G 交通	▲4.1	▲4.2	▲6.0	▲11.7	▲27.1	9.3	7.6	0.4	0.23	0.01
H 情報・通信	0.8	2.6	3.0	▲1.0	9.1	1.5	2.8	▲1.0	0.09	▲0.03
I 娯楽・スポーツ・文化	▲3.8	0.1	▲0.2	▲1.7	▲7.5	6.9	4.3	0.3	0.15	0.01
J 教育サービス	2.2	1.5	2.9	0.4	▲0.5	3.1	2.4	▲2.6	0.04	▲0.04
K 外食・宿泊サービス	0.7	▲1.6	▲2.8	▲3.5	▲28.3	▲4.1	22.7	3.7	0.62	0.12
L 保険・金融サービス	▲3.1	7.3	5.8	▲4.7	0.8	11.5	6.0	9.7	0.17	0.28
M 個別ケア・社会保護・その他	6.6	10.6	10.5	9.6	▲10.0	9.8	8.9	2.2	0.64	0.17
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	▲1.1	1.9	0.9	▲0.8	▲6.5	3.8	6.8	1.0	3.06	0.47
【再掲】持ち家の帰属家賃	▲0.5	▲0.4	▲0.4	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	0.24	0.24
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	9.5	1.6	▲7.8	12.7	17.6	▲3.0	▲1.2	8.9	▲0.02	0.14
2 地方政府等最終消費支出	0.7	1.3	0.7	3.4	▲0.1	6.4	2.3	▲0.6	0.37	▲0.10
(1) 県	0.7	▲12.6	2.1	▲0.6	1.1	2.8	7.7	▲1.1	0.21	▲0.03
(2)市 町	▲1.0	9.0	▲0.6	5.9	1.5	12.2	▲0.9	▲5.5	▲0.05	▲0.31
(3)地方社会保障基金	1.9	2.4	1.1	3.1	▲1.7	3.5	2.8	3.4	0.20	0.24
3 県内総資本形成	▲2.6	3.8	▲1.1	5.9	▲9.8	7.1	14.0	2.0	3.36	0.52
(1)総固定資本形成	1.8	0.7	▲1.2	3.8	▲2.4	3.5	7.4	7.4	1.78	1.86
A 民 間	1.7	1.3	▲0.6	1.7	▲6.4	5.2	10.7	9.1	2.12	1.94
a 住 宅	0.7	▲6.1	▲4.8	7.2	▲7.3	13.9	▲2.1	4.3	▲0.07	0.14
b 企業設備	1.9	2.7	0.2	0.8	▲6.3	3.6	13.3	10.0	2.19	1.80
B 公 的	2.4	▲2.1	▲5.2	16.5	18.5	▲3.4	▲7.7	▲2.0	▲0.34	▲0.08
a 住 宅	34.6	12.8	▲1.3	▲2.2	14.2	▲22.6	3.5	10.1	0.00	0.01
b 企業設備	▲7.5	4.2	▲16.1	21.5	33.6	▲7.8	1.0	▲6.3	0.01	▲0.05
c 一般政府（中央政府等・地方政府等）	3.5	▲4.2	▲2.9	16.7	15.5	▲1.3	▲10.2	▲1.4	▲0.35	▲0.04
(2)在庫変動	－	－	－	－	－	－	－	－	1.58	▲1.34
A 民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	1.39	▲1.09
B 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－	－	－	0.19	▲0.24
4 財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入(純)・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	▲3.63	1.41
(1)財貨・ｻｰﾋﾞｽの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	▲2.39	1.44
(2)統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	▲1.24	▲0.02
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	1.0	1.4	▲0.2	1.1	▲2.6	3.2	3.4	2.7	3.39	2.69
参考 県外等からの要素所得(純)	▲11.1	1.7	7.6	1.1	▲14.1	▲1.8	12.2	▲12.2		
参考 県民総所得(市場価格表示)	0.1	1.5	0.3	1.1	▲3.4	2.9	3.9	1.7		

5 県内総生産（支出側／名目）［その３］

（単位：％）

項　　目	構成比 平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	60.1	59.1	59.1	59.5	58.9	57.8	57.9	59.2	58.5
(1)家計最終消費支出	58.8	57.7	57.7	58.2	57.5	56.1	56.3	57.6	56.8
A　食料・非アルコール	9.3	9.2	9.2	9.2	9.0	9.1	8.9	8.9	9.0
B　アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
C　被服・履物	2.4	2.1	2.0	2.1	2.0	1.8	1.8	2.0	1.9
D　住宅・電気・ガス・水道	15.4	15.1	15.0	15.0	15.0	15.6	15.6	15.6	15.2
E　家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2
F　保健・医療	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5	2.2	2.2	2.1
G　交通	5.2	5.0	4.7	4.4	3.9	2.9	3.1	3.2	3.1
H　情報・通信	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.3	3.3	3.2	3.1
I　娯楽・スポーツ・文化	4.0	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5	3.6	3.6	3.5
J　教育サービス	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4
K　外食・宿泊サービス	4.4	4.4	4.3	4.2	4.0	2.9	2.7	3.2	3.2
L　保険・金融サービス	2.5	2.4	2.5	2.7	2.5	2.6	2.8	2.9	3.1
M　個別ケア・社会保護・その他	5.3	5.6	6.1	6.7	7.3	6.7	7.2	7.5	7.5
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	48.1	47.1	47.3	47.8	47.0	45.1	45.3	46.8	46.0
【再掲】持ち家の帰属家賃	10.7	10.6	10.4	10.4	10.5	11.0	10.9	10.8	10.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.7	1.6	1.6	1.7
2 地方政府等最終消費支出	14.7	14.6	14.6	14.7	15.1	15.5	15.9	15.8	15.3
(1)　県	3.1	3.1	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8
(2)市　町	4.8	4.7	5.0	5.0	5.2	5.5	5.9	5.7	5.2
(3)地方社会保障基金	6.8	6.9	6.9	7.0	7.2	7.2	7.2	7.2	7.3
3 県内総資本形成	24.4	23.5	24.0	23.8	24.9	23.1	24.0	26.4	26.3
(1)総固定資本形成	23.7	23.9	23.7	23.5	24.1	24.2	24.3	25.2	26.3
A　民　間	20.1	20.3	20.2	20.1	20.3	19.5	19.9	21.3	22.6
a　住　　宅	3.4	3.4	3.2	3.0	3.2	3.1	3.4	3.2	3.2
b　企業設備	16.7	16.8	17.0	17.1	17.1	16.4	16.5	18.1	19.3
B　公　的	3.6	3.6	3.5	3.3	3.9	4.7	4.4	3.9	3.7
a　住　　宅	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
b　企業設備	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7
c　一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.8	2.9	2.7	2.6	3.1	3.6	3.5	3.0	2.9
(2)在庫変動	0.7	▲0.4	0.3	0.3	0.8	▲1.1	▲0.3	1.3	▲0.1
A　民間企業	0.7	▲0.3	0.2	0.4	0.7	▲0.8	▲0.3	1.1	▲0.0
B　公的（公的企業・一般政府）	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.2	▲0.2	▲0.0	0.2	▲0.1
4 財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入(純)・統計上の不突合	0.8	2.8	2.3	2.0	1.1	3.6	2.2	▲1.4	0.0
(1)財貨・ｻｰﾋﾞｽの移出入（純）	▲0.3	2.9	5.9	7.4	8.8	5.4	4.1	1.7	3.0
(2)統計上の不突合	1.1	▲0.1	▲3.6	▲5.5	▲7.8	▲1.8	▲2.0	▲3.1	▲3.0
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
参考 県外等からの要素所得(純)	8.1	7.1	7.2	7.7	7.7	6.8	6.5	7.0	6.0
参考 県民総所得(市場価格表示)	108.1	107.1	107.2	107.7	107.7	106.8	106.5	107.0	106.0

6 県内総生産（支出側／実質）［その１］

（単位：百万円）

項　　目	実					数			
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	13,075,405	12,996,597	13,128,106	13,136,181	13,057,999	12,482,499	12,756,028	13,079,004	12,938,289
(1)家計最終消費支出	12,793,409	12,686,572	12,815,477	12,849,106	12,733,851	12,100,055	12,390,249	12,726,882	12,566,113
A　食料・非アルコール	2,017,546	1,984,299	1,978,861	1,965,342	1,939,597	1,906,227	1,907,419	1,860,397	1,797,233
B　アルコール飲料・たばこ	316,163	309,470	301,113	282,726	278,425	271,960	268,239	261,833	256,514
C　被服・履物	510,126	448,298	444,574	454,343	432,076	386,861	393,573	440,743	419,009
D　住宅・電気・ガス・水道	3,358,383	3,367,940	3,403,205	3,384,156	3,421,953	3,498,438	3,549,744	3,620,494	3,678,273
E　家具・家庭用機器・家事サービス	499,647	486,545	489,520	488,233	465,678	478,277	502,855	508,179	463,761
F　保健・医療	504,030	495,241	506,887	520,389	541,618	562,517	511,907	529,471	516,349
G　交通	1,150,733	1,113,593	1,045,052	957,414	839,332	615,471	643,343	676,900	661,831
H　情報・通信	626,517	649,109	679,759	715,526	724,662	786,935	829,990	828,853	786,508
I　娯楽・スポーツ・文化	864,518	824,690	823,728	815,577	789,631	721,378	758,666	776,896	759,719
J　教育サービス	301,337	309,653	312,716	321,756	324,827	321,451	324,544	326,665	315,164
K　外食・宿泊サービス	955,641	954,559	934,995	897,831	851,068	608,022	576,374	675,437	654,973
L　保険・金融サービス	541,473	520,243	549,166	569,200	535,888	551,639	612,370	620,402	654,334
M　個別ケア・社会保護・その他	1,147,296	1,223,247	1,346,453	1,479,033	1,598,925	1,426,556	1,547,439	1,633,908	1,637,996
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	10,445,492	10,320,236	10,460,001	10,505,691	10,333,635	9,621,329	9,894,400	10,219,262	9,952,634
【再掲】持ち家の帰属家賃	2,347,917	2,366,336	2,355,476	2,343,415	2,400,216	2,478,726	2,495,849	2,507,620	2,613,479
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	281,995	310,130	312,732	287,082	324,314	383,538	366,394	352,389	372,890
2 地方政府等最終消費支出	3,190,990	3,225,398	3,249,225	3,265,557	3,361,790	3,392,192	3,570,835	3,592,504	3,531,399
(1)　県	672,595	679,721	590,438	601,646	595,927	608,659	618,781	655,593	641,728
(2)市　町	1,037,981	1,031,560	1,117,838	1,108,944	1,169,820	1,198,715	1,330,010	1,296,640	1,212,185
(3)地方社会保障基金	1,480,415	1,514,116	1,540,949	1,554,967	1,596,043	1,584,818	1,622,044	1,640,270	1,677,486
3 県内総資本形成	5,310,566	5,201,721	5,338,957	5,222,107	5,499,067	4,960,266	5,142,240	5,592,109	5,531,116
(1)総固定資本形成	5,164,662	5,289,849	5,273,938	5,151,238	5,314,342	5,191,991	5,199,198	5,340,881	5,563,999
A　民　間	4,380,099	4,484,306	4,497,137	4,427,974	4,482,787	4,205,447	4,278,723	4,532,767	4,800,881
a　住　　宅	747,618	753,566	695,259	651,579	687,992	634,885	671,641	625,096	651,140
b　企業設備	3,632,481	3,730,740	3,802,305	3,777,377	3,795,114	3,571,248	3,606,605	3,915,617	4,159,322
B　公　的	784,563	805,545	776,885	723,663	830,581	981,011	917,117	809,002	766,626
a　住　　宅	24,072	32,510	36,066	34,961	33,502	38,119	27,998	27,332	29,432
b　企業設備	149,501	139,093	143,036	118,173	142,375	190,363	169,725	164,120	149,291
c　一般政府（中央政府等・地方政府等）	610,990	633,942	597,824	570,463	654,686	752,874	719,558	617,924	587,987
(2)在庫変動	145,904	▲ 90,172	65,499	71,181	184,577	▲ 246,421	▲ 58,508	248,882	▲ 14,842
A　民間企業	157,727	▲ 64,861	52,987	85,096	149,322	▲ 186,695	▲ 56,831	211,561	▲ 2,454
B　公的（公的企業・一般政府）	▲ 11,823	▲ 26,734	13,477	▲ 10,714	31,557	▲ 53,233	▲ 407	25,631	▲ 8,802
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	187,201	514,768	564,962	607,120	454,465	748,921	836,735	614,672	920,513
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	21,764,162	21,938,484	22,281,249	22,230,964	22,373,322	21,583,878	22,305,839	22,878,289	22,921,318
参考 県外等からの要素所得(純)	1,766,144	1,566,530	1,595,309	1,716,738	1,728,985	1,470,334	1,445,132	1,608,250	1,377,534
参考 県民総所得(市場価格表示)	23,530,306	23,505,014	23,876,558	23,947,702	24,102,307	23,054,212	23,750,971	24,486,539	24,298,852

6 県内総生産（支出側／実質）［その２］

（単位：％）

項目	対前年度増加率 平成 28／27	29／28	30／29	令和 元／30	2／元	3／2	4／3	5／4	寄与度 令和 4年度	5年度
1 民間最終消費支出	▲0.6	1.0	0.1	▲0.6	▲4.4	2.2	2.5	▲1.1	1.45	▲0.62
(1)家計最終消費支出	▲0.8	1.0	0.3	▲0.9	▲5.0	2.4	2.7	▲1.3	1.51	▲0.70
A 食料・非アルコール	▲1.6	▲0.3	▲0.7	▲1.3	▲1.7	0.1	▲2.5	▲3.4	▲0.21	▲0.28
B アルコール飲料・たばこ	▲2.1	▲2.7	▲6.1	▲1.5	▲2.3	▲1.4	▲2.4	▲2.0	▲0.03	▲0.02
C 被服・履物	▲12.1	▲0.8	2.2	▲4.9	▲10.5	1.7	12.0	▲4.9	0.21	▲0.09
D 住宅・電気・ガス・水道	0.3	1.0	▲0.6	1.1	2.2	1.5	2.0	1.6	0.32	0.25
E 家具・家庭用機器・家事サービス	▲2.6	0.6	▲0.3	▲4.6	2.7	5.1	1.1	▲8.7	0.02	▲0.19
F 保健・医療	▲1.7	2.4	2.7	4.1	3.9	▲9.0	3.4	▲2.5	0.08	▲0.06
G 交通	▲3.2	▲6.2	▲8.4	▲12.3	▲26.7	4.5	5.2	▲2.2	0.15	▲0.07
H 情報・通信	3.6	4.7	5.3	1.3	8.6	5.5	▲0.1	▲5.1	▲0.01	▲0.19
I 娯楽・スポーツ・文化	▲4.6	▲0.1	▲1.0	▲3.2	▲8.6	5.2	2.4	▲2.2	0.08	▲0.08
J 教育サービス	2.8	1.0	2.9	1.0	▲1.0	1.0	0.7	▲3.5	0.01	▲0.05
K 外食・宿泊サービス	▲0.1	▲2.0	▲4.0	▲5.2	▲28.6	▲5.2	17.2	▲3.0	0.44	▲0.09
L 保険・金融サービス	▲3.9	5.6	3.6	▲5.9	2.9	11.0	1.3	5.5	0.04	0.15
M 個別ケア・社会保護・その他	6.6	10.1	9.8	8.1	▲10.8	8.5	5.6	0.3	0.39	0.02
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	▲1.2	1.4	0.4	▲1.6	▲6.9	2.8	3.3	▲2.6	1.46	▲1.17
【再掲】持ち家の帰属家賃	0.8	▲0.5	▲0.5	2.4	3.3	0.7	0.5	4.2	0.05	0.46
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	10.0	0.8	▲8.2	13.0	18.3	▲4.5	▲3.8	5.8	▲0.06	0.09
2 地方政府等最終消費支出	1.1	0.7	0.5	2.9	0.9	5.3	0.6	▲1.7	0.10	▲0.27
(1) 県	1.1	▲13.1	1.9	▲1.0	2.1	1.7	5.9	▲2.1	0.17	▲0.06
(2)市 町	▲0.6	8.4	▲0.8	5.5	2.5	11.0	▲2.5	▲6.5	▲0.15	▲0.37
(3)地方社会保障基金	2.3	1.8	0.9	2.6	▲0.7	2.3	1.1	2.3	0.08	0.16
3 県内総資本形成	▲2.0	2.6	▲2.2	5.3	▲9.8	3.7	8.7	▲1.1	2.02	▲0.27
(1)総固定資本形成	2.4	▲0.3	▲2.3	3.2	▲2.3	0.1	2.7	4.2	0.64	0.98
A 民 間	2.4	0.3	▲1.5	1.2	▲6.2	1.7	5.9	5.9	1.14	1.17
a 住 宅	0.8	▲7.7	▲6.3	5.6	▲7.7	5.8	▲6.9	4.2	▲0.21	0.11
b 企業設備	2.7	1.9	▲0.7	0.5	▲5.9	1.0	8.6	6.2	1.39	1.07
B 公 的	2.7	▲3.6	▲6.9	14.8	18.1	▲6.5	▲11.8	▲5.2	▲0.48	▲0.19
a 住 宅	35.1	10.9	▲3.1	▲4.2	13.8	▲26.6	▲2.4	7.7	▲0.00	0.01
b 企業設備	▲7.0	2.8	▲17.4	20.5	33.7	▲10.8	▲3.3	▲9.0	▲0.03	▲0.06
c 一般政府（中央政府等・地方政府等）	3.8	▲5.7	▲4.6	14.8	15.0	▲4.4	▲14.1	▲4.8	▲0.46	▲0.13
(2)在庫変動	－	－	－	－	－	－	－	－	1.38	▲1.15
A 民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	1.20	▲0.94
B 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－	－	－	0.12	▲0.15
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	－	－	－	－	－	－	－	－	▲1.00	1.34
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	0.8	1.6	▲0.2	0.6	▲3.5	3.3	2.6	0.2	2.57	0.19
参考 県外等からの要素所得(純)	▲11.3	1.8	7.6	0.7	▲15.0	▲1.7	11.3	▲14.3		
参考 県民総所得(市場価格表示)	▲0.1	1.6	0.3	0.6	▲4.3	3.0	3.1	▲0.8		

6 県内総生産（支出側／実質）［その３］

（単位：％）

項　　目	構成比								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	60.1	59.2	58.9	59.1	58.4	57.8	57.2	57.2	56.4
(1)家計最終消費支出	58.8	57.8	57.5	57.8	56.9	56.1	55.5	55.6	54.8
A　食料・非アルコール	9.3	9.0	8.9	8.8	8.7	8.8	8.6	8.1	7.8
B　アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1
C　被服・履物	2.3	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8
D　住宅・電気・ガス・水道	15.4	15.4	15.3	15.2	15.3	16.2	15.9	15.8	16.0
E　家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2	2.0
F　保健・医療	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.6	2.3	2.3	2.3
G　交通	5.3	5.1	4.7	4.3	3.8	2.9	2.9	3.0	2.9
H　情報・通信	2.9	3.0	3.1	3.2	3.2	3.6	3.7	3.6	3.4
I　娯楽・スポーツ・文化	4.0	3.8	3.7	3.7	3.5	3.3	3.4	3.4	3.3
J　教育サービス	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
K　外食・宿泊サービス	4.4	4.4	4.2	4.0	3.8	2.8	2.6	3.0	2.9
L　保険・金融サービス	2.5	2.4	2.5	2.6	2.4	2.6	2.7	2.7	2.9
M　個別ケア・社会保護・その他	5.3	5.6	6.0	6.7	7.1	6.6	6.9	7.1	7.1
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	48.0	47.0	46.9	47.3	46.2	44.6	44.4	44.7	43.4
【再掲】持ち家の帰属家賃	10.8	10.8	10.6	10.5	10.7	11.5	11.2	11.0	11.4
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.8	1.6	1.5	1.6
2 地方政府等最終消費支出	14.7	14.7	14.6	14.7	15.0	15.7	16.0	15.7	15.4
(1)　県	3.1	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8
(2)市　町	4.8	4.7	5.0	5.0	5.2	5.6	6.0	5.7	5.3
(3)地方社会保障基金	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	7.3	7.3	7.2	7.3
3 県内総資本形成	24.4	23.7	24.0	23.5	24.6	23.0	23.1	24.4	24.1
(1)総固定資本形成	23.7	24.1	23.7	23.2	23.8	24.1	23.3	23.3	24.3
A　民　間	20.1	20.4	20.2	19.9	20.0	19.5	19.2	19.8	20.9
a　住　　宅	3.4	3.4	3.1	2.9	3.1	2.9	3.0	2.7	2.8
b　企業設備	16.7	17.0	17.1	17.0	17.0	16.5	16.2	17.1	18.1
B　公　的	3.6	3.7	3.5	3.3	3.7	4.5	4.1	3.5	3.3
a　住　　宅	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
b　企業設備	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7
c　一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.8	2.9	2.7	2.6	2.9	3.5	3.2	2.7	2.6
(2)在庫変動	0.7	▲0.4	0.3	0.3	0.8	▲1.1	▲0.3	1.1	▲0.1
A　民間企業	0.7	▲0.3	0.2	0.4	0.7	▲0.9	▲0.3	0.9	▲0.0
B　公的（公的企業・一般政府）	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.0	0.1	▲0.2	▲0.0	0.1	▲0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	0.9	2.3	2.5	2.7	2.0	3.5	3.8	2.7	4.0
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
参考 県外等からの要素所得(純)	8.1	7.1	7.2	7.7	7.7	6.8	6.5	7.0	6.0
参考 県民総所得(市場価格表示)	108.1	107.1	107.2	107.7	107.7	106.8	106.5	107.0	106.0

7　県内総生産（支出側／デフレーター）

（平成27暦年＝100）

項　　目	実数								
	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	99.9	99.8	100.3	100.7	101.4	101.4	102.6	105.7	108.4
(1)家計最終消費支出	100.0	99.8	100.3	100.7	101.4	101.5	102.6	105.8	108.4
A　食料・非アルコール	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7
B　アルコール飲料・たばこ	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3
C　被服・履物	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3
D　住宅・電気・ガス・水道	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9
E　家具・家庭用機器・家事サービス	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9
F　保健・医療	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3
G　交通	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0
H　情報・通信	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0
I　娯楽・スポーツ・文化	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3
J　教育サービス	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9
K　外食・宿泊サービス	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9
L　保険・金融サービス	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7
M　個別ケア・社会保護・その他	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0
【再掲】家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	100.1	100.2	100.7	101.2	102.1	102.5	103.5	107.0	110.9
【再掲】持ち家の帰属家賃	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8
2 地方政府等最終消費支出	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
(1)　県	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
(2)市　町	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
(3)地方社会保障基金	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
3 県内総資本形成	99.9	99.3	100.3	101.4	102.0	102.0	105.4	110.5	113.9
(1)総固定資本形成	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	101.9	105.4	110.2	113.5
A　民　間	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.9	109.6	112.9
a　住　　宅	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4
b　企業設備	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6
B　公　的	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.3	113.3	117.2
a　住　　宅	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5
b　企業設備	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5
c　一般政府（中央政府等・地方政府等）	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7
(2)在庫変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－
A　民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
B　公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4 財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入(純)・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(1)財貨・ｻｰﾋﾞｽの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5 県内総支出(市場価格表示)(1＋2＋3＋4)	99.9	100.1	100.0	100.0	100.4	101.4	101.3	102.1	104.7
参考 県外等からの要素所得(純)	99.9	100.1	100.0	100.0	100.4	101.4	101.3	102.1	104.7
参考 県民総所得(市場価格表示)	99.9	100.1	100.0	100.0	100.4	101.4	101.3	102.1	104.7

Ⅴ 主要付表

1 経済活動別就業者数･雇用者数（居住地ベース）

（単位：人）

項目		実数								
		平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
就業者数	農業	48,775	48,344	47,949	47,456	46,713	46,308	45,900	45,443	45,021
	林業	1,381	1,390	1,393	1,379	1,356	1,359	1,358	1,356	1,351
	水産業	5,254	5,201	5,152	5,114	5,063	5,020	4,978	4,941	4,894
	鉱業	386	385	383	380	372	368	365	365	362
	製造業	506,484	507,444	502,870	501,145	505,511	494,981	474,895	488,758	491,428
	電気･ｶﾞｽ･水道・廃棄物処理業	26,436	25,802	21,032	26,177	25,413	26,028	26,069	21,729	18,911
	建設業	174,316	169,778	161,213	164,576	171,407	172,401	171,132	172,227	170,299
	卸売・小売業	452,741	445,530	442,802	441,530	448,580	448,203	458,322	450,101	446,748
	運輸・郵便業	157,340	157,243	153,008	157,337	161,579	161,362	167,711	168,003	166,311
	宿泊･飲食サービス業	158,594	170,024	175,007	173,436	173,376	155,991	161,977	170,234	178,667
	情報通信業	60,747	60,533	62,322	62,996	61,341	62,995	60,313	51,189	50,710
	金融・保険業	65,975	67,386	65,056	65,552	62,273	60,175	58,840	56,900	56,171
	不動産業	54,636	54,324	54,780	53,140	54,184	58,313	55,971	55,459	55,565
	専門･科学技術、業務支援サービス業	215,020	216,967	218,834	217,092	220,128	239,807	236,332	232,784	238,107
	公務	88,864	89,414	89,992	90,472	90,934	91,385	91,885	92,373	92,855
	教育	104,464	105,413	104,043	104,562	103,560	112,991	110,243	109,051	111,318
	保健衛生･社会事業	352,372	359,731	364,508	364,441	372,350	394,175	395,351	402,380	411,518
	その他のサービス	200,005	202,522	203,015	204,221	202,349	200,303	193,621	194,312	198,787
	合計	2,673,790	2,687,431	2,673,359	2,681,006	2,706,489	2,732,165	2,715,263	2,717,605	2,739,023
雇用者数	農業	10,009	10,294	10,615	10,838	10,811	11,125	11,433	11,692	11,986
	林業	1,167	1,179	1,185	1,174	1,154	1,160	1,162	1,163	1,161
	水産業	1,515	1,526	1,541	1,567	1,580	1,601	1,623	1,650	1,667
	鉱業	375	375	374	372	365	362	360	361	359
	製造業	482,783	483,705	479,351	477,707	481,865	474,627	455,367	468,661	471,221
	電気･ｶﾞｽ･水道・廃棄物処理業	26,131	25,505	20,791	25,877	25,121	25,501	25,541	21,289	18,529
	建設業	131,254	127,846	121,403	123,940	129,086	131,719	130,757	131,595	130,121
	卸売・小売業	410,061	403,562	401,120	399,999	406,472	412,353	421,662	414,121	411,034
	運輸・郵便業	151,797	151,705	147,620	151,795	155,878	155,699	161,824	162,107	160,477
	宿泊･飲食サービス業	131,015	140,504	144,643	143,291	143,219	131,318	136,387	143,293	150,335
	情報通信業	57,313	57,114	58,804	59,438	57,876	58,822	56,314	47,793	47,345
	金融・保険業	64,184	65,556	63,289	63,771	60,577	58,663	57,362	55,471	54,761
	不動産業	45,415	45,148	45,568	44,182	45,016	49,206	47,215	46,803	46,902
	専門･科学技術、業務支援サービス業	178,162	179,799	181,359	179,893	182,401	200,266	197,326	194,370	198,815
	公務	88,864	89,414	89,992	90,472	90,934	91,385	91,885	92,373	92,855
	教育	104,256	105,203	103,836	104,354	103,353	112,670	109,930	108,741	111,002
	保健衛生･社会事業	335,269	342,291	346,855	346,775	354,276	376,679	377,795	384,505	393,235
	その他のサービス	160,248	162,296	162,690	163,596	161,929	158,866	153,551	154,072	157,626
	合計	2,379,818	2,393,022	2,381,036	2,389,041	2,411,913	2,452,022	2,437,494	2,440,060	2,459,431

注）　二重雇用分を含んでいるため、国勢調査の数値とは一致しません。

2 経済活動別就業者数･雇用者数（就業地ベース）

（単位：人）

項目		実数								
		平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
就業者数	農業	48,678	48,242	47,842	47,343	46,596	46,187	45,774	45,311	44,884
	林業	1,336	1,348	1,352	1,340	1,319	1,322	1,323	1,324	1,321
	水産業	5,279	5,227	5,179	5,142	5,093	5,052	5,011	4,975	4,929
	鉱業	366	361	357	352	343	335	330	328	323
	製造業	469,963	470,826	465,640	462,103	465,771	467,294	447,146	461,502	463,817
	電気･ｶﾞｽ･水道・廃棄物処理業	23,321	22,573	17,052	22,278	21,548	23,139	23,395	18,619	15,957
	建設業	160,212	154,972	144,846	147,095	153,546	159,014	157,152	158,288	155,511
	卸売・小売業	410,086	401,058	397,096	395,468	402,885	409,302	419,297	411,304	408,259
	運輸・郵便業	145,959	146,036	141,712	146,220	150,638	150,850	157,724	158,028	155,965
	宿泊･飲食サービス業	150,879	162,383	167,346	165,359	165,095	148,422	155,165	163,399	171,711
	情報通信業	36,837	36,297	38,323	38,858	36,658	41,453	38,394	26,852	25,582
	金融・保険業	49,610	50,707	48,083	48,615	45,247	46,714	45,740	44,228	44,096
	不動産業	45,805	45,390	45,425	43,391	44,279	49,790	46,995	46,614	46,612
	専門･科学技術、業務支援サービス業	197,770	198,756	200,833	199,570	202,368	223,768	220,075	215,420	219,522
	公務	83,529	84,102	84,700	85,207	85,696	86,178	86,704	87,217	87,725
	教育	96,504	96,316	94,027	93,499	92,480	105,659	102,382	101,118	103,566
	保健衛生･社会事業	343,280	350,093	354,538	354,119	361,648	385,503	386,471	393,331	402,431
	その他のサービス	177,783	179,298	178,359	178,976	176,505	177,806	170,223	171,040	176,633
	合計	2,447,197	2,453,985	2,432,710	2,434,935	2,457,715	2,527,788	2,509,301	2,508,898	2,528,844
雇用者数	農業	9,988	10,272	10,591	10,812	10,784	11,095	11,402	11,658	11,949
	林業	1,128	1,142	1,149	1,140	1,122	1,129	1,133	1,136	1,136
	水産業	1,524	1,534	1,549	1,576	1,590	1,612	1,634	1,662	1,680
	鉱業	356	352	349	345	337	329	325	324	320
	製造業	447,971	448,799	443,862	440,491	443,984	448,079	428,759	442,526	444,746
	電気･ｶﾞｽ･水道・廃棄物処理業	23,052	22,313	16,857	22,023	21,300	22,671	22,922	18,242	15,634
	建設業	120,635	116,696	109,079	110,776	115,636	121,490	120,075	120,944	118,822
	卸売・小売業	371,427	363,280	359,717	358,270	365,067	376,564	385,759	378,425	375,623
	運輸・郵便業	140,817	140,893	136,723	141,069	145,324	145,556	152,187	152,482	150,494
	宿泊･飲食サービス業	124,642	134,189	138,311	136,618	136,379	124,946	130,651	137,541	144,481
	情報通信業	34,754	34,247	36,161	36,664	34,587	38,706	35,848	25,070	23,884
	金融・保険業	48,263	49,330	46,778	47,294	44,014	45,541	44,591	43,118	42,989
	不動産業	38,074	37,723	37,786	36,077	36,787	42,015	39,644	39,339	39,344
	専門･科学技術、業務支援サービス業	163,869	164,707	166,442	165,373	167,685	186,871	183,753	179,871	183,296
	公務	83,529	84,102	84,700	85,207	85,696	86,178	86,704	87,217	87,725
	教育	96,312	96,124	93,840	93,313	92,295	105,359	102,092	100,831	103,272
	保健衛生･社会事業	326,618	333,121	337,368	336,954	344,094	368,392	369,309	375,858	384,552
	その他のサービス	142,443	143,685	142,932	143,374	141,247	141,022	134,996	135,618	140,060
	合計	2,175,402	2,182,509	2,164,194	2,167,376	2,187,928	2,267,555	2,251,784	2,251,862	2,270,007

注）　二重雇用分を含んでいるため、国勢調査の数値とは一致しません。

3 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

(単位:百万円)

項　　目	平成30年度 (2018)				令和元年度 (2019)				令和2年度 (2020)			
	県	市町	地方社会保障基金	計	県	市町	地方社会保障基金	計	県	市町	地方社会保障基金	計
1 財産所得	25,448	36,691	21	62,160	23,628	35,654	36	59,317	28,175	36,943	23	65,141
2 現物社会移転以外の社会給付	46,222	467,658	194,102	707,981	43,957	482,190	193,148	719,295	44,115	510,757	191,544	746,416
(1)現金による社会保障給付	0	0	194,102	194,102	0	0	193,148	193,148	0	0	191,544	191,544
(2)その他の社会保険非年金給付	39,696	21,920	0	61,616	37,781	34,126	0	71,906	36,246	31,775	0	68,022
(3)社会扶助給付	6,526	445,738	0	452,263	6,176	448,064	0	454,240	7,868	478,981	0	486,850
3 県内の他の地方政府等に対する経常移転	420,593	280,659	0	701,252	425,704	292,433	0	718,137	460,557	308,298	0	768,856
(1)県に対するもの	0	6,466	0	6,466	0	5,958	0	5,958	0	10,777	0	10,777
(2)市町に対するもの	264,195	3,676	0	267,872	263,814	3,656	0	267,470	297,616	3,689	0	301,305
(3)地方社会保障基金に対するもの	156,398	270,517	0	426,915	161,890	282,819	0	444,709	162,941	293,833	0	456,774
4 県外等の一般政府に対する経常移転	3,187	5,609	91,899	100,695	2,815	4,954	92,403	100,173	2,309	5,461	88,967	96,737
(1)中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,283	5,609	91,899	99,791	2,596	4,954	92,403	99,954	2,113	5,461	88,967	96,541
(2)他の地方政府に対するもの	904	0	0	904	219	0	0	219	196	0	0	196
5 他部門に対するその他の経常移転	232,135	48,539	1,841	282,515	233,704	50,978	1,507	286,190	629,258	660,476	28,917	1,318,651
うち、非生命純保険料	171	304	16	491	119	224	10	352	115	217	11	343
6 最終消費支出	604,053	1,113,380	1,561,186	3,278,619	600,695	1,179,179	1,608,811	3,388,684	607,442	1,196,318	1,581,648	3,385,407
うち、現物社会移転	495,602	788,642	1,557,864	2,842,109	492,093	841,952	1,605,362	2,939,407	490,473	846,207	1,578,311	2,914,992
7 貯蓄	▲ 143,449	▲ 30,071	342,879	169,359	▲ 133,433	▲ 46,145	343,022	163,444	▲ 304,711	▲ 36,898	379,840	38,231
支　払	1,188,189	1,922,464	2,191,928	5,302,581	1,197,070	1,999,243	2,238,928	5,435,240	1,467,144	2,681,356	2,270,939	6,419,439
1 生産・輸入品に課される税	249,611	514,500	0	764,110	257,404	522,690	0	780,094	288,346	523,721	0	812,067
2 (控除)補助金	55,594	9,420	0	65,013	55,307	9,832	0	65,139	63,355	9,291	0	72,646
3 財産所得	41,775	24,610	50,910	117,295	41,190	24,174	51,854	117,218	61,106	23,764	50,841	135,710
4 所得・富等に課される経常税	419,426	426,627	0	846,053	416,960	436,664	0	853,624	405,518	426,763	0	832,281
5 純社会負担	39,696	21,920	626,464	688,080	37,781	34,126	635,792	707,699	36,246	31,775	644,777	712,799
(1)雇主の現実社会負担	0	0	205,161	205,161	0	0	209,439	209,439	0	0	212,980	212,980
(2)雇主の帰属社会負担	39,696	21,920	0	61,616	37,781	34,126	0	71,906	36,246	31,775	0	68,022
(3)家計の現実社会負担	0	0	421,303	421,303	0	0	426,353	426,353	0	0	431,797	431,797
6 県内の他の地方政府等からの経常移転	6,466	267,872	426,915	701,252	5,958	267,470	444,709	718,137	10,777	301,305	456,774	768,856
(1)県からのもの	0	264,195	156,398	420,593	0	263,814	161,890	425,704	0	297,616	162,941	460,557
(2)市町からのもの	6,466	3,676	270,517	280,659	5,958	3,656	282,819	292,433	10,777	3,689	293,833	308,298
(3)地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 県外等の一般政府からの経常移転	484,919	667,104	1,087,463	2,239,486	491,261	709,475	1,106,409	2,307,144	726,937	1,358,874	1,118,420	3,204,231
(1)中央政府、全国社会保障基金からのもの	484,919	667,104	1,087,463	2,239,486	491,261	709,475	1,106,409	2,307,144	726,937	1,358,874	1,118,420	3,204,231
(2)他の地方政府からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	1,890	9,250	176	11,317	1,823	14,477	164	16,464	1,570	24,444	128	26,141
うち、非生命保険金	122	218	10	351	109	205	8	322	97	184	10	291
受　取	1,188,189	1,922,464	2,191,928	5,302,581	1,197,070	1,999,243	2,238,928	5,435,240	1,467,144	2,681,356	2,270,939	6,419,439

（単位：百万円）

項　　目	令和3年度　(2021)				令和4年度　(2022)				令和5年度　(2023)			
	県	市町	地方社会保障基金	計	県	市町	地方社会保障基金	計	県	市町	地方社会保障基金	計
1 財産所得	99,722	40,535	19	140,276	63,524	36,224	20	99,768	71,423	32,118	20	103,561
2 現物社会移転以外の社会給付	48,543	613,215	192,124	853,882	48,671	561,885	191,807	802,363	31,125	599,866	190,289	821,279
(1)現金による社会保障給付	0	0	192,124	192,124	0	0	191,807	191,807	0	0	190,289	190,289
(2)その他の社会保険非年金給付	37,950	32,102	0	70,052	33,869	31,871	0	65,741	17,517	15,568	0	33,085
(3)社会扶助給付	10,593	581,114	0	591,707	14,802	530,014	0	544,816	13,608	584,298	0	597,906
3 県内の他の地方政府等に対する経常移転	486,788	320,975	0	807,764	502,430	312,648	0	815,078	508,071	338,799	0	846,870
(1)県に対するもの	0	16,663	0	16,663	0	6,660	0	6,660	0	6,246	0	6,246
(2)市町に対するもの	322,188	4,183	0	326,372	332,291	3,339	0	335,630	332,466	3,394	0	335,859
(3)地方社会保障基金に対するもの	164,600	300,129	0	464,729	170,139	302,649	0	472,788	175,605	329,160	0	504,765
4 県外等の一般政府に対する経常移転	8,373	9,947	88,649	106,970	17,145	17,234	89,101	123,479	7,885	8,003	94,234	110,122
(1)中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,214	9,947	88,649	106,811	16,958	17,234	89,101	123,293	7,745	8,003	94,234	109,983
(2)他の地方政府に対するもの	159	0	0	159	186	0	0	186	139	0	0	139
5 他部門に対するその他の経常移転	802,803	130,158	41,938	974,898	492,356	100,903	31,443	624,702	351,896	76,347	5,708	433,951
うち、非生命純保険料	120	231	12	362	124	239	13	376	137	262	16	415
6 最終消費支出	624,350	1,341,980	1,636,642	3,602,973	672,639	1,330,353	1,682,918	3,685,909	665,472	1,257,036	1,739,553	3,662,061
うち、現物社会移転	503,264	944,744	1,633,430	3,081,438	541,015	940,070	1,679,491	3,160,576	532,846	891,880	1,736,022	3,160,748
7 貯蓄	▲ 217,657	▲ 82,457	344,373	44,259	▲ 235,483	▲ 32,538	333,023	65,002	▲ 250,806	▲ 236	385,493	134,451
支　払	1,852,922	2,374,355	2,303,745	6,531,022	1,561,282	2,326,709	2,328,311	6,216,302	1,385,066	2,311,933	2,415,297	6,112,296
1 生産・輸入品に課される税	290,801	522,570	0	813,371	290,897	541,473	0	832,370	300,071	550,321	0	850,393
2 (控除)補助金	69,459	14,134	0	83,593	86,383	13,018	0	99,402	100,299	17,794	0	118,092
3 財産所得	67,368	23,317	54,343	145,027	55,618	26,435	62,257	144,310	56,393	26,408	73,195	155,996
4 所得・富等に課される経常税	428,273	422,625	0	850,898	444,581	434,964	0	879,545	460,044	439,147	0	899,191
5 純社会負担	37,950	32,102	651,886	721,938	33,869	31,871	652,599	718,339	17,517	15,568	660,528	693,613
(1)雇主の現実社会負担	0	0	215,451	215,451	0	0	215,977	215,977	0	0	217,559	217,559
(2)雇主の帰属社会負担	37,950	32,102	0	70,052	33,869	31,871	0	65,741	17,517	15,568	0	33,085
(3)家計の現実社会負担	0	0	436,435	436,435	0	0	436,622	436,622	0	0	442,969	442,969
6 県内の他の地方政府等からの経常移転	16,663	326,372	464,729	807,764	6,660	335,630	472,788	815,078	6,246	335,859	504,765	846,870
(1)県からのもの	0	322,188	164,600	486,788	0	332,291	170,139	502,430	0	332,466	175,605	508,071
(2)市町からのもの	16,663	4,183	300,129	320,975	6,660	3,339	302,649	312,648	6,246	3,394	329,160	338,799
(3)地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 県外等の一般政府からの経常移転	1,079,592	1,030,841	1,132,697	3,243,129	814,509	940,471	1,140,560	2,895,539	642,953	931,300	1,176,663	2,750,916
(1)中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,079,592	1,030,841	1,132,697	3,243,129	814,509	940,471	1,140,560	2,895,539	642,953	931,300	1,176,663	2,750,916
(2)他の地方政府からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	1,734	30,663	91	32,488	1,531	28,882	108	30,521	2,141	31,123	145	33,409
うち、非生命保険金	96	186	10	291	98	189	11	298	107	204	12	323
受　取	1,852,922	2,374,355	2,303,745	6,531,022	1,561,282	2,326,709	2,328,311	6,216,302	1,385,066	2,311,933	2,415,297	6,112,296

4 社会保障負担の明細表

（単位：百万円）

項　　目	平成30年度（2018）			令和元年度（2019）			令和2年度（2020）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合　計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合　計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合　計
1 特別会計	696,135	701,449	1,397,584	711,291	715,649	1,426,940	700,478	704,048	1,404,526
(1) 年金(除児童手当)	633,227	684,628	1,317,856	647,264	698,550	1,345,814	636,580	687,017	1,323,597
a 健康保険	175,957	175,721	351,677	183,038	182,804	365,842	179,630	179,401	359,031
b 厚生年金	457,271	457,271	914,542	464,226	464,226	928,452	456,950	456,950	913,900
c 国民年金	0	51,637	51,637	0	51,520	51,520	0	50,666	50,666
(2) 労働保険	62,908	16,820	79,728	64,027	17,099	81,126	63,898	17,031	80,929
a 労災保険	29,341	0	29,341	29,838	0	29,838	29,646	0	29,646
b 雇用保険	33,567	16,820	50,387	34,189	17,099	51,288	34,252	17,031	51,283
(3) 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 国民健康保険	0	97,616	97,616	0	95,889	95,889	0	95,855	95,855
3 後期高齢者医療	0	62,732	62,732	0	65,353	65,353	0	69,517	69,517
4 共済組合	202,195	151,657	353,851	202,956	153,292	356,248	204,738	156,173	360,911
(1) 国家公務員共済組合	24,480	24,435	48,915	24,695	24,619	49,314	24,391	24,296	48,687
(2) 地方公務員共済組合	162,926	113,226	276,152	162,926	114,121	277,047	164,467	116,749	281,216
(3) その他	14,789	13,995	28,784	15,334	14,553	29,888	15,880	15,128	31,008
5 組合管掌健康保険	175,565	147,377	322,943	174,918	146,935	321,853	173,334	145,765	319,099
6 全国健康保険協会	0	2,769	2,769	0	2,776	2,776	0	2,772	2,772
7 児童手当及び子ども手当	14,693	0	14,693	14,547	0	14,547	14,489	0	14,489
8 基金	1,884	0	1,884	1,880	0	1,880	1,944	0	1,944
9 介護保険	40,221	147,729	187,950	44,502	150,991	195,493	46,447	149,677	196,123
合　　計	1,130,693	1,311,329	2,442,022	1,150,094	1,330,885	2,480,979	1,141,430	1,323,807	2,465,236

（単位：百万円）

項　　目	令和3年度（2021）			令和4年度（2022）			令和5年度（2023）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合　計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合　計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合　計
1 特別会計	723,885	726,558	1,450,444	742,543	742,804	1,485,346	776,687	775,150	1,551,837
(1) 年金(除児童手当)	658,133	708,342	1,366,476	668,106	719,582	1,387,688	687,062	738,011	1,425,073
a 健康保険	188,050	187,816	375,867	188,307	188,092	376,399	192,848	192,642	385,490
b 厚生年金	470,083	470,083	940,167	479,799	479,799	959,599	494,214	494,214	988,427
c 国民年金	0	50,442	50,442	0	51,691	51,691	0	51,156	51,156
(2) 労働保険	65,752	18,216	83,968	74,437	23,221	97,658	89,625	37,139	126,765
a 労災保険	29,329	0	29,329	29,980	0	29,980	31,341	0	31,341
b 雇用保険	36,423	18,216	54,639	44,457	23,221	67,678	58,285	37,139	95,424
(3) 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 国民健康保険	0	95,646	95,646	0	94,024	94,024	0	87,622	87,622
3 後期高齢者医療	0	69,816	69,816	0	72,014	72,014	0	74,360	74,360
4 共済組合	205,073	157,209	362,282	208,152	160,448	368,601	207,170	166,349	373,519
(1) 国家公務員共済組合	24,215	24,126	48,341	24,981	24,904	49,885	25,807	25,762	51,569
(2) 地方公務員共済組合	164,844	117,800	282,644	166,879	119,706	286,585	164,816	124,490	289,305
(3) その他	16,014	15,283	31,297	16,292	15,838	32,130	16,547	16,097	32,645
5 組合管掌健康保険	174,766	147,029	321,795	179,274	150,868	330,142	183,877	154,747	338,624
6 全国健康保険協会	0	2,780	2,780	0	2,621	2,621	0	2,412	2,412
7 児童手当及び子ども手当	14,338	0	14,338	14,138	0	14,138	13,618	0	13,618
8 基金	1,926	0	1,926	1,918	0	1,918	1,954	0	1,954
9 介護保険	48,561	153,173	201,735	47,068	150,877	197,945	50,683	156,498	207,181
合　　計	1,168,550	1,352,213	2,520,762	1,193,093	1,373,656	2,566,748	1,233,989	1,417,138	2,651,126

※　一般政府の活動を表わすものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

5 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項　　目	平成30年度（2018）			令和元年度（2019）			令和2年度（2020）		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場算出の購入）	合　計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場算出の購入）	合　計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場算出の購入）	合　計
1 社会保障給付	2,492,481	1,945,153	4,437,634	2,495,583	2,005,298	4,500,882	2,524,041	1,964,259	4,488,299
(1) 特別会計	2,095,896	10,768	2,106,665	2,100,097	11,157	2,111,255	2,125,344	10,699	2,136,044
① 年金（除児童手当）	2,031,881	0	2,031,881	2,035,202	0	2,035,202	2,060,236	0	2,060,236
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,094,212	0	1,094,212	1,081,637	0	1,081,637	1,079,922	0	1,079,922
c 国民年金	937,669	0	937,669	953,566	0	953,566	980,314	0	980,314
② 労働保険	64,016	10,768	74,784	64,895	11,157	76,052	65,109	10,699	75,808
a 労災保険	29,778	10,768	40,546	30,382	11,157	41,540	29,426	10,699	40,125
b 雇用保険	34,238	0	34,238	34,512	0	34,512	35,682	0	35,682
③ 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 国民健康保険	2,049	383,762	385,810	1,911	384,358	386,270	1,769	370,643	372,412
(3) 後期高齢者医療	91	720,338	720,428	91	750,074	750,166	95	726,035	726,130
(4) 共済組合	263,995	51,581	315,576	263,652	52,569	316,221	268,755	51,530	320,284
① 国家公務員共済組合	39,495	6,344	45,838	39,127	6,483	45,610	38,209	6,087	44,296
② 地方公務員共済組合	185,889	34,918	220,807	185,102	35,486	220,588	183,678	34,778	218,457
③ その他	38,612	10,319	48,931	39,423	10,600	50,023	46,868	10,664	57,532
(5) 組合管掌健康保険	14,890	151,343	166,232	15,369	151,768	167,137	14,192	146,072	160,264
(6) 全国健康保険協会	16,965	216,464	233,429	17,741	227,935	245,676	18,940	219,164	238,104
(7) 児童手当及び子ども手当	93,222	0	93,222	91,467	0	91,467	89,911	0	89,911
(8) 基金	3,192	366	3,558	3,074	313	3,387	2,978	366	3,344
(9) 介護保険	2,182	410,531	412,714	2,180	427,123	429,302	2,057	439,749	441,806
2 その他の社会保険非年金給付	72,088	0	72,088	83,208	0	83,208	77,424	0	77,424
3 社会扶助給付	466,564	134,486	601,050	471,117	157,394	628,511	513,361	149,290	662,652
合　　計	3,031,133	2,079,639	5,110,772	3,049,908	2,162,693	5,212,600	3,114,826	2,113,549	5,228,375

項　　目	令和3年度（2021）			令和4年度（2022）			令和5年度（2023）		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場算出の購入）	合　計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場算出の購入）	合　計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場算出の購入）	合　計
1 社会保障給付	2,528,696	2,050,613	4,579,309	2,496,447	2,107,940	4,604,387	2,530,190	2,178,376	4,708,566
(1) 特別会計	2,135,835	11,148	2,146,983	2,104,793	10,166	2,114,959	2,144,234	11,179	2,155,413
① 年金（除児童手当）	2,060,486	0	2,060,486	2,038,499	0	2,038,499	2,076,963	0	2,076,963
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,073,652	0	1,073,652	1,052,884	0	1,052,884	1,068,071	0	1,068,071
c 国民年金	986,834	0	986,834	985,614	0	985,614	1,008,892	0	1,008,892
② 労働保険	75,349	11,148	86,497	66,294	10,166	76,460	67,271	11,179	78,450
a 労災保険	28,856	11,148	40,004	28,032	10,166	38,198	27,427	11,179	38,606
b 雇用保険	46,492	0	46,492	38,262	0	38,262	39,844	0	39,844
③ 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 国民健康保険	1,797	389,598	391,395	1,713	384,395	386,107	1,702	377,637	379,339
(3) 後期高齢者医療	105	748,148	748,253	111	786,603	786,714	0	823,629	823,629
(4) 共済組合	262,952	56,154	319,106	262,412	58,273	320,686	259,182	68,759	327,941
① 国家公務員共済組合	37,570	6,538	44,108	37,760	7,862	45,622	37,491	9,096	46,587
② 地方公務員共済組合	184,193	38,128	222,321	183,728	43,319	227,047	182,091	52,035	234,127
③ その他	41,188	11,488	52,676	40,924	7,092	48,016	39,600	7,627	47,227
(5) 組合管掌健康保険	15,117	157,338	172,455	16,355	166,441	182,797	16,856	174,187	191,043
(6) 全国健康保険協会	19,778	237,576	257,354	21,270	244,526	265,795	21,750	248,936	270,686
(7) 児童手当及び子ども手当	88,276	0	88,276	85,056	0	85,056	81,639	0	81,639
(8) 基金	2,747	304	3,051	2,690	326	3,016	2,679	520	3,199
(9) 介護保険	2,089	450,347	452,436	2,047	457,210	459,257	2,147	473,529	475,676
2 その他の社会保険非年金給付	79,059	0	79,059	73,867	0	73,867	40,362	0	40,362
3 社会扶助給付	616,444	185,370	801,814	568,765	183,328	752,093	621,667	169,594	791,262
合　　計	3,224,199	2,235,983	5,460,181	3,139,079	2,291,268	5,430,346	3,192,219	2,347,970	5,540,189

※　一般政府の活動を表わすものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

6　令和５年度　経済活動別県内総生産及び要素所得

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）(1)	中間投入 (2)	県内総生産（生産者価格表示）(3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産（生産者価格表示）(5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 (6)	県内要素所得（純生産）(7)=(5)-(6)	県内雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)=(7)-(8)
1　農林水産業	245,540	141,333	104,207	34,618	69,589	▲ 1,423	71,012	61,039	9,973
（1）農業	176,195	104,945	71,250	25,826	45,424	▲ 4,337	49,761	54,413	▲ 4,652
（2）林業	8,392	4,227	4,165	1,056	3,109	451	2,658	482	2,176
（3）水産業	60,953	32,161	28,792	7,736	21,056	2,463	18,593	6,143	12,450
2　鉱業	13,518	6,701	6,817	2,515	4,302	707	3,595	2,355	1,240
3　製造業	18,073,973	11,581,952	6,492,021	1,974,118	4,517,903	589,762	3,928,141	2,574,186	1,353,955
（1）食料品	2,234,017	1,457,724	776,293	131,927	644,366				
（2）繊維製品	106,445	62,615	43,830	15,017	28,813				
（3）パルプ･紙・紙加工品	337,988	210,020	127,968	21,339	106,629				
（4）化学	2,638,577	1,686,658	951,919	387,502	564,417				
（5）石油･石炭製品	231,084	191,312	39,772	4,657	35,115				
（6）窯業･土石製品	361,031	204,860	156,171	43,143	113,028				
（7）一次金属	2,697,943	2,155,424	542,519	131,902	410,617				
（8）金属製品	884,079	529,007	355,072	54,633	300,439				
（9）はん用・生産用・業務用機械	2,839,403	1,580,607	1,258,796	341,044	917,752				
(10) 電子部品・デバイス	341,267	237,392	103,875	67,117	36,758				
(11) 電気機械	1,813,246	1,253,537	559,709	312,517	247,192				
(12) 情報・通信機器	398,799	214,715	184,084	135,368	48,716				
(13) 輸送用機械	1,999,580	1,110,958	888,622	216,735	671,887				
(14) 印刷業	130,781	65,048	65,733	14,494	51,239				
(15) その他の製造業	1,059,733	622,075	437,658	96,723	340,935				
4　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,029,217	920,902	1,108,315	354,382	753,933	▲ 111,381	865,314	124,501	740,813
（1）電気業	1,018,957	548,995	469,962	194,382	275,580				
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	1,010,260	371,907	638,353	160,000	478,353				
5　建設業	2,381,817	1,353,701	1,028,116	122,084	906,032	93,223	812,809	762,402	50,407
6　卸売・小売業	3,926,521	1,588,972	2,337,549	288,319	2,049,230	263,307	1,785,923	1,479,392	306,531
（1）卸売業	1,459,219	436,594	1,022,625	112,555	910,070				
（2）小売業	2,467,302	1,152,378	1,314,924	175,764	1,139,160				
7　運輸・郵便業	2,142,265	983,300	1,158,965	380,821	778,143	104,367	673,776	787,106	▲ 113,329
8　宿泊・飲食サービス業	1,231,528	740,109	491,419	69,159	422,260	46,383	375,877	232,419	143,458
9　情報通信業	1,236,811	678,739	558,072	184,081	373,991	51,177	322,814	155,779	167,035
（1）通信・放送業	789,894	461,138	328,756	148,907	179,849				
（2）情報ｻｰﾋﾞｽ･映像音声文字情報制作業	446,917	217,601	229,316	35,174	194,142				
10　金融・保険業	1,275,673	420,133	855,540	83,482	772,058	24,304	747,754	275,336	472,418
11　不動産業	3,810,593	742,424	3,068,169	1,463,395	1,604,774	130,834	1,473,940	171,157	1,302,783
（1）住宅賃貸業	3,154,150	552,523	2,601,627	1,290,855	1,310,772				
（2）その他の不動産業	656,443	189,901	466,542	172,540	294,002				
12　専門･科学技術、業務支援サービス業	2,439,684	712,864	1,726,820	215,814	1,511,006	155,747	1,355,259	1,298,116	57,143
13　公務	916,245	250,212	666,033	209,313	456,720	473	456,247	456,247	0
14　教育	1,302,210	308,884	993,326	244,006	749,320	27,005	722,315	410,703	311,612
15　保健衛生・社会事業	3,397,270	1,223,457	2,173,813	246,382	1,927,431	20,902	1,906,529	1,684,455	222,074
16　その他のサービス	1,612,428	671,257	941,171	174,811	766,360	110,326	656,034	527,091	128,943
17　小計（1～16）	46,035,292	22,324,940	23,710,352	6,047,300	17,663,052	1,505,713	16,157,340	11,002,286	5,155,054
18　輸入品に課される税・関税	562,100	0	562,100	0	562,100	562,100	0	0	0
19　（控除）総資本形成に係る消費税	282,911	0	282,911	0	282,911	282,911	0	0	0
20　県内総生産（17＋18－19）	46,314,481	22,324,940	23,989,541	6,047,300	17,942,241	1,784,902	16,157,340	11,002,286	5,155,054
再掲　市場生産者	42,928,034	21,427,556	21,500,478	5,474,553	16,025,925	1,486,398	14,539,528	9,384,474	5,155,054
再掲　一般政府	2,211,330	692,462	1,518,868	435,801	1,083,067	1,241	1,081,826	1,081,826	0
再掲　対家計民間非営利団体	895,928	204,922	691,006	136,946	554,060	18,074	535,986	535,986	0
小計	46,035,292	22,324,940	23,710,352	6,047,300	17,663,052	1,505,713	16,157,340	11,002,286	5,155,054

第三部　参考資料編

Ⅵ　県民経済計算の概念・用語解説

Ⅶ　推計方法

Ⅷ　SNA産業分類(経済活動別分類)と
日本標準産業分類の対応表

目　　次

第三部　　参考資料編

Ⅵ　県民経済計算の概念・用語解説
　１　県民経済計算とは　……　3-1
　２　概念・用語解説　……　3-2
Ⅶ　推計方法　……　3-11
Ⅷ　ＳＮＡ産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表……　3-25

Ⅵ　県民経済計算の概念・用語解説

１　県民経済計算とは

（１）県民経済計算の目的

県民経済計算は、国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）における国民所得統計の概念や仕組みを県域に援用し、一定期間（通常１会計年度）に、県内の経済活動により新たに生み出された付加価値額（生産額）を、事後において、生産・分配・支出の三面から推計するもので、県の経済規模、産業構造及び所得水準を総合的かつ体系的に計測することを目的としている。

（２）現行推計方法（2008SNA）

国民経済計算は、一国の経済を構成する諸側面を系統的・組織的に把握し記録する、マクロ経済統計である。

国際連合では、統計の国際比較を容易にすることを目的に、国民経済計算のフレームワークについて共通の基準を提示しており、平成21年２月に2008SNAを採択した。

日本（内閣府）では、平成28年12月に2008SNAへと移行しており、本県においても、平成27年度推計分から同基準に準拠した県民経済計算を推計、公表している。

（３）県民経済計算の遡及改定

県民経済計算の推計には、遡及改定された国民経済計算の数値や、毎年公表される最新の統計資料のほか、調査が毎年実施されない統計の中間年については、統計的処理により求めた推計値を用いている。このため、新しい調査結果が公表されたときは、新しいデータで過去に遡って修正（遡及改定）を行っている。また、精度向上のための推計方法の見直しも行っており、その結果、遡及改定を行うこともある。

また、令和元年度推計分からは、国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、基準年の改定及び推計方法の変更等を行い、平成30年度以前の数値についても遡及改定を行った。精度向上のための推計方法の見直しは今後も行われるため、数値の利用にあたっては注意が必要である。

（４）県民経済計算の基本的な考え方

◆　**生産総額（産出額）**

各産業は、資本・用地を調達、労働者を雇用、機械・設備を使用、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。

この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって評価し、単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

◆　**付加価値額（県内総生産）**

産出額には、生産にあたって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入額）が含まれており、これを除いたものが生産活動によって新たに生み出された付加価値額（総生産）である。

付加価値額（総生産）　＝　産出額　－　中間投入額

◆ **県内純生産（市場価格表示）**

付加価値額には、建物や機械・設備などが生産過程において年々減耗していく価格分（固定資本減耗）も含まれており、この部分を除いたものが正味の付加価値額（市場価格表示の純生産）である。

純生産（市場価格表示）＝ 付加価値額（総生産）－ 固定資本減耗

◆ **県内純生産（要素費用表示）**

純生産（市場価格表示）には、間接税が課されたため市場価格が膨らんだ部分と、政府が補助金を出したため市場価格が抑えられた部分とがある。

このため、純生産（市場価格表示）から生産・輸入品に課される税の額を差し引き、補助金の額を加えると純生産（要素費用表示＝コストに利潤分を加えたもの）となる。

純生産（要素費用表示）＝ 純生産（市場価格表示）－ 生産・輸入品に課される税 ＋ 補助金

◆ **県民経済計算における三面等価**

生産活動によって新たに生み出された付加価値額（総生産）は、生産に参加したそれぞれの生産要素に分配される。すなわち、資本・用地の提供者には利子・配当・地代が、労働者には賃金が、企業には利潤が分配される。この分配された価値（分配所得）によって、それぞれの経済主体は消費や投資などの支出を行っている。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面から把握したものであり、概念上の調整を加えると、生産 ＝ 分配 ＝ 支出 という「三面等価の原則」が成立する。

２　概念・用語解説

（１）基本概念

◆ **県内ベースと県民ベース**

県内ベースは、県内での生産活動により生み出された付加価値額を、その生産に携わった者の居住地を問わずに把握する概念であり、県民ベースは、県内居住者の生産活動によって生み出された付加価値額を、その生産活動の地域を問わずに把握する概念である。県民経済計算では、通常、生産・支出系列を県内ベースで、分配系列を県民ベースで把握する。

◆ **総（グロス：Gross）と 純（ネット：Net）**

建物や機械・設備などの固定資産は生産の過程で減耗していくが、この減耗分の評価額（固定資本減耗）を含んだ形で付加価値額を測定するものを「総（グロス）生産」といい、控除して測定するものを「純（ネット）生産」という。

◆ **市場価格表示と要素費用表示**

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことである。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことである。

県内要素所得（ ＝ 要素費用表示の県内純生産 ） ＝ 生産者価格表示の県内純生産 －（ 生産・輸入品に課される税 － 補助金 ） ＝ 県内雇用者報酬 ＋ 営業余剰・混合所得

◆　**名目値と実質値**

名目値とは、その時点の時価（市場価格）で評価したもので物価変動分が含まれている。これを基準年次の価格で評価し、物価変動の影響を除いたものが実質値である。

名目値は主に構成比の分析や他府県との比較などに用いられるが、実質的な成長をみるような時系列比較には実質値が用いられる。この実質値を直接推計することは困難なため、各種の物価指数を利用してデフレーター（物価調整指数）を作成し、名目値を除して、実質値を求めている。

◆　**固定基準年方式デフレーターと連鎖価格デフレーター**

固定基準年方式デフレーターは、ある特定の年を基準年としたパーシェ型物価指数であるが、基準年から離れるほど比較時点における財・サービス間の相対価格が拡大し、下方バイアスを持つ傾向があると一般的に言われている。

これに対して連鎖価格デフレーターは、前年を基準年とし、それを毎年積み重ねて接続する方法を用いるため、固定基準年方式デフレーターのようなバイアスの問題が解消され、真の物価指数により近いと言われている。ただし、物価が上下動を繰り返した場合にはドリフトと呼ばれる偏りが生じる可能性や、加法整合性が成立しないなどの問題も存在する。

国民経済計算では平成16年12月に連鎖価格デフレーターを正式に導入したが、県民経済計算においても、平成27年度より生産系列、支出系列ともに、連鎖価格デフレーターによる実質値を推計している。

◆　**制度部門別分類と経済活動別分類（取引主体の分類）**

経済活動別分類が財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、制度部門別分類は所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類である。この分類による取引主体には、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体、の5制度部門がある。金融機関が独立部門として設定されているが、これは、金融面の活動において、金融機関は他の部門とは全く異なる行動をとるため、金融機関を分離する必要があることによる。

【制度部門別分類】

非金融法人企業

全ての我が国の居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業から成る。

市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを供給する医療機関や、介護保険による介護サービスを供給する介護事業者、さらには経済団体も含まれる。

金融機関

全ての我が国の居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業からなる。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。

一般政府

一般政府は、中央政府及び地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関からなり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

なお、2008SNAの基準改定による中央政府等の扱い変更に伴い、従来の一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置付ける。

家計

生計を共にする全ての我が国の居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての我が国の居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

このように対家計民間非営利団体は、利益配分を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されるが、多数存在する非営利団体の個々について市場性等を判断するのは実務上困難である。こうした制約を踏まえて、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けている。

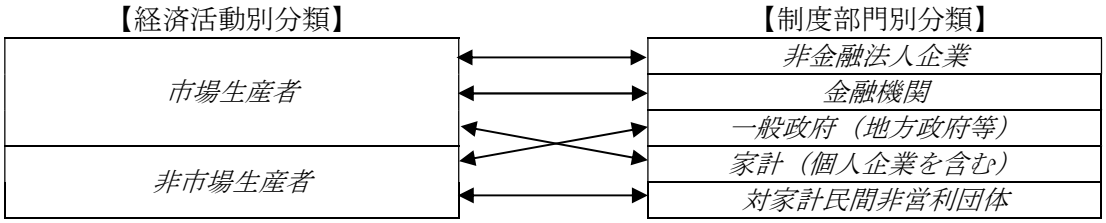
【経済活動別分類】

経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなっている。

（市場生産者と非市場生産者）

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50％以上であれば市場性がある、50％未満であれば市場性がない（非市場である）とする（いわゆる「50%基準」）。ただし、政府に対して財貨・サービスを販売する機関の場合、売上高が生産費用の50％以上であっても、対象機関が当該財貨・サービスの唯一の売り手であり、かつ政府が唯一の買い手である場合には市場性がないと判断する。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業）は市場生産者、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われている。



◆ **帰属計算**

帰属計算とは、国民経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。

◆ **持ち家の帰属家賃**

持ち家の帰属家賃は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場家賃

で評価した帰属計算上の家賃をいう。自己住宅所有者（家計）は、不動産業（住宅賃貸業）を営んでいるものとみなし、持ち家の帰属家賃は系列ごとに次の項目に含まれる。

① 生産面　… 不動産業を営む個人企業の生産額
② 分配面　… （営業余剰・混合所得分は）個人企業所得
③ 支出面　… 家計消費支出

（２）生産系列

◆ 経済活動別県内総生産

一定期間内（通常１会計年度）に、県内における各経済部門の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の評価額を経済活動別に示したもの。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに相当する。

◆ 中間投入

中間投入とは、生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービスを指す。生産者によるFISIM（別項参照）の消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。

◆ 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は“総”(グロス)、含まない計数は“純”(ネット)を付す。

◆ 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

例として、消費税、関税、酒税、不動産取得税、印紙税、固定資産税などが挙げられる。また、持ち家家計は住宅賃貸業を営むものと擬制されているので、家計からの固定資産税は生産・輸入品に課される税として扱われる。

◆ 補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。

◆ 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税及び輸入品に係る消費税からなり、輸入した事業所所在県で計上される。

なお、輸入品に課される税・関税の産業格付けは、その特定化が難しいため一括して欄外処理する。

◆ 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計の三つの部門にの

み発生する。一般政府（地方政府等）と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得（純）は存在しない。このうち「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録される。

◆ **総資本形成に係る消費税**

我が国の国民経済計算においては、財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録され、これをベースにコモディティ・フロー法により推計される財貨・サービス別の総固定資本形成は消費税分が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録されている。一方で、税法上、課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。このため、この控除分は「総資本形成に係る消費税」として、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を除いた金額で記録されている。グロスの総固定資本形成から、これら仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」と呼ばれる。

生産側からGDPを計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため一括して控除処理を行っている。

（３）分配系列

◆ **県民所得（分配）**

県民所得（分配）は、県民経済の循環を分配面から把握したもので、労働力・土地・資本などの生産要素を提供することによって、県内外から得られる（分配された）賃金、現物、地代、利潤などの所得の総額を把握したものである。

◆ **雇用者報酬**

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、①賃金・俸給、②雇主の社会負担の二つに分類される。

① 賃金・俸給（主なものとして次の項目より構成されている）

・ 現金給与

一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに役員報酬（給与や賞与）や議員歳費等も含まれる。

・ 現物給与

自社製品等の支給など､主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

② 雇主の社会負担

・ 雇主の現実社会負担

雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担からなる。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、確定給付型制度や確定拠出型年金への雇主の負担金が含まれる。ここで、確定給付型制度への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。

一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

・ 雇主の帰属社会負担

雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担からなる。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とし

た社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものとして定義される。

一方、雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

◆ **財産所得**

金融資産の所有者である制度単位が、他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が、他の制度単位に対してこれを提供する見返りとして受け取る「賃貸料」からなる。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

◆ **間接的に計測される金融仲介サービス(Financial Intermediation Services Indirectly Measured, FISIM)**

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。産出されたFISIMは、需要先としては、サービスの利用者の消費（中間消費ないし最終消費支出）に配分される。

◆ **企業所得**

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額を加えたものであり、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

なお、営業余剰・混合所得は企業会計でいう営業利益にほぼ相当する。したがって、企業所得は、営業利益に受取利息などの営業外収益を加え、支払利息などの営業外費用を除いた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、個人企業所得に含まれる「住宅自己所有による帰属分」とは、持家所有者を住宅賃貸業を営む個人企業とみなして、その営業余剰分を帰属計算したものである。

◆ **可処分所得**

各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び財産所得等の受取）から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

各制度部門別の可処分所得は、所得支出勘定における所得の第２次分配勘定のバランス項目として表章されており、また、県全体の可処分所得（県民可処分所得）はそれら制度部門別の所得支出勘定を統合することによって求められ、統合勘定（２）「県民可処分所得と使用勘定」にあらわれる。

◆ **県民可処分所得**

県民可処分所得は、制度部門別には、受け取った所得から経常移転支払を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しくなる。県全体では、市場価格表示の県民所得に制度部門別支出勘定から求められる財産所得以外の経常移転の純受取額の各制度部門総額を加算したものが、県民可処分所得となる。

◆ **民間法人企業所得（配当受払前）**

所得支出勘定の非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分から導き出される。配当受払後の企業所得に、他部門への支払配当額を加算し、他部門からの受取配当額を差し引いたものである。

（４）支出系列

◆ **県内総生産（支出側）**

県内総生産（支出側）は、県民経済計算において、家計、一般政府（地方政府等）などの各部門が、一定期間内に生産された付加価値の分配を受けた後、どれだけ消費や投資などに支出したかを把握したもので、通常、市場価格で評価される。

◆ **民間最終消費支出**

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

◆ **家計最終消費支出**

居住者である家計（個人企業を除く）が、一定期間に行う財貨・サービスの取得に対する支出で、同種の中古品とスクラップの純販売額（販売額－購入額）は控除される。また、財貨・サービスの取得は現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与も含まれる。

家計が行う土地造成、住宅建設は、投資活動とみなして資本的支出としての民間総固定資本形成に含められ、家賃評価額のみが民間最終消費支出として計上される。

◆ **対家計民間非営利団体最終消費支出**

対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額のうち、家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、自身の総固定資本形成（研究・開発）に充てられる部分を除いた価格からなる。

◆ **地方政府等最終消費支出**

県内に所在する一般政府（地方政府等）に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費及び物件費からなる。

政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、家計などの他部門に販売した額（商品・非商品販売、国公立学校の授業料など）と自身の総固定資本形成（研究・開発）に充てられる部分を除き、現物社会給付等（医療保険及び介護保険による給付分、教科書購入費など）を加えたものを自ら消費したものとして計上する。

◆ **最終消費支出と現実最終消費**

家計や政府の消費のうち、各制度部門が実際に支出した負担額を「最終消費支出」、実際に享受した便益の額を示すものを「現実最終消費」として表している。

具体的には、現実最終消費は、最終消費支出に現物社会移転の受払を加味したものである。

家計現実最終消費 ＝ 民間最終消費支出 ＋ 政府個別消費支出

政府現実最終消費 ＝ 政府集合消費支出

◆ **個別消費と集合消費**

地方政府等最終消費支出は、個々の家計の便益のために行った「個別消費支出」と社会全体のために行った「集合消費支出」に分けられる。個別消費支出は、医療保険及び介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分と、教育や保健衛生等政府の個別的サービス活動に関する支出をあわせたものである。

集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛、警察等の社会全体に対するサービス活動に要する支出である。

◆ **県内総資本形成**

民間及び公的企業、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内に使用され尽くす（中間消費）か、将来に便益をもたらす（総固定資本形成）かによって区別される。

◆ **総固定資本形成**

民間法人、公的企業、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）が新規に購入した有形又は無形の資産であり、形態別には大きく、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物等からなる。

◆ **在庫変動**

会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いたフローの概念である。

◆ **在庫品評価調整**

県民経済計算においては、発生主義の原則がとられ、在庫変動は当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能な在庫関係データは、企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法など企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。

したがって、在庫品について期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種の評価損益）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

在庫品評価調整は、系列ごとに次の項目で行われる。

① 生産面　… 産業別の「営業余剰」
② 分配面　…（営業余剰・混合所得分は）「個人企業所得」
③ 支出面　…「在庫変動」

◆ **財貨・サービスの純移出入**

財貨・サービスの純移出入は、移出（輸出を含む）から移入（輸入を含む）を差し引いて求められる。

移出とは、県外に流出した財貨・サービスなどと県外居住者の県内における消費支出であり、移入とは、県外から流入した財貨・サービスなどと県内居住者の県外における消費支出である。

◆ **統計上の不突合**

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法が異なっているため、推計値に食い違いが生じることがある。この食い違いを「統計上の不突合」といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

国民経済計算では生産側に計上されるが、県民経済計算では支出側に計上される。

◆ **県外等からの要素所得（純）**

県外等からの要素所得（純）は、県民所得（要素費用表示）から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。

県民が県外等から受け取った雇用者報酬、利子・配当などの財産所得と、県外等へ支払った同項目との差額である。

（５）その他（基本勘定、主要付表）

◆　県内総生産勘定（生産側及び支出側）

生産、分配、支出の各系列表を統合整理し、一部項目を別途推計することによって作成される県内経済全体の統合生産勘定で、市場価格表示の県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側：需要面）のバランスを示したものである。

◆　県民可処分所得と使用勘定

制度部門別資本調達勘定を統合して得られるもので、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払いのほか、財産所得などの移転所得の受払等の項目により、県民可処分所得とその使用のバランスを示したものである。

◆　資本勘定

制度部門毎に非金融面の資本蓄積（投資）及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定であり、具体的には、借方に各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したもの）と在庫変動、土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、所得支出勘定から振り替えられる貯蓄、他制度部門からの資本移転の純受取が計上される。そして蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出(＋)／純借入(－)として記録される。

◆　県外勘定

県全体として捉えた県外取引を計上したもので、経常取引と資本取引に区分される。経常取引は、財貨・サービス、雇用者報酬のほか、財産所得、その他の経常移転の県外取引について計上している。

◆　制度部門別所得支出勘定

非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業を含む）の5つの制度部門別に、所得の受取と使用を記録する勘定である。

この勘定によって、生産活動の結果生み出された所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得等）及び財産所得がどの制度部門に分配され、さらに受け取った所得がどのような形式で再分配されたかが明らかになる。

◆　経済活動別就業者数及び雇用者数

経済活動別の労働力投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類はＳＮＡ分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは２カ所以上の事業所に雇用されている者などの二重雇用分を含んでいるため、国勢調査等の数値とは異なる。

◆　経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これからいわゆる中間投入額（原材料、燃料費等の物的経費及びサービスの経費等）を控除する方法（付加価値法）によって推計する。

こうして求めた「生産者価格表示の経済活動別県内総生産」から、固定資本減耗を控除したものが「生産者価格表示の県内純生産」であり、ここから生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除すると「県内要素所得（＝純生産）」が求められる。さらにここから県内雇用者報酬を差し引くことで「営業余剰・混合所得」が求められる。

Ⅶ 推計方法

【基本勘定】

1 統合勘定

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)	主要系列表を整理・統合して作成する	
2 県民可処分所得と使用勘定	制度部門別所得支出勘定の各項目を積み上げることにより作成する	
3 資本勘定	(1)各系列から、県内総固定資本形成、(控除)固定資本減耗、在庫変動を求め、制度部門別に振り分ける (2)各系列から、制度部門別ごとに県民貯蓄、県外からの資本移転(純)を求める。また統計上の不突合を求める (3)(1)と(2)をそれぞれ合算し、その差額を県外に対する純貸出(+)／純借入(−)とする	関係指標 建設経済統計(国土交通省) 地方財政状況調査(県市町振興課) 兵庫県歳入歳出決算書(県財政課)
4 県外勘定(経常取引)		
(1)財貨・サービスの移出入(純)	統計表「Ⅳ 主要系列表 5 県内総生産(支出側)及び県民総所得」を参照	
(2)雇用者報酬(支払)	県内ベース雇用者報酬－県民ベース雇用者報酬＋雇用者報酬(受取)	国勢調査(総務省)
(3)財産所得(支払)	制度部門別所得支出勘定の財産所得の受取＞支払となった項目の純計	
(4)経常移転(支払)	制度部門別所得支出勘定のその他の経常移転の受取＞支払となった項目の純計	
(5)経常収支(県外)	(6)～(9)の合計－(1)～(4)の合計	
(6)雇用者報酬(受取)	県内ベース雇用者報酬×県外からの県内就業者／県内就業者	国勢調査(総務省)
(7)生産・輸入品に課される税(中央政府)(控除)補助金(中央政府)	決算書又は直接照会等により税額を求める 経済活動別県内総生産×経済活動別国内総生産×分割比率により補助金額を求める	兵庫県歳入歳出決算書(県財政課) 地方財政状況調査(県市町振興課) 関係指標
(8)財産所得(受取)	制度部門別所得支出勘定の財産所得の受取＜支払となった項目の純計	
(9)経常移転(受取)	制度部門別所得支出勘定のその他の経常移転の受取＜支払となった項目の純計	

2 制度部門別所得支出勘定

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
1 雇用者報酬	統計表「Ⅳ 主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照	
2 営業余剰・混合所得	統計表「Ⅳ 主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照	
3 財産所得	統計表「Ⅳ 主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照	
4 所得・富等に課される経常税	(支払) 非金融法人企業、金融機関、家計 法人税:国徴収税額×法人事業税収入額の県割合 その他の税:県内徴収税額×内民転換比率等 税の種類により、各制度部門へ分割する (受取) 一般政府(地方政府) 各決算書等により徴収税額を積み上げる	税務年報(県税務課) 経済センサス基礎調査・活動調査(総務省) 国税庁統計年報(国税庁) 兵庫県歳入歳出決算書(県財政課) 地方財政状況調査(県市町振興課) 関係指標
5 純社会負担		
(1)雇主の現実社会負担	(支払) 家計 統計表「Ⅳ 主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照 受取額を賃金・俸給の県民／県内の比により県民ベースへ転換 (受取) 金融機関・一般政府(地方政府等) (受取) 金融機関・一般政府(地方政府等) 推計方法「【主要系列表】2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照 県内ベースとする	照会資料 兵庫県統計書(県統計課)、関係指標 業務概要(兵庫労働局職業安定課) 兵庫の国保・老健(県医療保険課)
(2)雇主の帰属社会負担	(支払) 家計 統計表「Ⅳ 主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照 「雇主の帰属社会負担」と同額である (受取) 非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体 支払と同額を、制度部門別に従業者割合で分割する	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
(3)家計の現実社会負担	(支払) 家計 社会負担支払額計－雇主の現実社会負担支払額 (受取) 金融機関・一般政府(地方政府等) 社会負担受取額計－雇主の現実社会負担受取額	
(4)家計の追加社会負担	統計表「Ⅳ 主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配」を参照 「年金受給権に係る投資所得」と同額を計上	
(5)(控除)年金制度の手数料	統計表「Ⅳ 主要系列表 1 経済活動別県内総生産(名目)」を参照 金融・保険業「年金基金」の産出額と同額を計上	
6 現物社会移転以外の社会給付		
(1)現金による社会保障給付	(支払) 一般政府(地方政府等) 特別会計、国民健康保険、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当及び子ども手当、社会保障基金のうち現金による給付がある項目について、積み上げまたは全国値を県従業者数等で按分することで求める (受取) 家計 支払額を賃金・俸給の県民／県内の比等により県民ベースへ転換	照会資料、関係指標 兵庫県統計書(県統計課) 業務概要(兵庫労働局職業安定課) 経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(2)その他の社会保険年金給付	(支払)　金融機関 確定給付型企業年金、退職一時金(民間等)、 勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家・地方公務員共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、確定拠出年金(企業型・個人型) 等について、全国値を県加入者数で按分すること等で求める (受取)　家計 支払額を賃金・俸給の県民／県内の比等により県民ベースへ転換	照会資料、関係指標 照会資料、関係指標
(3)その他の社会保険非年金給付	(支払)　非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体 雇主の帰属非年金負担・受取額と同額とする (受取)　家計 雇主の帰属非年金負担・支払額と同額とする	
(4)社会扶助給付	(支払)　一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体 一般政府:恩給、扶助費等を照会により積み上げまたは全国値按分 対家計民間非営利団体:全国値×県従業者割合 (受取)　家計 支払の扶助費＋非扶助費×賃金・俸給の県民／県内の比	照会資料、関係指標 経済センサス基礎調査・活動調査(総務省) 兵庫県歳入歳出決算書(県財政課) 地方財政状況調査(県市町振興課)
7　現物社会移転	①＋② ①市場算出　(ⅰ)＋(ⅱ)＋(ⅲ) (ⅰ)社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分 (支払)　一般政府(地方政府等) 特別会計、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会 のうち現物による給付がある項目について、積み上げまたは全国値を県従業者数で按分することで求める (受取)　家計 支払額を賃金・俸給の県民／県内の比等により県民ベースへ転換 (ⅱ)公費負担医療給付 医療業の産出額のうち、公費負担分 (ⅲ)教科書の購入費 ②非市場算出　(ⅰ)＋(ⅱ) (ⅰ)一般政府分 支出系列の政府最終消費支出で推計した個別消費支出分 (ⅱ)対家計民間非営利団体分 支出系列の対家計民間非営利団体最終消費支出額	 照会資料、関係指標 兵庫県統計書(県統計課) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 地方財政状況調査(県市町振興課) 経済センサス基礎調査・活動調査(総務省) 生産系列 照会資料 支出系列 支出系列
8　その他の経常移転		
(1)非生命保険金	(支払)　金融機関 非生命保険会社分:全国非生命保険金額を火災保険・自動車保険・自賠責保険金額の県割合で按分する その他の非生命保険:各保険の保険金額を関連数値の県割合(産出額等)で按分する 定型保証:国の保証金額を定型保証サービスの産出額の県割合で分割 (受取)　全部門 支払・保険金に再保険を加え、関係指標割合を用いて制度部門別に分割する	関係指標 損害保険料率算出機構ホームページ 農林水産省統計表(農林水産省) 保険種目別データ(日本損害保険協会) 業容一覧表(外国損害保険協会) 関係指標 関係指標
(2)非生命保険料	(支払)　全部門 民間非生命・公的非生命保険(損害保険)では、非生命保険金の受取制度部門に同額を計上 定型保証では、非生命保険金の支払額を制度部門別に分割 (受取)　金融機関 非生命保険金・支払額と同額とする	
(3)他に分類されない経常移転		
ア　その他の経常移転		
(ア)対家計民間非営利団体への経常移転	(支払)　非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計 非金融法人企業・金融機関については全国値×法人事業税の県割合 一般政府(地方政府等)については決算書から積み上げ 家計については(諸会費＋他の負担費)×世帯数 (受取)　対家計民間非営利団体 全国値×対家計民間非営利団体従業者数の県割合	照会資料、税務年報(県税務課) 決算状況調査(県財政課) 地方財政状況調査(県市町振興課) 全国家計構造調査(総務省) 家計調査年報(総務省)、関係指標 経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
(イ)対家計民間非営利団体以外への経常移転		
a. 家計間の仕送り金	(支払) (遊学仕送り金＋その他の仕送り金)×世帯数 (受取)　(ⅰ)＋(ⅱ) (ⅰ)全国遊学仕送り金×全国世帯数×学部学生数の県割合 (ⅱ)全国その他の仕送り金×県世帯数	全国家計構造調査(総務省) 家計調査年報(総務省) 国勢調査(総務省) 学校基本調査(文部科学省)
b.　一般政府(地方政府等)	支払・受取とも決算書等から該当箇所を集計	兵庫県歳入歳出決算書(県財政課) 地方財政状況調査(県市町振興課)
イ　罰金	(支払)　非金融法人企業、金融機関、家計 受取額を制度部門別負担割合で按分する (受取)　一般政府(地方政府等) 罰金、延滞料、過料等について決算書等から該当箇所を集計	 関係指標 財政状況調査(県統計課)、関係指標 兵庫県歳入歳出決算書(県財政課) 地方財政状況調査表(県市町振興課)
9　生産・輸入品に課される税(地方政府)	決算書又は直接照会等により税額を求める	兵庫県歳入歳出決算書(県財政課) 地方財政状況調査(県市町振興課)
(控除)補助金(地方政府)	全国補助金額×県内総生産／国内総生産	関係指標
10　貯蓄	各制度部門で、受取合計から支払合計を差し引いたもの	

【主要系列表】
1　経済活動別県内総生産

項　　目	推　　計　　方　　法	基 礎 資 料
1　農林水産業		
(1)農業	①農業 産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 農業産出額(耕種、畜産物、加工農産物)＋R&D算出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 〔中間投入比率〕 全国値 ②農業サービス業 産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	生産農業所得統計(農林水産省) 関係指標 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 関係指標
(2)林業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 ①育林業:県育林生産額×(民有林野面積／全林野面積) ②素材生産業:木材生産＋薪炭生産＋栽培きのこ類生産＋林野副産物採取 (素材生産業に狩猟業を含む) 〔中間投入比率〕 全国値	県産業連関表 農林業センサス(農林水産省) 林業産出額(農林水産省) 兵庫県統計書(県統計課) 関係指標
(3)水産業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 水産業生産額 (海面漁業、海面養殖業、内水面漁業、内水面養殖業) 〔中間投入比率〕 全国値	漁業産出額(農林水産省) 漁業・養殖業生産統計(農林水産省) 直接照会資料 関係指標
2　鉱業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕全国値×従業者数の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	経済センサス基礎・活動調査(総務省) 関係指標
3　製造業	産出額－中間投入額 〔産出額〕 ①工業統計対象分:(販売電力収入・転売収入を除く製造品出荷額等 ＋転売収入のマージン額＋製造品及び半製品・仕掛品在庫純増) ×年度転換比率＋R&D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額 ②と畜場(民間企業):と殺頭数×一頭当たりと畜場使用料等 〔中間投入額〕 ①工業統計対象分:(原材料使用額等－製造関連外注費－転売品仕入額)× 年度転換比率＋間接費+政府手数料+FISIM消費額 ②と畜場(民間企業):産出額×中間投入比率(食料品製造業の県中間投入比率を準用)	経済センサス基礎・活動調査(総務省) 経済構造実態調査(経済産業省) 鉱工業指数(県統計課) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 生産側系列の四半期速報(生産QNA)(内閣府) 畜産物流統計(農林水産省) 関係指標 直接照会資料
4　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	産出額－中間投入額	
(1)電気業	〔産出額〕 発電部門収入＋送配電部門収入 ①発電部門収入:全国値のうち発電部門産出額×発電金額対全国比 ②送配電部門収入:全国値のうち送配電部門産出額×消費電力金額対全国比 〔中間投入額〕 ①発電部門:発電部門産出額×発電部門中間投入比率 ②送配電部門:送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率	電力会社の有価証券報告書等 地方公営企業決算状況調査(総務省) 電力調査統計(資源エネルギー庁) 関係指標
(2)ガス・熱供給業	〔産出額〕 営業収入＋R&D産出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 〔中間投入額〕 原料費・電力費・材料費等＋政府手数料＋FISIM消費額	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁) 関係指標 直接照会資料
(3)水道業	〔産出額〕 営業収入－受託工事収益－受水費＋R&D産出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 〔中間投入額〕 動力費・修繕費・材料費・薬品費等＋政府手数料＋FISIM消費額	地方公営企業決算状況調査(総務省) 関係指標
(4)廃棄物処理業	〔産出額〕 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
5　建設業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 ①建築工事・土木工事:全国建設投資額×出来高ベース工事高対全国比＋ R&D産出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 ②補修工事:建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 〔中間投入比率〕 全国値	建設総合統計年度報(国土交通省) 建設投資見通し(国土交通省) 県産業連関表(県統計課) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 関係指標
6　卸売・小売業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率)	
(1)卸売業	〔産出額〕 全国値×自県分の産業別卸売業年間販売額等の対全国比 年間販売額等:(年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分) ×(年間商品販売額－年間商品仕入額)÷年間商品販売額＋その他の収入額 〔中間投入比率〕 全国値	商業統計調査(経済産業省) 法人企業統計調査(財務省) 商業動態統計月報(経済産業省) 関係指標
(2)小売業	〔産出額〕 全国値×自県分の産業別小売業年間販売額等の対全国比 年間販売額等:(年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分) ×(年間商品販売額－年間商品仕入額)÷年間商品販売額＋その他の収入額 〔中間投入比率〕 全国値	商業統計調査(経済産業省) 法人企業統計調査(財務省) 商業動態統計月報(経済産業省) 関係指標

項　　目	推　　計　　方　　法	基 礎 資 料
7 運輸・郵便業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率)	
(1)鉄道業	〔産出額〕 ①JR旅客:営業収益×乗車人員数自県分割合 ②JR貨物:営業収益×発送トン数対全国比 ③JR以外の鉄道・軌道(旅客・貨物):営業収入×分割比率 (料金収入割合、乗客数、営業キロ数 等) ④索道:旅客収入 ①～④の合計＋R&D産出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 〔中間投入比率〕 全国値	直接照会資料 貨物地域流動調査(国土交通省) 鉄道輸送統計年報(国土交通省) JR貨物財務情報(JR貨物) 財務諸表(阪急電鉄、神戸電鉄等) 兵庫県統計書(県統計課) 関係指標
(2)道路運送業	〔産出額〕 ①道路旅客業:営業収入＋R&D産出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 ②道路貨物輸送業:全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	直接照会資料 自動車輸送統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 国勢調査(総務省) 関係指標
(3)水運業	〔産出額〕 ①外洋輸送業:全国値×年度転換比率×外国貿易貨物量(輸出)自県分割合 ②沿海・内水面輸送業:全国値×年度転換比率× (従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ③港湾輸送業:全国値×年度転換比率×海上出入貨物量対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	港湾統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 関係指標 神戸市公営企業会計決算書(神戸市) 財政状況調査(県統計課)
(4)航空輸送業	〔産出額〕 全国値×年度転換比率×分割比率(空港面積、旅客数、貨物量等) 〔中間投入比率〕 全国値	直接照会資料 空港管理状況調書(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 関係指標
(5)その他の運輸業	〔産出額〕 ①貨物運送取扱:全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ②倉庫業:全国値×年度転換比率×平均月末在庫量の対全国比 ③こん包業:全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ④道路輸送施設提供業 ○高速自動車道、有料道路:営業収益＋R&D産出額＋自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 ○路外駐車場:全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 ○自動車ターミナル:全国値×年度転換比率×自動車ターミナル数の対全国比 ⑤その他の水運附帯サービス業:全国値×年度転換比率× (従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ⑥航空施設管理(市場生産者)・その他の航空附帯サービス: 全国値×年度転換比率×航空運輸業産出額対全国比 ⑦旅行・その他の運輸附帯サービス:全国値×年度転換比率× (従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 倉庫統計季報(国土交通省) 直接照会資料 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 (日本高速道路保有・債務返済機構) 自動車駐車場年報(国土交通省) 数字でみる自動車(国土交通省) 財政状況調査(県統計課) 関係指標
(6)郵便業	〔産出額〕 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 関係指標
8 宿泊・飲食サービス業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
9 情報通信業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率)	
(1)電信・電話業	〔産出額〕 ①通信業:全国値×年度転換比率×発信回数の対全国比 ②電気通信に附帯するサービス業:全国値×年度転換比率× (従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ③インターネット附随サービス業:全国値×年度転換比率× (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
(2)放送業	〔産出額〕 ①公共放送:(受信料収入＋交付金収入)×契約数の対全国比＋R&D産出額＋ 自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額 ②民間放送:全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ③有線放送:全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	NHK財務諸表、NHK業務報告書 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
(3)情報サービス業	〔産出額〕 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標

項　　目	推　　計　　方　　法	基 礎 資 料
(4)映像・音声・文字情報制作業	〔産出額〕全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
10 金融・保険業 (1)金融業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 ①日本銀行:日銀産出額 ②預金取扱機関(民間・公的): 貸し手側FISIM産出額＋借り手側FISIM産出額＋受取手数料 ③その他の金融機関(非仲介型金融機関)及びFISIM対象外金融仲介機関:受取手数料 〔中間投入比率〕 全国値	日本銀行統計(日本銀行) ゆうちょ銀行ディスクロジャー誌(ゆうちょ銀行) 貸付状況(近畿版)(財務省近畿財務局) 業務統計年報(日本政策金融公庫) 農林漁業金融統計(農林中金総合研究所) 全国信用金庫概況(信金中央金庫) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 関係指標
(2)保険業	〔産出額〕 ①生命保険 ○民間生命保険(生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会　等) 全国値×保有契約高(個人＋団体)対全国比 ○公的生命保険(かんぽ生命保険) 全国値×保有契約高対全国比 ②年金基金 ○民間年金基金(厚生年金基金・企業年金連合会、確定給付企業年金　等) 全国値×加入者数の対全国比 ○公的年金基金(建設業退職金共済事業、林業退職金共済事業　等) 全国値×加入者数の対全国比 ③非生命保険 ○民間非生命保険(本邦損保、外国損保　等) 収入保険料－支払保険金－責任準備金＋財産運用収益 ○公的非生命保険 収入保険料－支払保険金 ○定型保証 ・信用保証協会:業務費 ・住宅ローン保証を提供する機関: 全国値×一世帯当たりの負債(住宅・土地)残高の全国比 〔中間投入比率〕 全国値	生命保険事業概況(生命保険協会) 総合農協統計表(農林水産省) JA共済連の現状(JA共済) 全労済ファクトブック(全労済) 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省、旧社会保険庁) 事業年報(建設業退職金共済事業本部) 事業年報(清酒製造業退職金共済事業本部) 事業年報(林業退職金共済事業本部) 損害保険料率算出機構統計集 (損害保険料率算出機構) 市町決算統計表(県市町振興課) 財務諸表(信用保証協会) 国勢調査(総務省) 直接照会資料 関係指標
11 不動産業 (1)住宅賃貸業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 家賃(支出系列で推計から民泊部分を除いた値) +住宅宿泊サービス支払額+自社開発ソフトウェア産出額 〔中間投入比率〕 全国値	支出系列推計 観光庁資料 内閣府地方創生推進事務局資料 関係指標
(2)不動産仲介業	〔産出額〕 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
(3)不動産賃貸業	〔産出額〕 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 ①研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ②獣医業 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標 獣医師の届出状況(農林水産省)
13 公務	「17 非市場生産者(政府)」を参照。	
14 教育	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
15 保健衛生・社会事業	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 ①医療・保健 ○医療業:総医療費＋R&D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額 ○保健衛生業、社会福祉業: 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ②介護:総介護サービス費＋R&D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額 〔中間投入比率〕 全国値	第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 年度統計(社会保険診療報酬支払基金) 国民医療費(厚生労働省) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 関係指標 直接照会資料

項　　目	推　　計　　方　　法	基 礎 資 料
16 その他のサービス	産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 ①自動車整備・機械修理業 ○自動車整備業:全国値×年度転換比率×保有車両数の対全国比 ○機械修理業:全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 ②会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入比率〕 全国値	自動車保有台数(自動車検査登録情報協会) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 関係指標
17 非市場生産者(政府)	非市場生産者(政府)の経済活動別分類は次のとおり。 (政府)下水道……電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (政府)廃棄物処理……　〃 (政府)水運施設管理 ……運輸・郵便業 (政府)航空施設管理(国公営)……　〃 (政府)公務……公務 (政府)教育……教育 (政府)社会教育……その他のサービス (政府)学術研究……専門・科学技術、業務支援サービス業 (政府)保健衛生・社会福祉 ……保健衛生・社会事業 産出額－中間投入額 〔産出額〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ○雇用者報酬:給与、手当、社会保険料負担等 ○中間投入:備品購入費、維持補修費、旅費、諸謝金、委託費等 ○固定資本減耗:固定資本減耗、社会資本減耗、受注型ソフトウェア減耗 ○生産・輸入品に課される税:国有資産等所在市町交付金、自動車重量税等 〔中間投入額〕 中間投入＋FISIM消費額－受注型ソフトウェア額	財政状況調査(県統計課) 県決算統計表(県財政課) 市町決算統計表(県市町振興課) 地方公営企業の経営状況(県市町振興課) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 関係指標
18 非市場生産者(非営利)	非市場生産者(非営利)の経済活動別分類は次のとおり。 (非営利)教育……教育 (非営利)社会教育……その他のサービス (非営利)自然・人文科学研究機関…専門・科学技術、業務支援サービス業 (非営利)社会福祉……保健衛生・社会事業 (非営利)その他……その他のサービス 産出額－中間投入額(産出額×中間投入比率) 〔産出額〕 全国値×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 〔中間投入額〕 全国値	経済センサス基礎・活動調査(総務省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 学校基本調査(文部科学省) 関係指標
19 企業内研究開発のR&D産出額	〔産出額〕全国値×研究者・技術者数の対全国比	国勢調査(総務省) 関係指標
20 自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額	〔産出額〕国の産出額に占める国の自社開発ｿﾌﾄｳｪｱ産出額の比 ×県産出額(R&D産出額を含む)	関係指標
21 輸入品に課される税・関税	全国値×県内総生産額÷国内総生産額	関係指標
22 (控除) 総資本形成に係る消費税	支出系列で推計した各経済活動部門の設備投資及び在庫投資の消費税の合計値を一括控除する。	支出系列推計
23 固定資本減耗	産出額×固定資本減耗比率(全国値)	関係指標
24 生産・輸入品に課される税	〔全経済活動部門に格付けするもの〕 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税等の各税目を総生産額により各経済活動へ分割する。 〔各産業部門に格付けするもの〕 製造業(食料品):酒税、たばこ税、たばこ特別税 製造業(石油・石炭製品):揮発油税 鉱業:石油石炭税、鉱区税、鉱産税 運輸・郵便業:航空機燃料税、とん税、特別とん税 電気・ガス・水道・廃棄物処理業:電源開発促進税、発電水利使用料 卸売・小売業:石油ガス税、軽油引取税 宿泊・飲食サービス業:入湯税 その他のサービス:ゴルフ場利用税、日本中央競馬会納付金、県・市町収益事業収入	都道府県の課税状況に関する調(総務省) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 関係指標 国税庁統計年報書(国税庁) 直接照会資料 国勢調査(総務省) 国勢調査結果による補間補正人口(総務省) 市町決算統計表(県市町振興課) 経済センサス基礎・活動調査(総務省) 出入国管理統計(法務省) 国際収支統計(財務省)
25 (控除)補助金	決算書等から補助金を各経済活動に格付けする。	関係指標

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
1 雇用者報酬	(1)＋(2)	
(1)賃金・俸給	ア＋イ＋ウ＋エ＋オ	
ア 現金給与	(ア)＋(イ)	
(ア)農林水産業	a＋b＋c+ d	
a.農業	農家一戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数	照会資料
	1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与の本県分の全国比×従業者数	農林業センサス(農林水産省)
		法人企業統計(財務省)
b.林業	県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃／	林業経営統計調査(農林水産省)
	(粗収益－(経営費－雇用労賃－負債利子－物件税・公課諸負担))	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
c.水産業	県内純生産×雇用労賃／(漁労収入－漁労支出＋雇用労賃)	漁業経営調査(農林水産省)
d.有給家族従業者の現金給与	有給家族従業者一人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	国勢調査(総務省)
		関係指標
(イ)農林水産業以外の産業	a＋b＋c	
a.常用雇用者	A×B	国勢調査(総務省)
(サービス業のうち教職員・公務を除く)	ただし、	
	A:常用雇用者数(二重雇用調整済。臨時・日雇従業者を除く)	毎月勤労統計調査(厚生労働省)
	B:常用雇用者一人当たり賃金・俸給	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
	なお、	関係指標
	B＝(C×D＋E×F)／(D＋F)	
	ただし、	
	C:5人以上の1人あたり現金給与総額	
	D:5人以上の常用雇用者数(二重雇用調整済)	
	E:4人以下の1人あたり現金給与総額	
	F:4人以下の常用雇用者数(二重雇用調整済)	
	注: 「5人以上」「4人以下」とは、それぞれ	
	「常用雇用者規模5人以上の事業所」、	
	「常用雇用者規模4人以下の事業所」の略である	
	また、C、Eについては以下のとおりである	財政状況調査(県統計課)
	C=経済活動別現金給与総額	地方財政状況調査表(県市町振興課)
	E=C×(格差)	決算状況調査表(県財政課)
		学校基本調査(文部科学省)
b.常用雇用者	照会資料、決算資料による。	毎月勤労統計調査(厚生労働省)
(サービス業のうち教職員・公務)	ただし、私立学校教職員は、教職員数×1人あたり現金給与総額	関係指標
c.臨時・日雇	A×B	国勢調査(総務省)
	ただし、	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
	A:臨時・日雇雇用者数(二重雇用調整済)	毎月勤労統計調査(厚生労働省)
	B:臨時・日雇雇用者一人当たり年間現金給与額	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)
	なお、	
	B＝C×D	
	C:臨時労働者一人当たり年間現金給与総額／常用労働者一人当たり年間現金給与総額	
	D:常用雇用者一人当たり年間現金給与額	
イ 現物給与	現金給与総額×現物給与比率	関係指標
ウ 役員報酬(給与・賞与)	常用雇用者1人当たり現金給与×役員と従業員の報酬格差×役員数	関係指標
		国勢調査(総務省)
エ 議員歳費等	議員、委員報酬(国、県、市町議会)	決算資料
オ 給与住宅差額家賃	[民営借家市中平均家賃(1か月1㎡当たり)－給与住宅家賃(1か月1㎡当たり)]	住宅・土地統計調査(総務省)
	×給与住宅延べ床面積×12ヶ月	関係指標
(2) 雇主の現実社会負担	ア＋イ	
ア 雇主の現実社会負担	(ア)＋(イ)	【(ア)、(イ)】
(ア)社会保障基金に係る雇主の	一般政府(地方政府等)に格付けされる社会保障基金	照会資料
現実社会負担	特別会計(全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、労働者災害	財政状況調査(県統計課)
	補償保険、雇用保険)、共済組合、組合管掌健康保険、児童手当及び	兵庫県統計書(県統計課)
	子ども手当、社会保障基金、介護保険を推計し、	業務概要(兵庫労働局)
	賃金・俸給の県民／県内の比により県民ベースに転換	厚生年金保険・国民年金事業年報、
(イ)その他の社会保険制度に係る	金融機関に格付けされる年金基金	国民健康保険事業年報、児童
雇主の現実社会負担	厚生年金基金、確定給付企業年金、退職一時金(民間等)、勤労者退職	手当事業年報、介護保険事業状況
	共済機構、中小企業基盤整備機構等を推計し、	報告(厚生労働省)
	賃金・俸給の県民／県内の比により県民ベースに転換	国家公務員給与等実態調査(人事院)
		地方公務員給与等実態調査(総務省)
		地方財政状況調査表(県市町振興課)
		関係指標
イ 雇主の帰属社会負担	(ア)＋(イ)	
(ア)雇主の帰属年金負担	現在勤務増分(年金制度の手数料も含む)－確定給付型年金に係る	関係指標
	雇主の現実年金負担を推計し、	厚生年金保険・国民年金事業年報
	賃金・俸給の県民／県内の比により県民ベースに転換	(厚生労働省)
(イ)雇主の帰属非年金負担	a＋b＋c	【a.、b.、c.】
a.退職一時金(政府等)	国、県、市町(公的企業を含む)は退職手当を決算書等により集計	財政状況調査(県統計課)
b.公務災害補償費	国、県、市町村の公務災害補償費等	決算状況調査表(県財政課)
c.その他	上記以外の雇用者福祉のための雇主負担であり、関係指標から算出	地方財政状況調査表(県市町振興課)
		関係指標

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
2 財産所得（非企業部門）	(1)＋(2)＋(3)	
(1) 一般政府		
ア 受取	(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)	
(ア)利子	a＋b＋c	
a.国出先機関	国の受取利子×全国銀行貸付金残高の県割合	日本銀行統計(日本銀行)
b.県・市町	預金利子、貸付利子等	決算状況調査表(県財政課) 地方財政状況調査表(県市町振興課)
c.社会保障基金	国の受取財産所得×厚生年金・国民年金負担額の県割合 ×{県・市町・地方社会保障基金における受取利子／受取財産所得}	関係指標
(イ)法人企業の分配所得の受取	a＋b＋c	
a.国出先機関	公務員住宅貸付収入+財産運用収入	財政状況調査(県統計課)
b.県・市町	財産運用収入	決算状況調査表(県財政課) 地方財政状況調査表(県市町振興課)
c.社会保障基金	国の受取財産所得×厚生年金・国民年金負担額の県割合 ×{県・市・地方社会保障基金町における受取分配所得／受取財産所得}	関係指標
(ウ)保険契約者に帰属する投資所得	県の非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×一般政府(地方政府等)の受取割合(＝純保険料の支払割合)	支払：金融機関の企業所得(3(1)イ(ウ)c.(a))
(エ)賃貸料	a＋b＋c	
a.国出先機関	土地水面貸付料等	財政状況調査(県統計課)
b.県・市町	国の受取総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合	決算状況調査表(県財政課) 地方財政状況調査表(県市町振興課)
c.社会保障基金	国の受取財産所得×厚生年金・国民年金負担額の県割合 ×{県・市町・地方社会保障基金における受取賃貸料／受取財産所得}	関係指標
イ 支払	(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)	
(ア)利子	a＋b＋c	
a.国出先機関	国の支払利子(供託金除く)×全国銀行預金残高の県割合＋供託金	日本銀行統計(日本銀行) 財政状況調査(県統計課)
b.県・市町	地方債利子償還額、一時借入金利子、公共下水道等	決算状況調査表(県財政課) 地方財政状況調査表(県市町振興課)
c.社会保障基金	国の支払財産所得×厚生年金・国民年金負担額の県割合 ×{県・市町・地方社会保障基金における支払利子／支払財産所得}	関係指標
(イ)法人企業の分配所得の支払	(発生しない)	
(ウ)保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
(エ)賃貸料	a＋b＋c	
a.国出先機関	土地賃借料	財政状況調査(県統計課)
b.県・市町	国の支払総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合	地方財政状況調査表(県市町振興課)
c.社会保障基金	国の支払財産所得×厚生年金・国民年金負担額の県割合 ×{県・市町・地方社会保障基金における支払賃貸料／支払財産所得}	関係指標
(2)家計		
ア 受取	(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)	
(ア)利子	a＋b＋c	
a.一般預貯金利子	国金融機関の一般預貯金支払利子×個人預貯金残高の県割合	日本銀行統計(日本銀行)、関係指標
	国の信託勘定の預貯金利子×県割合×全国の個人分割合	関係指標
b.社内預金利子	照会資料による	兵庫労働局資料
c.有価証券利子	国の当該計数×個人預残高の県割合	日本銀行統計(日本銀行) 関係指標
(イ)法人企業の分配所得の受取	国の当該計数×配当所得の県割合	国税庁統計年報(国税庁)、関係指標
(ウ)その他の投資所得	a＋b＋c	
a.保険契約者に帰属する投資所得	(a) + (b)	
(a) 生命保険	県の生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払を全額計上	支払：金融機関の企業所得(3(1)イ(ウ)c.(a))
(b) 非生命保険	県の非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払 ×家計の受取割合(＝純保険料の支払割合)	
b.年金受給権に係る投資所得	民間金融機関の支払額と同額を計上	民間金融機関の財産所得3(1)イ(ウ)c.(b)
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	県の投信信託投資者に帰属する投資所得(支払)×投資信託受益証券残高の制度部門別割合	投資所得(支払)3(1)イ(ウ)c.(c)
(エ)賃貸料	a＋b	
a.土地の純賃貸料	県の支払土地賃貸料×(国の受取賃貸料／国の支払賃貸料)－土地税	関係指標
イ 支払	(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)	
(ア)利子	a＋b＋c＋d	
a.消費者負債利子	国の消費者負債利子(全国銀行)×全国銀行貸出残高県割合(個人運転資金) ＋国の消費者負債利子(生命保険会社)×個人・団体保険保有契約高県割合 ＋国の消費者負債利子(その他金融機関)×全国銀行貸出残高県割合	日本銀行統計(日本銀行) 生命保険事業概況(生命保険協会) 兵庫県統計書(県統計課)、関係指標
b.持ち家の支払利子 (住宅支払利子)	国の持家の支払利子(全国銀行)×全国銀行個人設備資金県割合 ＋国の持家の支払利子(住宅金融支援機構)×貸出残高の県割合 ＋国の持家の支払利子(その他金融機関)×全国銀行個人設備資金県割合	全国家計構造調査(総務省) 関係指標
c.農林水産業の支払利子	国の農林水産業支払利子×農林水産業貸付残高等の県割合	農林金融(農林中金総合研究所) 関係指標
d.非農林水産業の支払利子	国の非農林水産業支払利子×非農林水産業個人企業数の県割合	国勢調査(総務省)、関係指標

項　　目	推　　計　　方　　法	基　　礎　　資　　料
(イ)法人企業の分配所得の支払	(発生しない)	
(ウ)保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
(エ)賃貸料	土地の純賃貸料 A＋B＋C−D ただし、 A:(田の賃貸料×田の借入耕地面積)＋(畑の賃貸料×畑の借入耕地面積) B:(持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数) ×(1世帯当たり地代)×(修正倍率) C:(持ち家のうち、専用住宅で敷地が借地の戸数) ×(1世帯当たり地代)×(修正倍率) D:土地税	【A、B、C、D】 田畑価格及び賃借料調 (日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 住宅・土地統計調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 家計調査(総務省) 地方財政状況調査表(県市町振興課) 関係指標
(3)対家計民間非営利団体		
ア 受取	(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)	
(ア)利子	国の受取利子×対家計民間非営利団体従業者数の県割合	【(ア)、(イ)】 関係指標
(イ)法人企業の分配所得の受取	国の法人企業分配所得受取×対家計民間非営利団体従業者数の県割合	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
(ウ)保険契約者に帰属する投資所得	非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払 ×対家計民間非営利団体の受取割合(＝純保険料の支払割合)	支払:金融機関の企業所得(3(1)イ(ウ)c.(a))
(エ)賃貸料	国の受取賃貸料×対家計民間非営利団体従業者数の県割合－土地税	関係指標 経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
イ 支払	(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)	
(ア)利子	国の支払利子×対家計民間非営利団体従業者数の県割合	【(ア)、(エ)】
(イ)法人企業の分配所得の支払	(発生しない)	関係指標
(ウ)保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
(エ)賃貸料	国の受取賃貸料×対家計民間非営利団体従業者数の県割合－土地税	
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	企業所得＝A＋B－C ただし、 A:制度部門別分割後の営業余剰・混合所得 B:財産所得の受取 C:財産所得の支払 なお、企業所得は以下の制度部門ごとに推計している (企業所得＝Σ(①～⑦の企業所得)) (1)民間法人企業 a.非金融法人企業 ① b.金融機関 ② (2)公的企業 a.非金融法人企業 ③ b.金融機関 ④ (3)家計(個人企業) a.農林水産業 ⑤ b.その他の産業(非農林水業・非金融) ⑥ c.持ち家 ⑦	
※営業余剰・混合所得の制度部門別分割	生産系列の経済活動別総生産及び要素所得(在庫品評価調整後)で推計される営業余剰・混合所得を、非金融法人企業(民間及び公的)、金融機関(民間及び公的)、家計(個人企業)の制度部門別に分割する Ⅰ 各経済活動部門と各制度部門が一致している②、③、④及び⑦については、直接、各制度部門の営業余剰として計上 Ⅱ 家計(個人企業)のうち、⑤、⑥について、関連資料から推計 Ⅲ 営業余剰総額－(Ⅰ＋Ⅱ)を①とする	日本銀行統計(日本銀行) 財政状況調査(県統計課) 県公営企業決算書 市町公営企業決算状況調査 決算状況調査表(県財政課) 税務年報(県税務課) 国税庁統計年報(国税庁) 国民経済計算(内閣府) 国勢調査(総務省) 照会資料、関係指標
(1) 民間法人企業	ア＋イ	
ア 非金融法人企業	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)営業余剰	(営業余剰・混合所得の制度部門別分割のⅢ)	生産系列
(イ)財産所得の受取	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の受取利子×(県の営業余剰／国の営業余剰)	関係指標
b.法人企業の分配所得の受取	国の受取分配所得×(県の営業余剰／国の営業余剰)	関係指標
c.保険契約者に帰属する投資所得	県の非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×民間非金融法人企業の受取割合(＝純保険料の支払割合)	支払:金融機関の企業所得(3(1)イ(ウ)c.(a))
d.賃貸料	国の受取総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合－土地税	固定資産の価格等の概要調書〔土地〕(総務省)
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の支払利子×(県の営業余剰／国の営業余剰)	生産系列、関係指標
b.法人企業の分配所得の支払	国の支払分配所得×(県の営業余剰／国の営業余剰)	関係指標
c.保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
d.賃貸料	国の支払総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合－土地税	固定資産の価格等の概要調書〔土地〕(総務省)

項　　目	推　　計　　方　　法	基　　礎　　資　　料
イ 金融機関	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)営業余剰	(営業余剰・混合所得の制度部門別分割のⅠ)	生産系列
(イ)財産所得の受取	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の受取利子×貸出残高等の県割合	日本銀行ホームページ、照会資料、関係指標
b.法人企業の分配所得の受取	国の分配所得の受取×(県の営業余剰／国の営業余剰)	関係指標
c.保険契約者に帰属する投資所得	県の非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×民間金融機関の受取割合(＝純保険料の支払割合)	支払:金融機関の企業所得(3(1)イ(ウ)c.(a))
d.賃貸料	(発生しない)	
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の支払利子×預金残高等の県割合	日本銀行ホームページ、照会資料、関係指標
b.法人企業の分配所得の支払	県の営業余剰×(国の支払分配所得／国の営業余剰)	関係指標
c.その他の投資所得	(a)＋(b)＋(c)	
(a)保険契約者に帰属する投資所得		
生命保険の帰属収益	国の生命保険の帰属収益×保有契約高の県割合	照会資料、関係指標
非生命保険の帰属収益	国の非生命保険の帰属収益×(保険料収入－支払保険金)の県割合	照会資料、関係指標
生命保険の保険契約者配当	国の生命保険の保険契約者配当×生命保険保有契約高の県割合	照会資料、関係指標
非生命保険の保険契約者配当	国の非生命保険の保険契約者配当×(保険料収入－支払保険金)の県割合	照会資料、関係指標
(b)年金受給権に係る投資所得	国の年金受給権に係る投資所得×加入者数等の県割合	厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)、 関係指標
(c)投資信託投資者に帰属する投資所得	国の投資者に帰属する投資所得×預金残高の県割合	日本銀行ホームページ、関係指標
d.賃貸料	国の支払総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合-土地税	固定資産の価格等の概要調書〔土地〕(総務省)
(2) 公的企業	ア＋イ	
ア 非金融法人企業	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)営業余剰	(営業余剰・混合所得の制度部門別分割のⅠ)	
(イ)財産所得の受取	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の受取利子×公営企業従事者(金融機関除く)の県割合	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
b.法人企業の分配所得の受取	国の受取分配所得×公営企業従事者(金融機関除く)の県割合	関係指標
c.保険契約者に帰属する投資所得	県の非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×公的非金融機関の受取割合(＝純保険料の支払割合)	支払:金融機関の企業所得(3(1)イ(ウ)c.(a))
d.賃貸料	国の支払総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合	固定資産の価格等の概要調書〔土地〕(総務省)
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	関係指標
a.利子	国の支払利子×公営企業従事者(金融機関除く)の県割合	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
b.法人企業の分配所得の支払	国の支払分配所得×公営企業従事者(金融機関除く)の県割合	関係指標
c.保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
d.賃貸料	国の支払総土地賃貸料×固定資産税(土地)の法人決定価格の県割合	固定資産の価格等の概要調書〔土地〕(総務省)
イ 金融機関	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)営業余剰	(営業余剰・混合所得の制度部門別分割のⅠ)	
(イ)財産所得の受取	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の受取利子×貸出等残高の県割合	生産系列、関係指標
b.法人企業の分配所得の受取	国の受取分配所得×公営企業従事者(金融機関)の県割合	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
c.保険契約者に帰属する投資所得	(推計しない)	関係指標
d.賃貸料	(発生しない)	
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の支払利子×貸出等残高の県割合	生産系列、関係指標
b.法人企業の分配所得の支払	国の支払分配所得×公営企業従事者(金融機関)の県割合	経済センサス基礎調査・活動調査(総務省)
c.保険契約者に帰属する投資所得		関係指標
生命保険の帰属収益	国の生命保険の帰属収益×保有契約高の県割合	関係指標
非生命保険の帰属収益	国の非生命保険の帰属収益×保険料等の県割合	関係指標
生命保険の保険契約者配当	国の生命保険契約者配当×保有契約高の県割合	関係指標
非生命保険の保険契約者配当	国の非生命保険の保険契約者配当×保険料等の県割合	地方財政状況調査(総務省)、関係指標
d.賃貸料	(推計しない)	
(3) 家計(個人企業)	ア＋イ＋ウ	
ア 農林水産業	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)混合所得	混合所得＝A－B－C ただし、 A:農林水産業純生産(要素費用表示) B:農林水産業雇用者報酬(内ベース) C:農林水産業民間法人企業営業余剰 なお、 C＝民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率で、 民間法人企業所得＝全産業の営業余剰・混合所得×国民経済計算の民間法人企業所得比率	生産系列 関係指標、照会資料
(イ)財産所得の受取	(発生しない)	
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の支払利子×農林水産業貸付残高等の県割合	関係指標、農林金融(農林中金総合研究所)
b.法人企業の分配所得の支払	(発生しない)	
c.保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
d.賃貸料	田・畑の10a当たり賃貸料×田・畑の借入耕地面積－土地税	田畑価格及び賃借料調(日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省)

項　　目	推　　計　　方　　法	基　　礎　　資　　料
イ　その他の産業(非農林水産・非金融)	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)混合所得	1個人企業当たり混合所得×個人企業数＋混合所得(内職＋兼業) ※各産業別に推計して合算	関係指標 国税庁統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省)
(イ)財産所得の受取	(発生しない)	
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の支払利子×非農林水産業個人企業数の県割合	国勢調査(総務省)、関係指標
b.法人企業の分配所得の支払	(発生しない)	
c.保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
d.賃貸料	店舗その他併用住宅借地戸数×1世帯あたり地代－土地税	住宅・土地統計調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省)
ウ　持ち家	(ア)＋(イ)－(ウ)	
(ア)営業余剰	持ち家の帰属家賃(民泊分控除後)×営業余剰比率	生産系列、関係指標
(イ)財産所得の受取	(発生しない)	
(ウ)財産所得の支払	a＋b＋c＋d	
a.利子	国の支払利子(銀行＋住宅金融支援機構＋その他)×貸出残高の県割合	日本銀行ホームページ、関係指標
b.法人企業の分配所得の支払	(発生しない)	
c.保険契約者に帰属する投資所得	(発生しない)	
d.賃貸料	専用住宅の借地戸数×1世帯あたり地代－土地税	住宅・土地統計調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省)
(4) FISIMの調整	各制度部門別に推計した受取・支払利子額にFISIMの調整を行う 金融機関以外(FISIM調整後) 受取利子＝ FISIM調整前受取利子 ＋ FISIM貸し手側消費額 支払利子＝ FISIM調整前支払利子 － FISIM借り手側消費額 金融機関(FISIM調整後) 受取利子 ＝ FISIM調整前受取利子 ＋ FISIM貸し手側消費額 － FISIM借り手側産出額 支払利子 ＝ FISIM調整前支払利子 － FISIM借り手側消費額 ＋ FISIM貸し手側産出額	関係指標
4　県民所得(要素費用表示)	1　雇用者報酬 ＋ 2　財産所得 ＋ 3　企業所得	
5　生産・輸入品に課される税(控除)補助金	(1)　生産・輸入品に課せられる税 － (2)　補助金	
(1)　生産・輸入品に課される税	生産系列で推計	生産系列
(2)　補助金	生産系列で推計	生産系列
6　県民所得(第1次所得バランス)	4　県民所得(要素費用表示) ＋ 5　生産・輸入品に課される税(控除)補助金	
7　経常移転の受取(純)	「【基本勘定】」－「2　制度部門別所得支出勘定」の以下の項目を参照 ○　所得・富等に課される経常税 ○　社会負担 ○　社会給付 ○　その他の社会保険非年金給付 ○　社会扶助給付 ○　その他の経常移転(狭義) ・非生命保険金及び非生命保険純保険料 ・他に分類されない経常移転(その他の経常移転、罰金)	
8　県民可処分所得	県民可処分所得＝県民所得(第1次所得バランス)＋経常移転の受取(純)	

3 県内総生産（支出側）及び県民総所得

項　　目	推　計　方　法	基礎資料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出	県の13目的分類別家計最終消費支出= 国民経済計算の13目的分類別家計最終消費支出×c ※国民経済計算の13目的分類別家計最終消費支出は経済計算上の概念に合わせるため、国内ベースから国民ベースへ転換 a.自県分＝「全国家計構造調査」による自県分推計値(ア) ＋自県分直接推計値(イ) b.全県分＝「全国家計構造調査」による全県分推計値(ア) ＋全県分直接推計値(イ) c.自県分割合　c=a/b（13目的分類別）	国民経済計算（内閣府） 全国産業連関表（総務省）
ア 全国家計構造調査による部分	家計最終消費支出全体を2人以上世帯と単身者世帯に分け、それぞれ13目的（食料・非アルコール、アルコール飲料・たばこ、被服・履物、住宅・電気・ガス・水道、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療、交通、情報・通信、娯楽・スポーツ・文化、教育サービス、外食・宿泊サービス、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他）別に、自県分と全県分を推計した	
2人以上世帯	・ 全国家計構造調査による一世帯当たり消費支出（二人以上世帯） ×二人以上世帯数	全国家計構造調査報告（総務省） 国勢調査(総務省) 推計人口調査(県統計課)
単身者世帯	・ 全国家計構造調査による一世帯当たり消費支出（単身世帯） ×単身世帯数 （全国家計構造調査は5年毎のため、調査年次以外は補間・補外推計）	
イ 直接推計による部分	全国家計構造調査では捕捉されていない経済計算上の概念に合わせるため、下記の項目について加算、別途推計加算をおこなった	
加 算 項 目	家計最終消費支出の概念範囲に含まれているが、全国家計構造調査では捕捉していない項目 ・ 生命保険サービス、年金基金サービス、証券手数料、FISIM消費額	生産系列・分配系列推計 関係指標 国勢調査(総務省) 全国家計構造調査報告（総務省）
別途推計加算項目	全国家計構造調査では的確に把握していないと考えられるため、別途推計する項目 ・家賃（持ち家の帰属家賃を含む）、非生命保険サービス、自動車購入額、医療費（自己負担分）、介護費（自己負担分）	住宅・土地統計調査報告（総務省） 建築着工統計調査報告（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 建築物滅失統計調査報告（国土交通省） 生産系列・分配系列推計 関係指標 軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数（全国軽自動車協会連合会） 小売物価統計調査（総務省） 全国産業連関表（総務省）
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	「非市場生産者（非営利）」部門の産出額－財貨サービスの販売－R&D	生産系列推計 国民経済計算（内閣府）
2 地方政府等最終消費支出	「中央政府等の扱い変更」に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は、事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、県外等への「移出」として記録（加算）する（2015基準）	
	「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等） －財貨サービスの販売（地方政府等）　－R&D（地方政府等） ＋現物社会移転(市場算出の購入)(地方政府等)	生産系列・分配系列推計 国民経済計算（内閣府） 直接照会資料
（再掲） 家計現実最終消費 政府現実最終消費	民間最終消費支出＋政府最終消費支出（個別消費支出分） 政府最終消費支出（集合消費支出分） 非市場生産者（政府）の経済活動別に、個別消費と集合消費に分割した	
	個別消費：公務のうち個別消費部分、教育、社会教育、保健衛生・社会福祉 集合消費：上記以外 ※公務は、全国産業連関表の集合消費と個別消費の割合で分割	生産系列推計 全国産業連関表（総務省）

項　　目	推　　計　　方　　法	基 礎 資 料
3 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア 民　間 (ア) 住　宅	全国住宅投資総額×居住用建築物工事額の対全国比－ 県公的住宅額	国民経済計算(内閣府) 建築総合統計(国土交通省) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 支出系列推計(公的住宅)
(イ) 企業設備	資産分類別に分け、そのうち「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」を「製造業」と「製造業以外」に分けて推計した 全て国民経済計算値の按分による ①「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」 ＝「経済構造実態調査」の有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比で按分 ②「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」 ＝総生産額の対全国比で按分 ③「育成生物資源」 ＝「生産農業所得統計」の「果実(果樹)+乳牛+その他の畜産」の産出額の対全国比で按分 ④「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 ＝総生産額の対全国比で按分 ⑤「娯楽作品原本」 ＝「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」(経済センサス)の売上額合計に NHK受信料を控除した額の対全国比で按分	国民経済計算(内閣府) 関係指標 経済構造実態調査(経済産業省) 生産系列推計 生産農業所得統計(農林水産省) 生産系列推計 経済センサス活動調査(総務省・経済産業省) NHK業務報告書、決算財務諸表
イ 公　的 (ア) 住　宅	決算書から住宅建設関係費(用地費・補償費を控除)を集計した	財政状況調査(県統計課) 決算状況調査表(県財政課) 地方財政状況調査(総務省) 生産系列推計
(イ) 企業設備	企業会計等の有形固定資産増加－用地費・補償費＋コンピュータ・ソフトウェア＋R&D＋娯楽作品原本 ※コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dは、国民経済計算の公的企業設備における投資額比率より推計 ※娯楽作品原本は、「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」(経済センサス)の売上額合計の対全国比で按分	国民経済計算(内閣府) 関係指標 経済センサス活動調査(総務省・経済産業省) 財政状況調査(県統計課) 兵庫県公営企業会計決算書(兵庫県) 地方財政状況調査(総務省) 神戸市公営企業会計決算書(神戸市)
(ウ) 一般政府	建設関係費(用地費・補償費、住宅建設費を控除) ＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D ※コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dは国民経済計算の一般政府の総固定資本形成額における投資額比率より推計	決算状況調査表(県財政課) 地方財政状況調査(総務省) 兵庫県公営企業会計決算書(兵庫県) 国民経済計算(内閣府) 生産系列推計
(2) 在庫変動 ア 民間企業	名目在庫残高(a)＝県の名目産出額 ×国民経済計算の名目産出額に対する民間部門の名目在庫残高の比率 実質在庫残高(b)=a÷在庫残高デフレーター(年度末) 実質在庫変動(c)=年度末b-前年度末b 名目在庫変動=c×在庫残高デフレーター(年度平均)	国民経済計算(内閣府) 生産系列推計 関係指標
イ 公的企業	名目在庫残高(a)＝県の名目産出額 ×国民経済計算の名目産出額に対する公的部門の名目在庫残高の比率 実質在庫残高(b)=a÷在庫残高デフレーター(年度末) 実質在庫変動(c)=年度末b-前年度末b 名目在庫変動=c×在庫残高デフレーター(年度平均)	国民経済計算(内閣府) 生産系列推計 関係指標
4 財貨・サービスの移出入(純) (1)財貨・サービスの移出 (FISIMを除く)	(1)－(2)＋(3)＋(4) 移出額＋輸出額 移出額(a)＝産業連関表より求めた部門別移出率 ×各年の経済活動別産出額 ※「中央政府等の扱いの変更」に伴い、中央政府等の地域事業所が産出するサービスは、域外の中央政府等で最終消費されるため、県外等への「移出」として記録する。 移出総額(b)＝(a)＋生産系列で推計する中央政府等の地域事業所の産出額－財貨・サービスの販売－R&D＋現物社会移転 (産業連関表公表は5年毎のため、中間年は補間推計) 輸出額＝産業連関表より求めた部門別輸出率 ×各年の経済活動別産出額 (産業連関表公表は5年毎のため、中間年は補間推計)	産業連関表(県統計課) 国民経済計算(内閣府) 関係指標 生産系列推計 支出系列推計(地方政府等最終消費支出)

項　　目	推　　計　　方　　法	基 礎 資 料
(2)財貨・サービスの移入 (FISIMを除く)	移入額＋輸入額 移入額＝産業連関表より求めた部門別移入率 ×(各年の経済活動別中間投入額＋各年の支出最終需要額) (産業連関表公表は5年毎のため、中間年は補間推計) 輸入額＝産業連関表より求めた部門別輸入率 ×(各年の経済活動別中間投入額＋各年の支出最終需要額) (産業連関表公表は5年毎のため、中間年は補間推計)	産業連関表(県統計課) 国民経済計算(内閣府) 生産系列推計 支出系列推計(県内最終需要額)
(3)著作権等サービスの移出入(純)	娯楽原本の使用に対する支払を「著作権等サービス」の産出として記録する	
(4)FISIM移出入(純)	FISIM県内産出額－FISIM県内消費額(全制度部門の合計)	生産系列推計 分配系列推計
5　統計上の不突合	県内総生産(生産側)－(民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))	
6　県外等からの要素所得(純)	県民所得(分配)－県内純生産	

Ⅷ　SNA産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1　農林水産業	
(1) 農業	01　農業 (0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
(2) 林業	02　林業 0113　野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）のうち「きのこ類の栽培」
(3) 水産業	03　漁業（水産養殖業を除く） 04　水産養殖業
2　鉱業	05　鉱業、採石業、砂利採取業 2181　砕石製造業
3　製造業	
(1) 食料品	09　食料品製造業 10　飲料・たばこ・飼料製造業 1641　脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」 5895　料理品小売業のうち「製造小売分」 952　と畜場
(2) 繊維製品	11　繊維工業 （1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品）
(3) パルプ・紙・紙加工品	14　パルプ・紙・紙加工品製造業
(4) 化学	16　化学工業 （1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品）
(5) 石油・石炭製品	17　石油製品・石炭製品製造業
(6) 窯業・土石製品	21　窯業・土石製品製造業 （2181 砕石製造業→鉱業） 1113　炭素繊維製造業
(7) 一次金属	22　鉄鋼業 23　非鉄金属製造業
(8) 金属製品	24　金属製品製造業
(9) はん用・生産用・業務用機械	25　はん用機械器具製造業 26　生産用機械器具製造業 27　業務用機械器具製造業
(10)電子部品・デバイス	28　電子部品・デバイス・電子回路製造業
(11)電気機械	29　電気機械器具製造業
(12)情報・通信機器	30　情報通信機械器具製造業
(13)輸送用機械	31　輸送用機械器具製造業 901　機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
(14)印刷業	15　印刷・同関連業
(15)その他の製造業	12　木材・木製品製造業（家具を除く） 13　家具・装備品製造業 18　プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19　ゴム製品製造業 20　なめし革・同製品・毛皮製造業 32　その他の製造業
4　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
(1) 電気業	33　電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	34　ガス業 35　熱供給業 36　水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88　廃棄物処理業
5　建設業	06　総合工事業 07　職別工事業（設備工事業を除く） 08　設備工事業
6　卸売・小売業	
(1) 卸売業	50　各種商品卸売業 ～ 55　その他の卸売業 959　他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
(2) 小売業	56　各種商品小売業 ～ 58　飲食料品小売業 （5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業） ～ 60　その他の小売業 （6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業） 61　無店舗小売業 6421　質屋

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
7　運輸・郵便業	361　上水道のうち「船舶給水業」 42　鉄道業 ～ 46　航空運輸業 47　倉庫業 48　運輸に附帯するサービス業 49　郵便業（信書郵便業を含む） 861　郵便局 862　郵便局受託業 693　駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791　旅行業
8　宿泊・飲食サービス業	75　宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76　飲食店 77　持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→教育）
9　情報通信業 （1）通信・放送業	37　通信業 38　放送業 40　インターネット附随サービス業
（2）情報サービス・映像音声文字情報製作業	39　情報サービス業 41　映像・音声・文字情報制作業
10　金融・保険業	62　銀行業 ～ 64　貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421 質屋→小売業） 65　金融商品取引業、商品先物取引業 66　補助的金融業等 67　保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11　不動産業 （1）住宅賃貸業	692　貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
（2）その他の不動産業	68　不動産取引業 691　不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693　駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694　不動産管理業
12　専門・科学技術、業務支援サービス業	70　物品賃貸業 71　学術・開発研究機関 72　専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他のサービス） 73　広告業 74　技術サービス（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91　職業紹介・労働者派遣業 92　その他の事業サービス業
13　公務	97　国家公務 98　地方公務 8511　社会保険事業団体
14　教育	7721　配達飲食サービスのうち「学校給食」 81　学校教育 82　その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15　保健衛生・社会事業	6033　調剤薬局のうち「調剤」 8229　その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83　医療業 84　保健衛生 85　社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）
16　その他のサービス	014　園芸サービス業 727　著述・芸術家業 746　写真業 78　洗濯・理容・美容・浴場業 79　その他の生活関連サービス業 （うち791 旅行業→運輸・郵便業） 80　娯楽業 821　社会教育 823　学習塾 824　教養・技能教授業 87　協同組合（他に分類されないもの） 89　自動車整備業 90　機械等修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93　政治・経済・文化団体 94　宗教 95　その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）

令和５年度　兵庫県民経済計算
令和８年２月発行

編集・発行　兵庫県企画部統計課

〒 650-8567　神戸市中央区下山手通５丁目10番１号
電話　(078) 362-4129　(政策統計班 直通)
E-mail：toukeika@pref.hyogo.lg.jp